

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 3

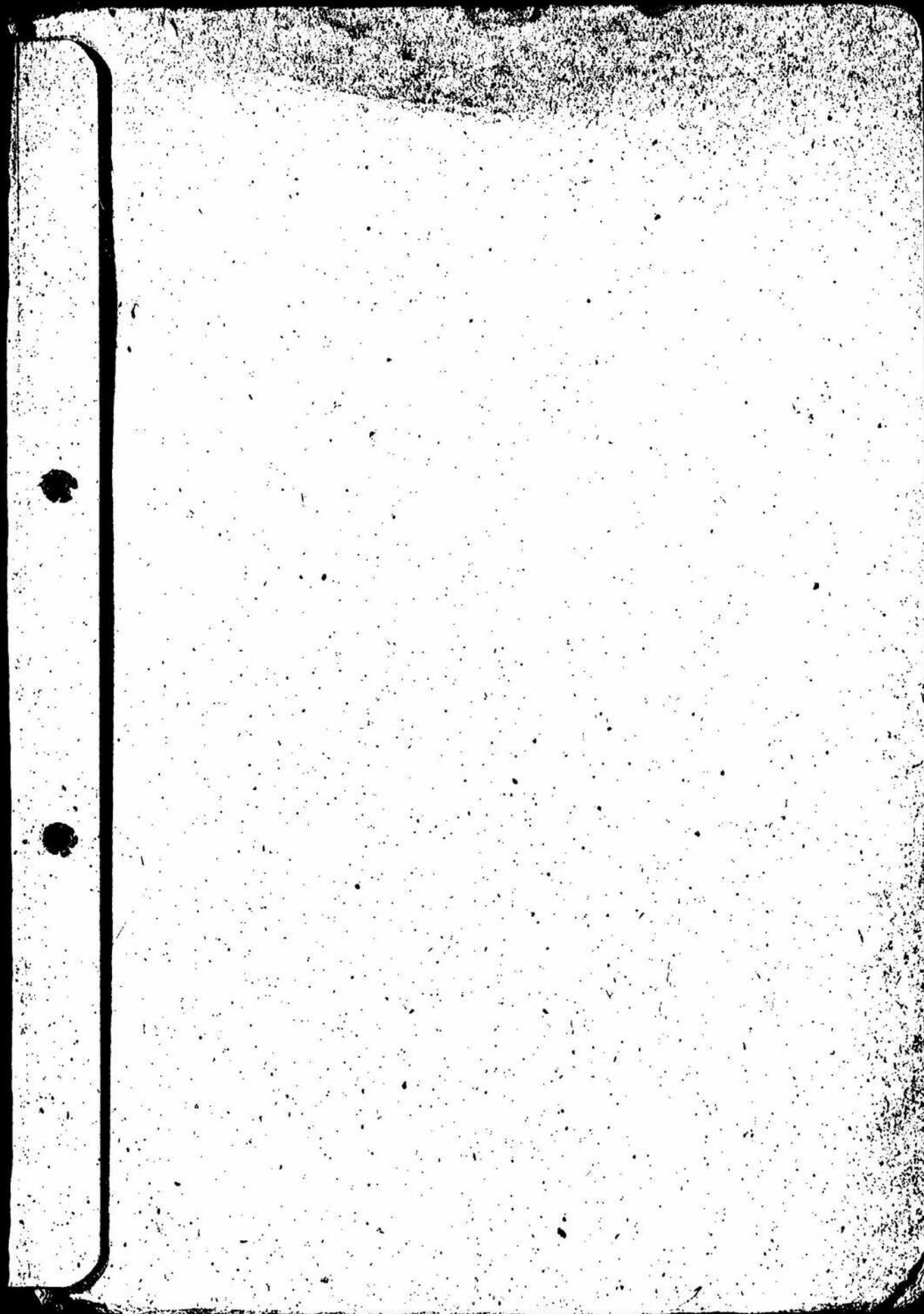
現業 監督

17

8

Handwritten vertical text on the right edge of the book cover, likely a title or reference number.

国立公文書館	
分類	持株
排架番号	3 B
	13 - 9
	⑧ 1928



SCAP承認

副報(不)回

議書

第 289 號
起案 昭和 23 年 5 月 7 日
決裁 昭和 23 年 5 月 20 日
備考

委員
常務委員

關係部 課長
秘書課長
企業第一部 課長
所管 課長 係

國際電信氣通信株式會社へ
貸付金の交付の件

旨提會社より左記の通り貸付
交付金の願出がありました
別添申請書の通り少委員會の
從上依る少附拍江期お作所の
元工業株式會社への譲渡契約の
愈々近日締結される見込と成り
ました故に申し付 左所從業員ト

秘書課
文書課長
持株會社整理委員會

5. 19
342

裏面白紙

持株會社整理委員會

洲より退職金に在り契約成るとして
に支給するに必要なり 退職金内金
所収資本金としし金三、七五〇、〇〇〇円
を、交付のハ、度、ソ、の、付、出、に、あ、り
事情にむかひて、御、承、知、の、上、に、認、め、ら、れ
ます。バ、後、の、事、件、に、あ、り、交、付、後、度、
存じます。

一紙

一、交付所収資本金三、七五〇、〇〇〇円

二、和之洲の従業員一、〇〇〇名に對する退職金

一、〇〇〇、〇〇〇円 川の内金三、七五〇、〇〇〇円 兼、一人平均

一五、〇〇〇円

※

裏面白紙

書 議 回

新江製作所の買収本契約成立を
条件とする。

（備考）

退職金の支払は新旧勘定を併し別々とし
て認められる。但し旧法は「長年勤続」

非以上の退職金は準備金に認められ、退職
金の首途従業員組合の了解を得る必要がある。

退職金の支払は労働基準法に依り
退職後一週間に於て規定の範囲内とする。

他より、資金調達方法は当社の如き
解散予定会社にはあり得ない。

資金交付は「命令書」の閣下書に
依り、

別添 中請書 宛
以て

持株會社整理委員會

裏面由紙

國際電氣通信株式會社

第...一三號

昭和廿三年四月卅日

國際電氣通信株式會社
代表取締役 萩原憲三

持株會社整理委員會
委員長 笹山忠夫 殿

資金交附申請に關する件

當社泊江製作所を電元工業會社へ譲渡する契約は近日成立するに就
ましては同所職員に對する退職金中左記之通り契約成立と同時に支
拂ひまゝから右資金の御交附方御承認下さいませ御願ひ申し上げ
ます

記

一金參百七拾五萬圓也

泊江職員貳百五拾名に對する退職金内金（壹名當壹萬五千圓）
以上

裏面白紙

SGAP



議 書

JUN. 25. 1948

第 330 號
起案 昭和 23 年 5 月 20 日
決議 昭和 23 年 5 月 27 日
備考

大 本 部

決

委員長 	常務委員 	關係 部 課 長 秘書課長 文書課長 持株會社整理委員會
<p>一 國際電氣通信株式會社 資金 交付申出書類訂正の件</p> <p>五月七日附の浅書在の四百二十九号資金交付の件を通り國際電氣通信株式會社より合社相互工場従業員退職金交付の件に於て、資金として一、五〇〇、〇〇〇円の資金交付が申出中であり、その結果として、工場を却り本契約締結日が決定致したるに、精査の結果、左の結果</p>		

裏面白紙

秘書課長
文書課長
持株會社整理委員會

書 議 回

持株會社整理委員會

今日支社所管退職金引別紙の通り控込
金、四、三、八、六、九、五、四、月也。七判明致し
早業の交付申出金額を在、通、訂正
取封の方願出がありました。
就しは在、訂正申出金額、四、三、八、六、九、五、四、
也。所管資金とし、交付方承認致
度存じます。

一、所管交付金、四、三、八、六、九、五、四、月。
二、在、資金使途
相託工場従業員退職金総額金、〇、一、八、五、
七、三、四、月也。内、一次支給、ト、分

五月三十一日現在持株會社勸業方残高 三、九、五、八、一、五、三、四、八、七、

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

<p>由部</p>	<p>支給人員の人数</p>	<p>旧勘定額打令ニ、三、四、八、五、一、日</p>	<p>新勘定 令ニ、〇、三、八、一、〇、三、日</p>	<p>計</p>	<p>四、三、八、六、九、五、四、日 (取組會四三九、九、九、日)</p>	<p>以七</p>	<p>考考</p>	<p>一、在、一、四、日、ハ、九、日、ト、下、子、交、付、申、出、額</p>	<p>定取組總額金ノ、三、〇、〇、〇、〇、日、ノ、取、組、七、五、〇、〇、〇、日</p>	<p>別條</p>	<p>一、計算書 志</p>
-----------	----------------	----------------------------	-----------------------------	----------	--	-----------	-----------	--	--	-----------	----------------

裏面白紙

No.

狛江工場従業員退職金

支給人員 二六二名

支給総額 一〇、一八五、七三四圓

内訳

第一次支給額 四、三八六、九五四圓(税金 四三九、九九六圓込)

旧勘定額 六、三三八、八五一圓

新勘定額 三、〇三八、一〇三圓

第二次支給額 五、七九八、七八〇圓

國際電気通信株式会社狛江工場

昭和十一年

書 議 回

持株會社整理委員會

未す、其ト在ッ丈、此ハト先當シマス、午拵金モ
 缺エ、他マリ、調停ノ方法モアリ、モセム、モウ、認メ
 ラ、山マス、ツ、バ、した、近リ、モ、モウ、文付、ト、認シ、度
 存シマス

追テ、右ノ税金、並ガ、債、初、ミ、此、ハ、ハ、の、た、め、の、金、の
 文付、ト、認、可、令、部、ノ、シ、ド、ル、氏、の、出、見、申、下、文、付、金
 ノ、件、ト、モ、條、項、ト、違、及、シ、ホ、リ、モ、ウ、ト、認、メ、ラ、山、マス

(註) 処分代金残高(五月四日現在) 三九五八二五三一八七

一記

コ、ル、モ、母、ト、ノ、換、金、並、ビ、ト、債、務、

債 別

金 額

備考 (詳細は
 戦時研究資料)

戦時研究資料

六、七、〇、三、三、六、七、六、〇

戦時研究資料
 戦時研究資料
 戦時研究資料

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

日本興業銀行 借入金	五〇三、二三五	〇五	在合性債の延納のし 指差附録の借入金
計	七五〇、〇〇〇	〇〇	
日本興業銀行 借入金	一四、七〇六、六二九	六五	
計	一四、七〇六、六二九	六五	

三、条件

日本興業銀行

日本興業銀行借入金の返付に關しは、特別
管理人の返付申請を条件とし、現金の交付
をなすものとす。

添附

一、申請書

裏面白紙

昭和 年 月 日

（号考）

一 支払ひと受けます。控金並に伝務の日
の通りです。

（）戦時神像彫刻製造大、七〇三、三六四、六〇五

戦時中当社製作部製造品に対し軍部より受け

左前受金中細品に送らふかつたを認め終戦

後返納を命ぜられた送納金を追加分とし

今般控務署より支払ひの予定を受けをもの

並に戦時中当社の海外送信所が必要

施設物品とし軍部立替金の未整理分

とし会計検査院により今般支払通知

を受けなまうじす。細所即日未定

決定通知がありませんが控金半当の両方請と

在外受金
の取崩後記
ニカ

東京部 山内幸町二丁目一番地
持株會社整理委員會
電話：東京部三七八〇、二番

裏面白紙

昭和 年 月 日

これしるますうじ何れ近日はかひも

せいじす

海ニ技廠

〃ニ〃〃

横須賀海陸

陸軍本部

海軍理向

東部軍

東一造

軍需省

古布振務局

陸五研

海軍部隊

一〇六、〇六〇

二六四、〇〇〇

六七、四四九

六九、〇〇〇

六四、八五〇

三〇、六〇〇

四〇二、〇〇〇

三、三五、六二〇

五、六、八二六

二八〇、五九九

三三〇、〇〇〇

1

1

1

1

1

1

1

1

1

1

海軍省

東京都千代田区内幸町二丁目一番地
持株會社整理委員會
電話：座（三）三七八〇二番

裏面白紙

支金
勘合

昭和 年 月 日

其の他

五五〇,〇〇〇

由本株
六八〇,三三九

東京福見町四丁目二番地
持株會社整理委員會
電話一機(分)三七八〇一二番

(甲) 戦時特種補償延取金 五〇三,三三九
の戦時補償特別控合性金もつじ
度ト決定通知を受け支取済
支取トホつしるもつじ
東一造定額品代金 五〇三,三三九

(乙) 日本興業銀行借入金返済七五〇,〇〇〇
指定借後の新現借入金一〇,五〇〇,〇〇〇
うち返済残額ありまじし返済日
二十三年九月ありまじし返済日

裏面白紙

昭和 年 月 日

京都千代田区内幸町二丁目一番地
持株會社整理委員會
電話：東京(内)三七八〇二番

書換へてし~~る~~い 遞信者よりの譲渡
財産の研価支払ありかた返償を約し
をもうじ~~ば~~ 全行より申付及運かた返償を
請ふをせしめます外当社としても利子
負担を節減致すべく返償を致し度あり
と申出であります。

認可

(相債払でありませぬ) 整備計画あり
認可前の返償は美支(ふりま)し存じませぬ
が旧勘定財産処分による新勘定を債の償還にまよりまするべし
三ヶ月前迄の状況

向り分収支並びに全額予算計じは三月分
予算計より繰越金一六〇、〇〇〇円が予定
されしをなすじありまするが三月末定額

裏面白紙

昭和 年 月 日

持株會社整理委員會

電話(株)三七八〇一二番

にあり。四月ト繰越せしむる積立金は、四月一、〇〇〇円に止り、計算ありても、七、四四八、〇〇〇円の減少を思いました。

右の減少の理由は、三月分の常務外収入作の施設及び物品を売却し金並ト工事請入を以て(七、四三二、〇〇〇円)申込分申請ト対する認可運送うをめぐりより、この通り二、七三九、〇〇〇円が未収入とありました。ほか常務収入の製紙部(七、五二二、〇〇〇円)申込三、五八八、〇〇〇円が官廳事務停滯をため未収入とあり、製紙部が官廳事務停滯の一部が未収入とありました。従つて外支出の一部が未収入とあり、七、四四八、〇〇〇円減より、差引積立予算計対七、四四八、〇〇〇円減の四月一、〇〇〇円が四月分の準備金をとしし。

裏面白紙

+4,191,000 April
 -4,629,000
 +3,588,000

昭和 年 月 日

京都千代田区西幸町三丁目一番地
 持株會社整理委員會
 電話(東京)三七八〇二番

繰越 之れらうじありましし事情 之れあり
 もうし 存じます。

併計 振替 却 一五〇,〇〇〇 円

えん板送信所倉庫 却 二〇,〇〇〇

小宅 鋭塔 七二〇,〇〇〇

多摩送信所之建物 一四七,二〇〇

中央外家 工事 振替 代金 二五九,九〇九

持株會社 定額 株替 代金 四四七,〇〇〇

計 二,七三九,九〇九 円

尚 四月分の現金繰上り算入ありしなり
 繰越 金と併し 支トありし、之れ六二八,〇〇〇 円
 の不足を予想せしめし、四月分の確率に收入を見込
 り、未收入金中、四月中に確率に收入を見込

裏面白紙

昭和 年 月 日

持株會社整理委員會
電話(株分)三七八〇一二番

申す所は、御座る御別名代金の未収入分
 三、五八八、〇〇〇円に當り、ごませぬ、じし初年五月分
 ()の繰越予定金七、〇〇〇、〇〇〇円の繰越も
 困難視せらるゝ上、今日申請の支拂は
 戦時神債併納税、六、七〇〇、三九四円、今延納税
 五、〇〇〇、〇〇〇円、借入金、返済金、七、五〇〇、〇〇〇円は
 何れも、同月分予算計上を見おかつた
 も、じあり、ま、から、結果、右の交付申請
 金額以上の繰越を来たすものと見込めます
 他よりの繰越金調達、ト、ま、こ、し、は、当社は
 解散を指示された会社であり、ま、から、
 調達手段を有し、お、り、も、う、と、認、め、ら、れ、ま、す、
 三、結、論

裏面白紙

昭和 年 月 日

東京都千代田区内幸町二丁目一番地
持株會社整理委員會
電話：(株)三七八〇一二番

以上の通り支払ひを要しなうものは現金
並に債権の辨済が有り事情已む得
ふり性成るものがありませう。右の支払に當てる
申付る現金もありません。みおらうが、他よりの
現金報達も不可能と認めらうかます。うが
現金を交付を要するものと認料之れ
右の現金交付は總司令部が認見申付
抑もト違交しホリものと認めらうかます。

以上

裏面白紙

No.

昭和廿三年四月 日

國際電氣通信株式會社

代表取締役 原 憲



持株會社整理員會

委員長 笹 山 忠 夫 殿

資金交附申請ニ關スル件

拜啓 貴會益々御盛昌ノコト御喜ビ申上マス
 茲ニ遞信省へ當社ヨリ讓渡セル流動資産ノ讓渡代金壹億八千萬圓ノ
 内金參千萬圓ハ既ニ先月末貴委員會ニ於テ遞信省ヨリ受領済ト存ジ
 マスガ、當社ニ於テハ別紙ノ通り經費支辨及債務辨濟ノ爲メ至急多
 額(一億六千萬圓)ノ資金ヲ要シ他ヨリ融通ノ途モ有リマセンノ
 デ右資金ノ交附方御願ヒ申上ゲマス 啓 具

裏面由紙

336

種 別	金 額	備 考
戦時国債の対比	6,703,394.60	海二夜敵1,061,060、三枚敵264,000、積須賀海軍77,449、陸航本 69,000、海軍運局64,850、東部軍306,000、東一造402,000、軍需省3,351,620、占有権移轉56,816、陸5研280,599.60、燕部隊220,000、その他550,000-
返済金	503,235.05	東一造完結代金
日本興業銀行借入金返済	7,237,888.88 7,520,888.88	返済日、23年6月9日なるも今迄替換を三回もなし、興銀より至急返済方を要請されてゐる現状にして、当社としても多額の利子負担を軽減致し度く、この際返済することとする
計	14,706,629.65 14,706,629.65	

裏面白紙

支 拂 金 調 査

23年4月 / 日調

種 別	金 額 (単位万圓)	備 考
戦時補償特別税	160	海二技廠264,000— 燕部隊220,000— 其他451,000— 東一造 402,000— 選檢省 263,000—
延納税金	50	東一造完納品代金
狛江職員退職金	1,200	職員數250名 @ ¥48,000、— 電元工業トノ本契約ト全時ニ支拂
職員退職金	770	昭和20年5月24日遞信省へ移管セル職員(三級官以上ヲ除ク) 並ニ退職者ニ對スル未拂部分
興業銀行借入金返済	750	返済日23年6月9日ナルモ今迄書換ヲ三回モナシ興銀ヨリ至急返還ヲ請 求サレ居ル現状ニテ當社トシテモ多額ノ利子負擔ヲ節約致シ度ク此ノ際返 還スルコトトス
狛江工場四月分俸給資金	100	電元工業トノ賞與契約ガ延引シタタメ四月分ノ工場俸給資金
營繕關係支拂	400	小山送信所増設工事代 200万 名古屋小宅改築工事代 150万 中野中機所小宅新設工事代 50万
物品關係支拂	150	東京芝浦 K.K ¥401,182.00 安藤電氣 K.K ¥278,500.00 東洋通信 K.K ¥250,000.00 横河電氣 K.K ¥244,900.00 古河電線 K.K ¥296,000.00 雜 ¥30,000.00 計 ¥1,500,582.00
計	3,580	四月一日現在手持資金 ¥4,191,444.86 ÷ 420万圓 差引 ¥3,160万圓

裏
面
白
紙

承認

不
同

議 書

第 513 號
 起案 昭和 3 年 2 月 6 日
 決裁 昭和 2 年 7 月 9 日
 備考

委員長

常務委員

部 課 長

關 係

秘書課長
文書課長

持株會社整理委員會



所 企 業 第 一 部 長

企 業 第 一 部 第 四 課 長

一 國 際 電 氣 通 信 株 式 會 社 (持 株 會 社)
 運 轉 後 欠 財 常 員 給 付 の 件

首 掲 會 社 於 昭 和 三 十 三 年 八 月 八 日 開 債 の 臨 時
 株 主 總 會 議 決 議 案 基 上 左 記 の 運 轉 後 欠 財
 該 會 社 指 定 の 解 除 決 定 を 見 込 運 轉 後 欠 財 對 常
 員 給 付 金 額 及 之 の 申 出 が 有 り 申 上 せ ば
 本 會 社 監 事 會 議 決 議 案 基 上 左 記 の 運 轉 後 欠 財
 對 常 員 給 付 金 額 及 之 の 申 出 が 有 り 申 上 せ ば
 本 會 社 監 事 會 議 決 議 案 基 上 左 記 の 運 轉 後 欠 財
 對 常 員 給 付 金 額 及 之 の 申 出 が 有 り 申 上 せ ば

裏面白紙

書 議 回

一 記
 長崎縣の地位 白紙 則ち在 北條外敷 長崎縣
 出資額 取締 難 24 越 190000 円 自 24 月 23 年 11 月 24 日 300000 円
 以上

一 議
 一 中 議 書
 一 長崎縣の地位 通知書 志 茂

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

借入
 當社はA項合社におもが、昭和二十二年八月八日附債
 の株主總會の決定に基き、遂に非違事項の整理に
 附し、G.H.の承認を得て、左記の通り、
 附留債の贈呈に依る。

取締 友 伊藤謙二	10,000	一月十四日	六,000
監査 友 箱地晴太郎	20,000	二月五日	六,000
取締 友 伊藤謙二	10,000	一月十四日	六,000

本件申請の退職役員 箱地氏は、右株主總會
 の決定に基き、自任退職し、右決定より、右
 右り、右決定に基き、右決定より、右決定より、
 右り、右決定に基き、右決定より、右決定より、

裏面白紙

持株會社整理委員會

購取致度より株式に止めまされ知別紙の通り
 追放該堂指定解除の通知が此程ありましたので
 左株主總會の決めに甘んじ 慰勞金を購取し
 致度より申出があり 事情 許さずともして
 存じます
 三、慰勞金^{株式}の款にトクさまししむ 前記の如く
 例に徴し又左の切符に對し 金を出さるる
 と認めます

裏面白紙

整庶第一三七號 昭和廿三年六月廿八日

國際電氣通信株式會社
代表取締役 萩原憲三

持株會社整理委員會

委員長 笹山 忠 夫 殿

退任役員に對する慰勞金贈呈について

去る昭和廿二年七月八日の弊社臨時株主會に於て左記の通り退任役員
の慰勞金贈呈のことに決定してゐましたが公職追放の指定に依り取
止めのことに致して御りましたところ今回別紙の通り指定解除の指令
に接しましたのでこれを贈呈致したいと思ひますから御承認下さいま
す様申請致します。

記

金拾萬圓也 元常務取締役 難波 捷 吾

裏面白紙

退任役員慰勞金算出調書

常務取締役	役名
難波捷吾	氏名
昭和二〇年 五月三〇日	就職年月日
昭和三二年 七月八日	退任年月日
二年三月	在職期間
三〇、〇〇〇圓	退任時報酬
一〇〇〇〇〇	慰勞金

裏面白紙

該審第三一一號



世田ヶ谷區成城町四六九番地

難波捷吾

昭和廿二年勅令第六十五號第一條第二項に基き昭和廿二年勅令第一號
第四條に基き覺書該當者としての指定を解除する

昭和廿三年五月十日

内閣總理大臣印

裏面白紙

企總第 號

昭和 年 月 日

持株會社整理委員會

企業第一部長

植 村

成

殿

昭和廿五年四月三十日附貴翰第 號申請ニカカル左記ノ件ハ
承認トナリマシタカラ此段御通知致シマス

記
一、資金交附申請の件

裏面白紙

●

●

持株會社整理委員會

前者ノ要領ニ合致スルニハCLC名義銀行ヲシテ得否
ハトテアル

ニ今般一TCヨリハCLCニ付シ
右記ノ一節ヲ左記ノ

添付ノ申請カクク

資金ノ貸付

交付申請書類

戦時特種債

六七年三月九日

戦時特種債

五〇三二三五〇五

裏面白紙

(2)

持株會社整理委員會

東京都豊島区西池袋二丁目一番地

日本興業銀行借入金

七、五〇〇、〇〇〇、〇〇〇

出給此工場借入金

四、三、八、六、九、五、四、〇、〇、〇

十九、〇、九、三、五、八、三、六、五

右ノ各項目ノ説明
入、戦時補償特別租(租増徴分)五〇三、二三五、五〇五、五

十、〇、八、四、四、三、五、〇、〇、〇 戦時補償特別租

七、四、一、六、一、六、七、五、一、九、五、〇、〇 現金ヲ以テ納税

(3)

裏面由紙

Emergency Corporate
Accounts Measures
Law.

昭和 年 月 日

東京市神田区内幸町二丁目一番地
持株會社整理委員會
電話號碼(分)三七八〇一二番

持株會社整理委員會 第二十二回臨時總會の開催に關し

の件 關於臨時總會の開催に關し、二月二十日臨時總會の開催に關し

の件 關於臨時總會の開催に關し、二月二十日臨時總會の開催に關し

の件 關於臨時總會の開催に關し、二月二十日臨時總會の開催に關し

の件 關於臨時總會の開催に關し、二月二十日臨時總會の開催に關し

の件 關於臨時總會の開催に關し、二月二十日臨時總會の開催に關し

(6)

裏面白紙

昭和 年 月 日

東京都麹町区内幸町二丁目一番地
持株會社整理委員會
電話銀座(9)三七八〇一二番

伊藤 忠雄 様

貴方より御座います。一九四六年一月二十日迄

三、四八八五一分

伊藤 忠雄 様

貴方より御座います。一九四六年一月二十日迄

三、四八八五一分

伊藤 忠雄 様

貴方より御座います。一九四六年一月二十日迄

三、四八八五一分

伊藤 忠雄 様

(7)

301

裏面白紙

東京都千代田区西船場三丁目一番地

持株會社整理委員會

電話號碼(局)三七六〇一三番

303

昭和 年 月 日

H. C. L. C. No 339

1st June 1948

Mr. E. C. Uchida

Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
FSS G.H.C. SCAP

Subject: Application of I.T.C. requesting
advance from Commission

Dear Sir;

This Commission has received an application
from the subject company, which, as you know,
has been dissolved and is preparing for
liquidation under our supervision in
accordance with SCAP Memorandum SCAP/1580,
dated 25 March 1947.

40,000.00
 12,193.67,05

 27,806,330.95

 50

 27,856.33

二 日
 二 日

株式会社
 株式会社
 株式会社

昭和 年 月 日

1. Gist of the application

The applicant company has requested advances amounting to ¥40,000,000, which amount is held by this Commission as a bank deposit for account of the company. Such advances are to be applied to the partial repayment of the company's debts.

2. H.C.L.C.'s findings

Para (1). Since the value of the movables included among the communication properties of the subject company to be transferred to the Communications Department pursuant to the above mentioned memorandum was put at ¥180,124,663.83, with your approval, we

裏面白紙

東京都千代田区内務町三丁目一番地
持株會社整理委員會
電話號碼(三)三七〇一三番

昭和 年 月 日

has received ¥40,000,000 from the Communi-
cations Ministry as part payment for the
movables in question.

(2) Proposed use of funds:

Item	Intended use of funds	Amount of Advances requested.
(a)	War Indemnity Special Tax in arrears	¥ 503,235.00
(b)	Loans payable to the Industrial Bank of Japan.	¥ 7,253,000.00
(c)	Retirement allowances for the employees of the former Komae plant.	¥ 4,386,954.00
	Total	¥ 12,143,189.00

裏面白紙

昭和 年 月 日

東京都千代田区内幸町二丁目一番地

持株會社整理委員會

電話掛號(局)三七八〇一二番

306

(3) Particulars of each item

(a) War Indemnity Special Tax

The subject company was imposed ¥ 7,412,167.¹² as its War Indemnity Special Tax due on 10 April 1945.

The company paid the tax partly in cash but on account of shortage of funds, it has been unable to pay the rest amounting to ¥ 503,255.⁰⁵

In view of the pressing demand for payment by the tax office, the company wishes to pay up the tax in arrears at this juncture.

裏
面
白
紙

昭和 年 月 日

(B) Loan Payable to the Industrial Bank of Japan.

This loan from the Industrial Bank was obtained on ~~proper~~ account of the delay in the payment of the ~~loan~~ for the properties of the subject company transferred to the Government.

In the face of the frequent demand for repayment on the part of the creditor, the repayment of this loan has been postponed several times, and ~~therefore~~ the next due date has been set on 9 June 1948.

Under such circumstances, the subject company wishes to repay it at

裏面白紙

203

東京都千代田区内幸町二丁目一番地

持株會社整理委員會

電話號碼(内)三七〇一三番

昭和 年 月 日

this juncture when the Jacee must have paid part of price for the properties transferred hereto. The disbursement of the old account assets of the subject company in connection with this payment is quite legitimate, since it has been approved by its special custodian.

(C)

Retirement allowance for the employees at the former Komae Plant.

The subject company decided to sell its Komae plant to the Daijizen Kagyo Bank with your approval and the sales contract was signed on 20 May of this year. The employees at this plant have

裏面白紙

東京都千代田区西新町二丁目一番地

持株會社整理委員會

電話號碼(內)三七八〇一三番

昭和 年 月 日

Therefore resigned and have been taken over by the latter company.

Hence, the subject company wishes to pay retirement allowances to them in accordance with its internal regulations and Law concerning the Emergency Measures for the Accounts of Companies.

Particulars of this allowance for 262 employees are follows:

(1) Disbursement from old account ... ¥2,348,801

at ¥15,000 per head for the period from the date of employment up to 10 November 1946.

(2) Disbursement from new account ... ¥2,038,103

裏面白紙

昭和 年 月 日

For the period from 11 November 1946
to 20 May 1948.

Total ¥ 4,185,728

The total amount of this retirement allowance is ¥4,185,728. However, since the disbursement from the old account is restricted to ¥15,000 per head by the Law Concerning the Emergency Measures for the Accounts of Companies, the residue amounting to ¥5,798,780 is to be paid as the second instalment of this allowance, which is not payable until the reorganization plan of the Subject Company is approved.

裏面白紙

昭和 年 月 日

東京千代田区西船場二丁目一番地
持株會社整理委員會
電話(持株會)三七八〇一二番

Liaison
Saitama

支取と受取り税金並に債取物

戦時補償研究所延取分 五〇三、二三五〇五
日本郵政銀行借入金 七、二五三、〇〇〇
計 七、七五六、二三五〇五

June 11

戦時補償研究所 七四、二一六、七四一、九
現金納付分 五〇三、二三五〇五
期日 四月三十日 亦も延取申請中

裏面白紙

昭和 年 月 日

惣計 持株會社 整理委員會
惣計 持株會社 整理委員會
惣計 持株會社 整理委員會

千代田区内幸町二丁目一番地
持株會社 整理委員會
電話 州 州 (03) 3780-1234

交付所 現金 10,316,950円

在り 現金 使用 10,316,950円

都江工場 従業員 (26名) 退職金

10,115,730円の内 10,115,730円

10,115,730円の内 10,115,730円

10,115,730円の内 10,115,730円

10,115,730円の内 10,115,730円

10,115,730円の内 10,115,730円

10,115,730円の内 10,115,730円

10,115,730円の内 10,115,730円

10,115,730円の内 10,115,730円

10,115,730円の内 10,115,730円

裏面白紙

整會第一三一號

昭和廿三年六月四日

國際電氣通信株式會社

代表取締役 萩原 憲



國際電氣通信株式會社
特別 管 理 人 成

狛江工場退職金支拂承認申請に就て

去月當社狛江工場を日本電元工業株式會社へ譲渡したことは既に御承知の通りですが右に伴ひ全工場従業員二六二名に對し左記退職金を支拂はねばなりませんので至急右金額支出方御承認願ひます

記

一金一〇、一八五、七三四圓 (支給総額)

内 譯

新勸定分 二、〇三八、一〇三四 (第一次支給)

昭和二十三年六月四日

裏面白紙

No.

国際電気通信株式會社

・ 前切定分 八、一四七、六三・一圓 (

イ、一万五千圓以内分 二、三〇八、八五一圓 (第一次支給)
ロ、一万五千圓以上分 五、七九八、七八〇圓 (第二次支給)

尚退職金算出根拠は會社内規に依り別紙の勤績年數率にて次の算式にて計算した

奉給々率×勤資甲數×勤資甲數率

裏面白紙

右承認ス

昭和二十三年六月廿六日

國際電氣通信株式會社

特別代理人 佐分利 一武

全 代理人 佐藤 喜一郎

全 代理人 菊地 鋼介

全 代理人 山崎 一雄



國際電氣通信株式會社

裏面白紙

舊勘定資産支出承認申請書

昭和貳拾參年五月拾七日

國際電氣通信株式會社

代表取締役 萩原 憲



國際電氣通信株式會社特別管理人殿

當社は昭和貳拾貳年五月總司令部の覺書に依り主要施設並に人員を政府に移管解散することと成り政府移管人員の一部及び退職者に對しては同指令に基き退職金を交付致しましたが當時未だ移管資産の代金を政府より受領して居りませんでしたので不取敢日本興業銀行借入金により取得せる新勘定資産の處分代金を會社經理應急措置法第拾四條第貳項の規定に従ひ特別管理人の御承認を得て左記の通り流用之に充當致しました。而るに今回右新勘定借入金の返済期日が到來し尙政府移管資産の一部の支拂を見ましたので之を以て先に流用せる右新勘定借入金を決済致し度

く會社經理應急措置法第貳拾貳條に依り舊勘定資産支出に付御承認下さる様申請致します

左記

- 一、金額 七百貳拾五萬參千圓也
- 二、用途 會社經理應急措置法第拾四條第貳項に依る退職金

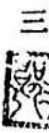
右承認す

昭和貳拾參年五月 日

國際電氣通信株式會社特別管理人

國際電氣通信株式會社

代表取締役 萩原 憲



取締役 山崎 一



株式會社日本興業銀行

理事 佐分利 一

武

右代理人 土井 末

夫



裏面白紙

株式會社帝國銀行

取 佐 藤 喜 一 郎
右代理人 菊 地 鋼 介



裏面白紙



昭和 年 月 日

新江工場労働契約締結日 一月三十日

東京千代田区内幸町三丁目一番地
持株會社整理委員會
電話(株)三七八〇二番

新江工場従業員退職金(支給人員二十六名)

退職金總額 一〇、一八五、七三〇円

内今包 零支給分 四、三二六、九五〇円
(現金 三、九、九六六円)

合共整理應急措置費 五、二一、一〇〇円

合旅行金 八、八五〇円
新島分(自二十一年十一月二十一日至二十二年五月三十一日) 二、〇三六、一〇二円

合旅行金(前分) 二、三〇八、八五〇円
計 四、三六二、九五〇円

合共整理應急措置費 五、二一、一〇〇円
合旅行金(前分) 二、三〇八、八五〇円
計 七、五一九、九五〇円

裏面白紙

昭和 年 月 日

弊社の基準法 第三十三号

千代田区内幸町二丁目一番地
持株會社整理委員會
電話 東京(三)三七八〇二番

使甲者は、この者の死しては、遺贈の場合にありしは、
 株利者の請むが、あるを場合にありしは、
 七日以内に貸金を支払い、積立金を償還金
 貸付金をその他各種の如何を問はず、
 この者の株利に属する金を返すこととし
 おけいばさうぬ

裏面白紙

國際電氣通信株式會社

整會第一三一號 昭和廿三年六月四日

國際電氣通信株式會社
代表取締役 萩原 三

特別管理人宛 各通

狛江工場退職金支拂承認申請に就て
去月當社狛江工場を日本電工工業株式會社へ譲渡したことは既に御
承知の通りですが右に伴ひ全工場従業員二六二名に對し左記退職金
を支拂はねばなりませんので至急右金額支出方御承認願ひます

記

一金一〇、一八五、七三四圓 (支給總額)

内 譯

新勘定分 二、〇三八、一〇三四圓(第一次支給)

裏面白紙

No.

No.

國際電氣通信株式會社

舊初定分 八、一四七、六三一圓一
 一、一万五千圓以内分 二、三四八、八五一圓（第一次支給）
 三、一万五千圓以上分 五、七九八、七八〇圓（第二次支給）
 尚退職金算出根拠は會社内規に依り別紙の勤続年數率にて次の算
 式にて計算した

勤続年數 × 勤続年數 × 勤続年數 × 勤続年數

裏面白紙

No.

勤 績 年 數 率 表

國際電氣通信株式會社

滿一年以上	百分ノ	舊原内規ニ依ル支給率	滿十四年以上	百分ノ	舊原内規ニ依ル支給率
三	八	九	五	三	四
二	〇	〇	六	三	三
三	一	一	七	〇	三
四	二	一	八	五	二
五	三	一	九	五	一
六	四	一	〇	五	〇
七	五	一	一	五	〇
八	六	一	二	五	〇
九	七	一	三	五	〇
十	八	一	四	五	〇
十一	九	一	五	五	〇
十二	〇	一	六	五	〇
十三	一	一	七	五	〇
十四	二	一	八	五	〇
十五	三	一	九	五	〇
十六	四	一	〇	五	〇
十七	五	一	一	五	〇
十八	六	一	二	五	〇
十九	七	一	三	五	〇
二十	八	一	四	五	〇
二十一	九	一	五	五	〇
二十二	〇	一	六	五	〇
二十三	一	一	七	五	〇
二十四	二	一	八	五	〇
二十五	三	一	九	五	〇
二十六	四	一	〇	五	〇
二十七	五	一	一	五	〇
二十八	六	一	二	五	〇
二十九	七	一	三	五	〇
三十	八	一	四	五	〇
三十一	九	一	五	五	〇
三十二	〇	一	六	五	〇
三十三	一	一	七	五	〇

(註) 原内規ニ依ル支給率ハ昭和十三年三月卅一日以ノ分ニ限り適用スルモノトス
 ◎ 取終ノ俸給給料ニテ計算スル

裏面由紙

承認
3047
副
回
要
要

第 630 號
起案 昭和 23 年 7 月 25 日
決裁 昭和 年 月 日
備考 23. 8. 27

議 書

委員長	一 國際電氣通信株式會社史 編纂事業ト關スル件 豫而も目録會社より當社社史を編纂し 其が國の對外無線通信事業史ノ文献ト 致シ度ソレヲ申出が有リ之ヲG.H.S.の 由意を徵シ之ヲ知在記ノ見解ト接シ 之ヲ訂正シ別紙、通リ當社宛申傳ヘ 度有ジます。
常務委員	
關係	所管 企業部 第一部 企業簿一部第四課長
部課長	係

秘書課長
文書課長

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

一 民間情報局 C.C.S. 文部省 逕信者
 の四枚に本件趣旨を説明し
 承認文書を得たこと申請
 二 会社、宣旨をとりやう注意
 三 G.H. 氏に於て日本無線事業の調査
 事を作成申上付 C.C.S. へ充分連絡
 以上

別紙

通知書

裏面白紙

書 議 回

金總力 等

昭和二十三年八月二十六日

持株會社整理委員會

代表取締役 植村 成

國際電氣通信株式會社

代表取締役 林 原 達 三 殿

敬啟者

（以下中略）

昭和二十三年四月十日附野田村の國際電氣
通信株式會社に於ける事業の件に
付本連合會總司令部及トラスト・カニヤ
部の意向を徴せしむるに記し、是の解に
基き、まことらば、有期に限り、改めし申請

裏面白紙

持株會社整理委員會

書 議 回

トホリ 手 也 仰 通 知 申 上 申 上

也

一 民間情報局 民間通信局 文部省

進 修 者 の 口 札 関 上 本 件 趣 旨 を 確 明 し

之 の 賛 同 書 を 併 用 右 上 七 申 請 せ せ ぬ

二 本 會 社 の 宣 伝 信 口 亦 上 申 上 申 上 申 上

三 總 司 合 部 以 前 申 上 申 上 申 上 申 上

網 查 書 之 作 成 申 上 申 上 民間通信局

充 分 通 路 を 開 け 申 上 申 上

以上

持株會社整理委員會

裏面白紙

企總第 50/ 號

昭和二十七年 又 月 十日

殿

持株會社整理委員會

企業第一部長

植 村

成

昭和二十七年 本月 月 日附貴翰第 號申請ニカカル左記ノ件ハ
承認トナリマシタカラ此段御通知致シマス

記

一、
御裁決員ト對シテ謝意ヲ呈ス

裏面白紙

SCAP承認
副 不
議 回
緊急議要

Slip No 992

議 書

第 號
起 案 昭和 年 月 日
決 裁 昭和 年 月 日
備 考

委員長	常務委員	關係	所管	部課長
			企業第一部長 企業第一部長 第四課長 係	
<p>一 國際電氣通信株式會社 狼工場 退職金支給報告書 2件</p> <p>一 昭和八年六月十日附H.C.C.C. No. 339号 國際電氣通信株式會社に對する監査 交付の件に對する貴司令部の承認 上從の旨提念社より別紙の通り退職 金支給報告書に 退職金支給の 提出がありまじらば 即報告中止 一 附 報告書</p>				

秘書課長
事務課長
持株會社整理委員會

裏面白紙

承認 SCAP

不
同
報
副

議 書

起案	昭和23年7月13日
決裁	昭和23年7月15日
備考	

要
旨
告
白
著

委員長
常務委員

一 國際電氣通信株式會社
退職者支給報告の件

一九四八年六月十一日附日、C. C. C. No. 3333
國際電氣通信株式會社に對する貸付
交付の件に對する旨の承認を承取に
從ひ、旨掲出報告より別紙の通り、
退職者支給報告書並に退職者
支給内規の提出があり、すこむから
即報告に付し、

一 係部 報告書 表

秘書課長
文書課長

持株會社整理委員會

裏面白紙

No.

第 一 四 八 號 昭 和 廿 三 年 七 月 日

國 際 電 氣 通 信 代 表 取 締 役

國 際 電 氣 通 信 株 式 會 社 原 憲



持 株 會 社 整 理 委 員 會 會 長 笹 山 忠 夫 殿

伯 江 工 場 退 職 金 支 拂 報 告 書

謝 承 認 を 得 ま し た 伯 江 工 場 從 業 員 に 對 す る 退 職 金 中 第 一 回 支 給 分、
昭 和 廿 三 年 六 月 卅 日 別 紙 の 通 り 支 拂 ひ ま し た か ら 御 報 告 申 し 上 げ ま
す

一 國 際 電 氣 通 信 株 式 會 社 職 員 恩 給 扶 助 內 規

一 通 以 上

國 際 電 氣 通 信 株 式 會 社

裏 面 白 紙

No.

期 年次	日数	支給額	第一回支給額
1	44	69,912,000	69,912,000
2	20	93,503,000	93,503,000
3	28	272,825,000	272,825,000
4	39	677,083,000	658,685,000
5	30	753,675,000	646,327,000
6	30	874,641,000	674,068,000
7	24	907,446,000	552,676,000
8	16	693,542,000	370,034,000
9	8	572,654,000	215,239,000
10	4	417,622,000	131,309,000
11	1	91,720,000	74,248,000
12	2	238,855,000	59,431,000
13	5	744,164,000	149,074,000
14	3	529,046,000	99,684,000
15	1	163,640,000	24,120,000
16	—	—	—
17	2	830,598,000	52,572,000
18	1	471,933,000	54,501,000
19	1	325,180,000	41,980,000
20	2	893,114,000	97,868,000
21	—	—	—
22	1	544,681,000	53,000,000
合計	262	10,185,734,000	4,386,954,000

裏面由紙

國際電氣通信株式會社

改正職員恩給扶助内規

- 第一條 職員退職シタルトキハ恩給ヲ、死亡シタルトキハ遺族扶助手ヲ本内規ニ依リ支給ス
- 第二條 恩給及遺族扶助手ハ凡テ一時金トス
- 第三條 恩給ハ左記各號ノ一ニ該當スル者ニ限り之ヲ支給ス但懲戒規定ノ定ムル所ニヨリ退職シタル者ニハ之ヲ支給セズ
- 一、滿一ケ年以上勤続ノ者會社ノ都合ニヨリ退職セシメタル場合
- 二、滿三ケ年以上勤続ノ者退職シタル場合
- 第三條ノ二 職員戰時災害特別給與金支給内規ニ定ムル戰時災害ニ因リ傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ガ爲業務ニ服スルコト能ハスシテ右罹災ノ日ヨリ一年以上ニ退職スルニ至リタルトキハ本内規ノ適用ニ關シテハ會社ノ都合ニ依リ退職セシメタルモノト看做ス
- 第四條 遺族扶助手ハ滿一ケ年以上勤続ノ者死亡ノ場合其ノ遺族ニ支給ス但懲戒處分ヲ受ケベキ者ニシテ處分前死亡シタル者ニ就テハ之ヲ支給セズ
- 遺族トハ死亡ノ當時同一戸籍内ニ在ル配偶者（内縁ノ妻ニシテ會社ニ於テ認定シタルモノヲ含ム）子、父、母、孫、祖父母及兄弟姉妹ヲ謂ヒ其ノ順位ニ依リ之ヲ支給ス、同一順位内ニ在リテハ家督相續人ハ其ノ他ノ者ニ、男ハ女ニ、長ハ幼ニ先立ツ
- 第五條 恩給及遺族扶助手ハ退職又ハ死亡當時ノ俸給給料ノ月額ニ勤続月數ヲ乘ジテ得タル額ニ別表勤続年數率ヲ乘ジテ得タル金額トス但日給者ニ在リテハ日給ノ三十倍ヲ以テ月額ト看做ス
- 前項給與金額ニ於テ一圓未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ之ヲ一圓ニ切上グ
- 第六條 勤続月數ノ計算ハ職員ニ任命ノ日ニ始マリ退職若クハ死亡ノ日ヲ以テ終ル
- 前項ノ場合ニ於ケル一ケ月ニ滿タザル端數ハ社員ニ在リテハ之ヲ一ケ月ト看做シ、雇員及傭員ニ在リテハ十五日以内ニ切捨テ十六日以上ハ一ケ月ト看做ス
- 第七條 雇員及傭員ノ勤続月數ニ付テハ其ノ二分ノ一ヲ以テ之ヲ第五條第一項ノ勤続月數ト看做ス此ノ場合一ケ月ニ滿タザル端數ハ之ヲ一ケ月ニ切上グルモノトス
- 第八條 滿二十五年以上勤続ノ者ニ對スル退職又ハ死亡ノ場合ニ於ケル支給額ハ之ヲ在職年二十五年トシテ計算ス
- 第九條 職務上負傷若クハ職務ニ直接原因スル疾病ノ爲メ死亡シタル者又ハ同一原因ニ依リ職務ニ堪ヘズ退職スルニ至リタル者ニ對シテハ其ノ勤続月數ニ六十ケ月以内ヲ加算ス
- 第十條 職員が戰時災害特別給與金支給内規ニ定ムル社務又ハ防空勤務ニ從事中ノ戰時災害ニ依リ蒙リタル傷痍又ハ疾病ハ本内規ノ適用ニ關シテハ之ヲ職務上ノ負傷又ハ職務ニ直接

原因スル疾病ト看做ス

第十一條 第三條第二號ノ場合ニ在リテ社長ニ於テ必要ト認ムルトキハ適宜其ノ給與額ヲ減
スルコトアルベシ

第十二條 恩給及遺族扶助料ハ之ヲ二分シ其ノ一半ヲ退職又ハ死亡ノ際支給シ他ノ一半ハ會
社ノ認定ニ依リ爾後六ヶ月間保留スルコトアルベシ

第十三條 在職中故意又ハ過失ニ依リ當會社ニ損害ヲ及ボシタルトキハ支給スベキ恩給又ハ
遺族扶助料ヲ以テ辨償ニ充ツルコトアルベシ

第十四條 退職又ハ死亡シタル者ニシテ懲戒規定ニ依リ退職セシムベキモノト認ムル不都合
アリタル者ニ對シテハ既ニ拂渡シタル恩給又ハ遺族扶助料ハ之ヲ返還セシムベシ

附 則

第十五條 本内規ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十六條 昭和二年一月一日施行ノ職員以下恩給扶助内規ハ本内規施行ト同時ニ之ヲ廢止ス

第十七條 本内規施行前滿三年以上在職シタルモノニ就テハ本内規施行前日迄ノ在職期間ニ
對シテハ本内規ニ依ル額ト舊内規ニ依ル額トノ差額ヲ恩給又ハ遺族扶助料支給ノ際附加シ
テ之ヲ支給ス

前項差額ト本内規ニ依ル額トノ合計額ガ舊内規ニ依ル額ヲ超ユル場合ニ於テハ舊内規ニ依
ル額ニ止ムルモノトス

第十八條 本改正内規ハ昭和二十年三月二十日ヨリ之ヲ施行ス

勤 績 年 數 率 表

正味勤績年數	滿一年以上 二年 三年 四年 五年 六年 七年 八年 九年 十年 十一年 十二年 十三年
現在支給率	百分ノ 五八〇 一〇八 一〇五
原内規ニ依ル支給率	百分ノ 八九〇 一〇九 一一一 一一一 一一一 一一一 一一一 一一一 一一一 一一一 一一一 一一一
正味勤績年數	滿十四年以上 十五年 十六年 十七年 十八年 十九年 二十年 二十一年 二十二年 二十三年 二十四年 二十五年
支給率	百分ノ 三三五 二八五 三〇五 三三五 三三五 三三五 三三五 三三五 三三五 三三五 三三五 三三五
原内規ニ依ル支給率	百分ノ 三七四 三八八 三九八 四〇九 四二二 四三三 四四四 四四四 四四四 四四四 四四四 四四四

(註) 原内規ニ依ル支給率ハ昭和十三年三月三十一日以前ノ分ニ限り適用スルモノトス

裏面白紙

企總第 號

昭和二十三年八月二十六日

株式会社整理委員會

國際電氣通信株式會社

企業第一部長 植 成

代表取締役 萩 原 憲 三 殿

昭和二十三年四月十二日附貴翰整調第四號を以て申請の國際電氣通信株式會社社史編纂事業の件に付連合軍總司令部反トラスト・カルテル印の意圖を徹しました處左記の見解に接しましたので、右の手續の上改めて申請になりますから御通知申し上げます。

記

一 民間情報局、民間通信局、文部省、逓信省の四機關に本件趣旨を説明しその賛同書を得たる上申請のこと。

二 會社の宣傳とならないやう注意のこと。

三 總司令部に於ても日本無線事業の調査書を作成中に付民間通信局と充分連絡を圖ること。

以上

裏面白紙

SCAP 承認

同

議 書

第 664 號
昭和 23 年 9 月 2 日
起 案 昭 和 23 年 9 月 2 日
決 裁 昭 和 23 年 9 月 2 日
備 考 411

委員長

常務委員

部 課 長

關 係

秘書課長
文書課長

持株會社整理委員會

一 國際電氣通信株式會社收支並記帳簿
在記帳簿收支並記帳簿予算と承認の件
數に度存じました

一 收支予算	六月	七月	八月
常務收入	一三三六〇九	一三二七〇〇	一三二七〇〇
常務支出	二〇九八〇〇	二二六三〇〇	二二六三〇〇
非常務	一三三六〇九	一三二七〇〇	一三二七〇〇

裏面白紙

書 議 回

非常務外収入	× 〇〇,〇〇〇	△ 大 六〇〇	〇 〇 〇 〇 〇 〇
ノリノ支出	四二九〇,一〇九	一 〇 〇,〇〇〇	一 〇 〇,〇〇〇
出務外支出	六,六〇〇	一 〇,〇〇〇	一 〇 〇,〇〇〇
＝金繰り算			
總出支過不足	× 〇 〇 〇 〇 〇 〇	一 〇 〇 〇 〇 〇	〇 〇 〇 〇 〇
月初中持分金	六,六〇〇,四二五	六,四三〇,七二五	五,三三〇,六二五
借入金	一	一	一
借入金	× 二五〇,〇〇〇	一	一
借入金	六,四三〇,七二五	五,三三〇,六二五	四,二三〇,五二五

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

(5号基)

六月八月分予算を四月分実績と比較検討
するに次の通りあり。

尚書社の製作所(和記工務)は、五月二十日迄に
電元工業株式会社に委託せられたり、
六月以降は和製作所の予算は計上され
たり。(和製作所の委託は当初三ヶ月間の
ト一四月以降は和製作所の委託と見
る)

A. 常務収入

四月分実績	三、二、七、四九、一、四
六月分予算	一、三、三、六、〇、一、八、九、九
七月分予算	一、二、二、一、四、〇、〇、〇
七月分実績	一、二、一、四、〇、〇、〇

裏面白紙

持株會社整理委員會

持株會社整理委員會

大日本分予計算が、四月下旬完成。又、八月下旬計算
 に此の著しし大日本分予計算。六月下旬計算
 交付金項目中には、C.L.G.より、交付金
 一〇二〇〇〇八九月 (猶記七協業の返金)
 四月、六月、七月、戦時補償特別協
 日本興業銀行借入金返却金。大日本分予計算
 の新設支社(支店)の封じに在るもの。
 大日本分予計算、七協業の封じに在るもの。
 七協業の常務収入は、実質的に、借料(借債)
 七協業の、特許国定資産(倉庫)使用料(一〇〇〇〇〇〇
 〇一〇〇〇〇〇)とす。

裏面白紙

B. 常務文出

四	日	下	月	筆	結	四	一	三	一	五	三	日
六	日	上	月	筆	算	三	〇	九	一	六	〇	〇
八	日	下	月	筆	算	三	〇	六	三	六	〇	〇
八	日	上	月	筆	算	三	〇	六	三	六	〇	〇

大々ハハ日分筆算の四日分筆結に對此に減少を
 したのは、製紙部常務文出の対して手におり、其に
 なるつを止め、(四日分筆結)に對して、製紙部の筆算
 に對して増加を来たすのは、製紙部筆算の増加に
 重なるより、運送におよぶ製紙部文出の筆算外
 文出に依り、
 右常務文出中、整理部文出の四日分筆結に
 對し、六月以降著しく増大し、そのは、

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

物価改訂に伴い人件費、三倍、一般五倍
 二、五倍の膨張を見込んで左の如くある。
 (物人件費の増強に對し、別途申請
 付録にありある)

整理部 常務外収入
 人件費
 又七倍

四月三十一日 八〇〇円
 五月三十一日 一〇〇〇円
 六月三十一日 一〇〇〇円
 七月三十一日 一〇〇〇円
 八月三十一日 一〇〇〇円
 九月三十一日 一〇〇〇円
 十月三十一日 一〇〇〇円
 十一月三十一日 一〇〇〇円
 十二月三十一日 一〇〇〇円

C. 常務外収入
 四月三十一日 一〇〇〇円
 五月三十一日 一〇〇〇円
 六月三十一日 一〇〇〇円
 七月三十一日 一〇〇〇円
 八月三十一日 一〇〇〇円
 九月三十一日 一〇〇〇円
 十月三十一日 一〇〇〇円
 十一月三十一日 一〇〇〇円
 十二月三十一日 一〇〇〇円

別添収支予算書並に記述の通り進捗

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

ハ、特許外知見知分代金 特許前ノ工事請
 買代金ニ計ルコトモアリ也

カ、當務外支出

由日ノ令電送金 九ノ一ノ九ノ九ノ九

大日ノ令電送金 四ノ九ノ九ノ九

ハ、日ノ令電送金 一〇〇〇〇〇

大日ノ令ノ著シク大日ノ令ノ著シク 別紙所収ノ

田敷金支給認可金 四ノ九ノ九ノ九 戦時

神位信辨別物 五〇〇〇〇〇ニシテハカ 計七五五五五

キ、

總収支過不足

由日ノ令電送

(7)

264

裏面白紙

書 議 回

大日本帝國銀行
又。又。三〇〇日
ハハハハハ

持株會社整理委員會

以ての收支を算し、本日借入金
又。三〇〇日を送信する事にした

大日本帝國銀行
五、三〇〇日
ハハハハハ

右の如く、本日、三〇〇日、送金した

(〇)

裏面白紙

資金收支豫算及実績表

國際電氣通信株式會社

區 別	實 績								豫 算 表			備 考
	2 月		3 月		4 月		5 月		6 月	7 月	8 月	
	豫算額	實績	豫算額	實績	豫算額	實績	豫算額	實績				
常務收入												
營業收入												
製作部賣上金	1,895,000	1,193,825	6,588,320	6,207,542		1,981,800						
交付金及使用料		7,325	2,781,235	2,781,236		54,031			12/43/89			
使用料	1,229,640	1,259,280	1,229,640	1,200,000	1,229,640	1,236,660	1,229,640		12/7000	12/7000	12/7000	
其他常務收入		774		12,637								
計	3,124,640	2,461,204	10,599,195	10,201,415	1,229,640	3,272,491	1,229,640		12360/89	12/7000	12/7000	
常務支出												
營業支出												
整理部												
人件費	429,360	398,239	484,860	351,934	484,360	465,840	484,860		542,300	542,300	695,000	
經費	230,000	288,518	520,000	504,784	420,000	381,438	420,000		102/400	102/400	102/400	
製作所												
人件費	820,000	812,293	1,037,500	832,293		820,043						
材料費	700,000	474,081	1,454,460	1,774,812		688,433						
經費	295,000	579,229	324,500	530,019		525,692						
支拂利子				163,754								
税金	50,000	1,105,619	583,000	900,366	50,000	393,478	50,000		35000			
其他常務支出	300,000	166,089	425,000	813,112	300,000	857,229	300,000		100000	100000	100000	
計	2,824,360	3,824,068	4,828,820	5,891,074	1,254,360	4,182,153	1,254,360		400000	500000	600000	
收支過不足	300,280	1,362,864	5,770,375	4,810,341	24,720	859,662	24,720		2098700	2268700	2416900	
常務外收入												
施設及物品賣却	5,664,770	1,058,617	2,400,888	7,000,936	636,066	697,607	483,000		700000			
工事請負収入	3,797,300	11,818	5,071,827	259,909								
其他常務外収入		77,673		7,889		14,716				39,600		
計	9,462,070	1,148,108	7,472,715	7,268,734	636,066	712,323	483,000		700000	39,600	21,065	
事業設備	1,220,600		680,911	1,403,915	1,250,000	121,981	230,000					
其他常務外支出	2,700,000	671,684	3,120,000	3,272,888	3,990,000	860,945	600,000		548,494	130000	100000	
計	3,920,600	671,684	3,800,911	4,676,803	5,240,000	982,926	830,000		489,078	130000	100000	
常務外收支過不足	5,544,470	476,424	3,671,804	2,591,931	4,603,934	270,603	367,000		4190/89	80400	11,065	
總務支過不足	5,844,750	886,440	9,442,179	7,402,272	4,628,638	4,130,265	391,720		7071300	1137100	1088,335	
月初手許資金	12,102,860	2,286,317	2,198,610	869,877	11,640,782	8,272,149	7,012,130		6620415	6438715	5311,115	
借入金返済	12,283,000	500,000							7233000			
差引翌月繰越金	5,691,610	869,877	11,640,789	8,272,149	7,012,135	7,144,884	6,620,415		6438715	5311,115	4223,280	

裏面白紙

資金收支豫算及実績説明

国際電気通信株式会社

① 実績表

1. 製作部売上金は2.3.4月を通じ豫算の約10%以上の実績を示した。
 交付金及使用料の2月分は回線使用料の政府未拂分の受入、4月分は逓信省施設部に於て使用中の日本橋分室の電灯料、電話料及賃貸料である。
 使用料は概ね豫算通り順調な収入を見ている。
 その他常務収入は各現場に於ける引継時資金残の受入、小作料未納分の受入である
2. 常務支出中整理部人件費は各月共豫算を下廻り、経費は2.3.4月を通じ大体豫算通りである。
 製作部は人件費に於ては豫算を下廻り、材料費は大体豫算通り消化したが、経費に於ては物價の急騰と電元工業への賣却準備のため豫算超過を示した。
 常務支出は財産處分に伴ふ諸費用・引継時事務整理に伴ふ諸費用支拂未済金等の支拂である。
 尙製作部は本年3月日本電元工業株式会社へ賣却される豫定の處5月に延引したので4月以降も支出を伴つた。

3. 税金の主な内訳は次の通りである

2月	非戦災者家屋税	682.645.74
	特別税	208.080.15
	河内逓信所營業税	34.990.80
	昭和22年度都民税	17.480.00
	1月分物品税	13.935.00
3月	非戦災者家屋税	37.678.50
	所得税	50.498.90

裏
面
白
紙

	製作部所得税 (12月分-3月分)	514,559.34
	非戦災者税	156,431.30
	2月分物品税	140,632.00
4月	所得税	196,347.60
4. 常務外収入の主な内訳は次の通りである		
2月	依佐美送信所撤去経費卸代	865,580.00
	折爪、釜隊工事費金	11,817.64
	奈良工場保険金	62,450.00
	製作部物品賣却	193,037.00
3月	送信省へ譲渡せる機器類代金	124,992.00
	依佐美送信所線路卸代	270,000.00
	小山送信所増築代金	4,366,918.00
	千葉受信所山林代算	134,875.34
	研究室譲渡代	49,800.00
	中央气象台短波空中線工事代	259,909.00
	製作部物品賣却	2,052,755.00
4月	組立木柱賣却代	70,000.00
	製作部物品賣却	624,209.00
5. 常務外支出の内、事業設備の主な内訳は次の通りである		
3月	小山送信所局舎増築工事代金(4内金)	350,000.00
	第5回再金支払	1,031,142.47
4月	中野中野所社宅工事代金	120,911.55
6. 常務外支出の内、その他の支出の主な内訳は次の通りである		
2月	矢澤正男外/8名に対する退職金	126,934.00
	製作部臨時給與金	544,750.00

3月	外勤用請者に対する臨時給	1,395,268.00	圓
	・	1,304,900.00	
	・	572,720.00	
4月	製作部臨時給與金	62,752.00	
	退職手當金	300,000.00	
	自動車(ダットサン)購入代	498,220.00	
	製作部臨時給與金		
以上の伊興業銀行に對し新協定の借入金の内500,000圓を返済した。			
2,3月の常務支出の節減を超過したのは税金支出の増加(殊に非職災者寮屋税の)			
が原因であり、又4月は製作部の信元工業株式会社への賣却の延引した爲である			

(2) 預 算 表

今回提出の豫算に於ては、製作部が5月に信元工業株式会社に賣却したので計上してない。

1. 經常收入の内交付金及使用料には持株整理委員会よりの交付金を一應豫算として計上した。

使用料中、大井倉庫使用料は施設部側の倉庫使用坪数が変更になつたので月額17,000圓として計上してある。

2. 經常支出は一般物價の騰貴に伴ふ政府の物價改訂、給與水準引上を見込んだので前同に比し増額してある。

3. 常務外收入の内額は次の通りである

6月	小山製材工場賣却(内金)	700,000.00	圓
7月	依佐榮假點灯工事代	39,600.00	
8月	保険金	211,065.00	
4. 常務外支出内額			
6月	製作部退職者第一次退職金	4,386,954.00	圓

	臨時補償特別税種別分	503,235.00
7月	小野愛信所費増去工費代	120,000.00
8月		100,000.00

前同提出せる資金収支表の説明中でも増収と使用料収入の増減に過ぎず、使用料収入の再検討を要しているが、その原因たる物價の高騰と人件費の増嵩は今回に於ても益々その傾向を強めているので早急に関係省庁と交渉の上收支の均衡を計ることと致したい。

以上

昭和 年 月 日

政府、会社 = 対 210 引込 財産、使用料

使用料年額算定基礎

1. 事務費 18,540,000.-

2. 利 子 10,922,364.-

政府引込固定資産 × 年利 (銀行貸出利率日附 2% 85%)
(年利 1割 25)

107,082,000 × 1.02

3. 法人資本税 0

合計 29,462,364.-

同上月額 2,455,197.-

備考 製作即 = 於 410 至 費ハ一切考慮計イ

裏面白紙

昭和 年 月 日

國際電氣通信株式會社 所社

事務費内訳

23. 7. 30 逓信省打合せ提出分

種別		
役員	30,000.-	@ ¥15,000 X 2
職員	392,000.-	@ ¥8,000 X 49
雑給	75,000.-	旧月額 50,000.- X 1.5
旅費	73,500.-	@ ¥1,500 X 49
厚生費	49,000.-	@ ¥1,000 X 49
用立費	98,000.-	@ ¥2,000 X 49
公告費	30,000.-	旧月額 15,000 X 2
修繕費	50,000.-	新設
通信費	80,000.-	旧月額 20,000 X 4
送搬費	150,000.-	① 50,000 X 3
車馬賃	52,500.-	" 15,000 X 3.5
施設使用料	40,000.-	" 20,000 X 2
光熱費	50,000.-	" 25,000 X 2
諸税金課	135,000.-	" 45,000 X 3
保険料	140,000.-	旧月額通し
雑費	100,000.-	旧月額 50,000 X 2
計	1,545,000.-	

整理學務費		特種學費	
科目	6月	7月	8月
學務費	30,000	3,000	30,000
職員	462,300	462,300	590,000
雜費	50,000	50,000	65,000
旅費	75,000	75,000	75,000
學生費	38,400	38,400	38,400
公用費	150,000	150,000	150,000
庶務費	30,000	30,000	30,000
修繕費	50,000	50,000	50,000
通信費	50,000	50,000	50,000
運搬費	88,000	88,000	88,000
車馬費	60,000	60,000	60,000
施設使用料	30,000	30,000	30,000
光熱費	50,000	50,000	50,000
諸稅公課	100,000	100,000	100,000
保險料	200,000	200,000	200,000
雜費	200,000	200,000	200,000
合計	1,663,700	1,663,700	1,816,400
	1,563,700	1,563,700	1,716,400
※ 合計額に個人費、税金等を加算し			
※	1,021,400	1,021,400	1,021,400

(B5)

(B5)

No.

No.

SCAP承認

議 書

第 405 號
 昭和 23 年 6 月 19 日
 起案 昭和 23 年 6 月 22 日
 決裁 昭和 23 年 6 月 22 日
 備考

委員長

常務委員

關係

部 課 長

秘書課長
文書課長

持株會社整理委員會

6. 1

226

所 長 第一部長

所 長 第一部長 第四課長

國際電氣株式會社、整理問題

International (International)

International (International)

International (International)

International (International)

International (International)

International (International)

International (International)

International (International)

International (International)

裏面白紙

回 議 書

持株會社整理委員會

緊急物産の内容トクニ是事委員會ハ統制
 本定本部と在代中でありました如
 物産を緊急物産として解し是を
 其の他の組織を備えしむるに在り
 總司令部 C.C.S. の諒解を借用度
 連印
 在緊急物産の護衛方式トクニ本
 本定本部と在代の結果在記ト係り
 取じ不すべし併し C.C.S. の諒解を
 前直結し

一 記

昭和二十一年三月二十一日 在東京のMitsubishi 銀行の二階五号内 務後トシ

裏面白紙

回 議 書

申込をいし者

有る者

物産の所管官職に父事かありと認め
るときは、此制物産の所有者に對し期間
満期、任格その他必要事項を指定し
申込物産を承継せしめ又か公團その他者
に譲り渡すことと命ぜらるることか下され
以上

持株會社整理委員會

裏面白紙

回 議 書

本年三月二十日現在物資価格の急騰を
C.C.S.の採算を維持するにシテ
以て

持株會社整理委員會

裏面白紙

REGULATIONS GOVERNING THE
UTILIZATION OF SURPLUS
MATERIALS ETC.

Article 1. In this Ministerial Ordinance, reference to unjustly possessed materials means all the materials of which facts were recognized with regard to the obtainment, the ownership or the possession of the materials as violating the Law Concerning the Temporary Adjustment of Demand and Supply of Materials, or other laws and ordinances concerning the adjustment of demand and supply of materials or concerning the investigation or the report on demand and supply of materials, or the regular procedures provided with regard to the said of the ex-military materials returned to the Government by the Supreme Commander for the Allied Powers.

In this Ministerial Ordinance, reference to surplus materials means materials, mentioned in the annexed tables No. 1 to No. 5, (excluding the unjustly possessed materials,) possessed in excess of the limits of possession mentioned in the annexed tables No. 1 to No. 5, by those who are not engaged in the production, or sale of such materials.

The limit of possession mentioned in the preceding paragraph may be changed, when there is a special necessity to do so, by receiving an approval from the government

裏
面
白
紙

office controlling the enterprise (hereinafter called the competent government office) in case the owner of the material uses the same material in connection with the enterprise to which he is now engaged (hereinafter called the enterpriser), or by receiving an approval from the government office in supervision of the same material in case the possessor is other than the enterpriser, which will be given in line with the measures fixed by the President of the Economic Stabilization Board.

Article 2. The owner or possessor of the unjustly possessed materials shall not change the nature of the said materials in any manner, and shall not sell or deliver the said materials to others than the Industrial Reconstruction Public Corporation (or when there is a specific distributing public Corporation or a Government Special Account, the above materials shall be sold or delivered to the above mentioned Distribution Rodan or the Government Special Account) provided that this will not apply to a case in which an approval was given in order to suffice the special need by the government office supervising the material in accordance with the measures indicated by the President of the Economic Stabilization Board, or a case in which the sale or the delivery is made to those other than the public corporation in accordance with the provisions of Article 4, Paragraph 1.

Article 3. The possessor of the unjustly possessed material shall, when the public corporation demanded the purchase of the same material, sell at the price at which the material was obtained, or at the controlled price of his supplier at the time of obtainment, whichever the lower price, (and when the act, recognized as violating the law or ordinance, took place after the receipt of the material, the controlled price of the same material, which was effective at the time when the violation was recognized as having taken place shall be adopted).

The possessor of the unjustly possessed material shall deliver it, when the public corporation makes a demand to deliver the same material.

When the public corporation receives the delivery of the material in accordance with the provisions of the preceding paragraph and in case it is extremely difficult to demand the sale as provided for in the first paragraph, to the owner of the unjustly possessed material, the public corporation shall make a deposit on the price of the material. In this instance, when the deposit was made by the public corporation, it will be demanded that the purchase was made.

Article 4. The government office supervising the material may order the owner or the possessor of the unjustly possessed material, specifying the period, time, price and other necessary matters, to take custody of the said materials or to sell or deliver the said materials to the public corporation or others.

235

Those who received the above order must act accordingly.

When the government office supervising the material issued delivery order in accordance with the provisions of the first paragraph in case it is extremely difficult to order the sale provided in the first Paragraph to the owner, the said Government Office shall have the Public Corporation or the recipient of the said materials deposited the equivalent value of the said materials.

The provisions of the last sentence of the third Paragraph of the preceding Article shall be applied mutatis mutandis to the cases of the preceding Paragraph.

Article 5. The owner of the surplus materials shall not sell the said materials to those other than the following parties, provided that the cases of selling to others than the Public Corporation in accordance with the provisions of Article 9. Paragraph 1 are excepted:

1. For the materials other than those mentioned in the preceding item, those who made proposals to buy the said surplus materials in exchange for the ration certificate, or by other official documents concerning the ration or distribution, (hereinafter called the ration official document), issued under the law concerning the ration or distribution of the said material.

Article 6. When those who are mentioned in the preceding Article propose to buy the whole or a part of the surplus materials at the dealer's controlled ^{price} / or the retailer's controlled price in the case, the owner of the surplus materials there is established a retailer's controlled price shall not refuse the proposal.

Article 7. When a difference arises in the case of the preceding Article as to whether the materials in question are surplus materials or not, the parties concerned may request the competent Government office (or the Government Office supervising the materials, if they are not enterprisers), to make a decision.

In case the owner of the surplus material in question known the fact that the request of the preceding paragraph has been made, he shall not use or otherwise dispose of the materials which was proposed to buy until the decision is made, except where the competent government office (the government office is supervision of the materials in case the owner is not an enterpriser) has approved otherwise.

Article 8. A public corporation other than these mentioned in Article 5, Item 1, shall not buy the surplus material untill an elapse of 60 days after the public notification provided in Article 11, paragraph 3, was made, excepting the cases in which the public corporation received, from special need, an approval from the competent government office (or the government office supervising the material in case it is not an enterpriser) or in cases provided for by Article 7.

Article 9. The government office supervising the material may, when it seems necessary to do so, under the owner of the surplus material to take custody of, or sell to the public corporation and others, the materials in question, specifying term, time, price and other necessary matters.

Those who received the orders issued in accordance with the provisions of the preceding paragraph must obey to such orders.

Article 10. In case the unjustly possessed material or the surplus materials is sold in exchange for the ration official document in accordance with the provisions of the proviso of Article 2 or Article 6, the restrictions on the type of seller or the district or purchase proscribed in the ration official document or in other regulations shall not be applicable to the purchases.

Those who sold the illegally possessed materials or the surplus materials in exchange for the ration official documents in accordance with the provisions of the proviso of Article 2 or Article 6, must tender without delay the said ration official documents to the issuing offices, and report the above described act to the competent ministry and the ministry having supervision over the said materials.

In case the public corporation buys the illegally possessed material or the surplus material in accordance with the provisions of this ministerial ordinance, the ration official document shall be deemed as unnecessary notwithstanding the provisions of other laws and ordinances to the contrary.

The owner of the surplus material or the illegally possessed material may sell, in accordance with the provisions of this ministerial ordinance irrespective of the restrictions of use mentioned in ration official certificate or other regulations, the surplus material or unjustly possessed material in exchange for the ration official document.

Article 11. The owner of the surplus material or the owner or possessor of the illegally possessed material shall file a report on the materials concerned in accordance with the procedure to be provided separately.

The competent government office of the government office supervising the material shall upon obtaining the date on existence of the surplus materials, notify publicly the fact without delay.

Article 12. Those who have objection to the orders to take custody, sell or deliver which are given in accordance with the provisions of Article 4 or Article 9 or the decisions given in accordance with the provisions of Article 7, may request within 10 days to the Local Economic Stabilization Board for the fair and equitable decision. In such a case, an applicant shall tender a copy of the letter of application to the government office which ordered to ~~take~~ take custody, sell or deliver to the Government office which made the decision.

When the owner has made the request, he shall have to submit the copy or request documents to the Government Office which gave decision or issued the order to take custody or the materials or to sell, or to deliver the materials.

Article 13. When the unjustly possessed materials or the surplus materials which are to be sold in accordance with the provisions of this Ministerial Ordinance, are known to be the object of a mortgage right, those who buy the materials in question must deposit the full price.

In case sale or delivery of the unjustly possessed materials or the surplus materials was made in accordance with the provisions of this ministerial Ordinance, mortgage right on the materials shall not be exercised on the same materials from the time when the ownership is transferred notwithstanding the provisions of the other Laws and ordinances to the contrary.

Those who have mortgage right or the unjustly possessed materials or the surplus materials which were ordered to be sold or delivered in accordance with the provisions of this ministerial Ordinance, may exercise their rights on the money deposited in accordance with the provisions of Article 3, paragraph 3, Article 4, Paragraph 3 or paragraph 1 of this Article.

Article 14. In case where the surplus materials or the unjustly possessed materials are transferred in accordance with the provisions of this Ministerial Ordinance, provisions of the following ordinance shall not be applied insofar as they are in contradiction with this Ministerial Ordinances.

Article 3. of the Temporary Regulations concerning
Establishment of Housing for coal Mine
workers.

Article 14 of the Regulations Governing the Rationing
of Designated Production Materials.

Article 17 and 18 of the Temporary Regulations Concerning the Limitation of Buildings, etc.

Article 1 and 3 of the Regulations on the sale of
Petroleum, etc.

Article 1 and 3 of the Regulations Governing the
Sale of Coal, etc.

Article 4 of the Clothes Distributing Regulations.

Article 10 of the Foodstuff Control Law Enforcement
Regulations.

Article 26 of the Regulations on the Adjustment of
Demand and Supply of Miso, Shoyu and Amino
Acid.

Article 28 of the Regulations on the adjustment of
the Demand and Supply of Sugar.

Article 10 and 11 of the Fuel Distribution and Con-
trol Regulations.

Supplementary Provisions:

The present Ministerial Ordinance shall come into force
as from the date of its promulgation.

The Regulations Concerning the Adjustment of the Stocks
of the Designated Production Materials shall be abolished.
However, ration certificates, purchase coupons, purchase
chit-books and other official documents issued by the com-
petent Minister before the enforcement of this Ministerial
Ordinance under the Provisions of Article 4 of the Regulations
Concerning the Adjustment of the Stocks of the Designated Pro-
duction Materials shall remain in force for two months as
from the day of the enforcement of this Ministerial Ordinance.

As to the application of the penal clauses to the actions
committed before the enforcement of this Ministerial Ordinance.

the provisions of the Regulations Concerning the Adjustment
of the Stocks of the Designated Production Materials shall
remain in force after the enforcement of this ministerial
Ordinance.

裏
面
白
紙

Attached Table No. 1

Name of Materials	Designated Amount	
	In case where the owner is an enterpriser	In case where the owner is not an enterpriser
1. Coal (exclusive of that for cooking or Heating):	amount used in the last 45 days or the amount equal to 45 days allocation of the quarter concerned whichever is greater.	Amount which the owner holds for the purpose of his own use (excluding transfer) within 6 months.
A. Cooking coal		
B. Coal for gas production		
C. Boiler coal		
D. Anthracite and natural coke		
2. semi-coal (exclusive of that for cooking or heating)		
3. Coke		
4. Crude oil		
5. Petroleum Products:		
A. Benzine		
B. Kerosene		
C. Gasoline		
D. Heavy oil		
E. Machine oil and Grease		
F. Asphalt		
G. Petroleum pitch		
H. Paraffin		

裏面白紙

Attached Table No. 2

Name of materials	Designated Amount	
	In case where the owner is an enterpriser	In case where the owner is not an enterpriser
1. Silicon steel plate		
2. Secondary steel products:	Amount used in the last 3 months or the amount equal to the allocation of the quarter concerned, whichever is greater. (In case the owner is a constructor, the amount used in the last 3 months or the amount required under existing contract within 6 months whichever is greater).	Amount which the owner holds for the purpose of his own use(excluding transfer) within 6 months.
A. Nail		
B. Wire		
C. Iron rod		
D. Galvanized sheet		
3. Nickel		
4. Late glass		
5. Asbestos (better than 5% by Canadian standard)		
6. Rubber (including synthetic rubber)		
A. Crude rubber (Indian rubber, Para rubber, latex, juluton, balada, guttapercha)		
B. Reclaimed rubber		
C. Rubber scrap (exclusive of ebonite scrap)		
7. Glue and gelatin		
8. Paper:		
A. Paper:		
(1) News print		
(2) Kraft paper		
(3) Ordinary paper		
B. Board paper		
C. Japanese paper		
D. Kraft paper bag		
E. Roll No. 3 paper bag		
9. mica		

裏
面
白
紙

10. Heat insulating
material

- A. Cartonite cork board
- B. Pressed raw cork board
- C. Rock wool

裏
面
白
紙

Attached Table No. 3

Name of materials	Designated Amount	
	In case where the owner is an enterpriser	In case where the owner is not an enterpriser
1. Pig iron	Amount used in last 6 months	Amount which the owner holds for the purpose of his own use (excluding transfer) within 6 months.
2. Cast iron pipe	or the amount twice as much as the allocation for the quarter concerned whichever is greater	
3. Ordinary steel (inclusive of semi special steel)	(In case the owner is a constructor, the amount used in the last 3 months or the amount required under existing contract within 6 months whichever is greater)	
A. steel ingot		
B. Half finished products (i.e. bloom billet, sheet bar, timber, skelp)		
C. Rolled steel:		
(1) Steel plate (more than 3 m.m.)		
(2) Steel sheet (less than 3 m.m.)		
(3) Black sheet		
(4) High class steel plate		
(5) Steel wire		
(6) Gas pipe		
(7) steel tube for boiler		
(8) Ordinary steel tube		
(9) Other steel tubes		
(10) Rail and its accessories		
(11) Moulded steel		
(12) Bar steel		
(13) Bars steel		
(14) Other rolled steels		
4. Secondary steel products		
A. Hard steel wire		
B. Wire rope		
5. scrap wire		
6. Scrap steel		
A. Ordinary steel		
B. Special steel		
7. Major non-ferrous metals:		
A. Copper		
B. Lead		
C. Used lead		

- D. Tin
- E. Antimony
- F. Alminum
- G. Scrap of alminium and of alminium alloy (inclusive of reclaimed alminium its alloy)
- 8. Arsenious acid
- 9. Wire
- 10. Major chemical products:
 - A. Salt and its derivatives:
 - (1) Salt (exelusive of table salt)
 - (2) soda ash
 - (3) Caustic soda
 - B. Major tar products:
 - (1) Pure benzene
 - (2) Solvent benzene
 - (3) Tolvene
 - (4) Creosote oil
 - (5) Phenole
 - C. Synthetic dyestuffs
 - D. Carbon black
 - E. Methanol
 - F. Acetone
 - G. Carbide
 - H. Potash salt
 - (1) Potassum chloride
 - (2) " sulphate
- 11. Fats and oils and its products:
 - A. Industrial fats and oils
 - B. Major fat and oil products:
 - (1) Hardend oil
 - (2) Hardend wax
 - (3) Fatty acid
 - (4) Crude glycerine
 - (5) Glycerine

12. Hide and Leather

A. Hide

1. Cow hide
2. Horse hide
3. Sheep goat hide
4. Pig hide

B. Leather

1. Cow leather
2. Horse leather
3. Sheep goat leather
4. Pig leather
5. Whale leather
6. Shark leather

13. Leather Belt

14. Tannin

15. Textiles and Textile Products.

A. Textile

1. Raw cotton
2. Rayon staple
3. Wool and other animal fur
4. Reeling waste (waste silk)
5. short cut silk fiber
6. Flax
7. Ramie or chinese grass (as to wild ramie, it means one in fiber form.)
8. Hemp (including "garms")
9. Jute (including "ichibi", "seima", and "Ecma")

10. Sidal (including maguey)
11. Manila Hemp (including abaca)
12. Maclan
13. Mulberry fiber (in fiber form)
14. Waste textiles (including rag-opened used baling, materials of imported textiles and waste textiles, and selected domestic old textiles)

B. Yarn

B. Yarn

- (1) Cotton yarn
- (2) Rayon staple yarn
- (3) Woolen yarn
- (4) Rayon yarn
- (5) Raw silk
- (6) Spun silk yarn
- (7) Noil spun silk yarn
- (8) Flax yarn
- (9) Ramie yarn
- (10) Jute yarn
- (11) Hemp yarn
- (12) Spun waste textile yarn
- (13) Yarns made of textiles listed in A, other than these yarns listed in B.

C. Fabrics

- (1) Cotton fabrics
- (2) Rayon staple fabrics
- (3) Woolen fabrics
- (4) Silk fabrics
- (5) Rayon fabrics
- (6) Linen fabrics
- (7) Spun waste textiles fabrics
- (8) Fabrics woven with yarns listed in 13, A.

D. Other textile goods

- (1) Knitted goods
- (2) Wooden or fur belts
- (3) Textiles of narrow width
- (4) Braid
- (5) Laces
- (6) Hoses

16. Pulp

- A. Rayon pulp
- B. Paper pulp

17. Timber for manufacture of pulp

Table No. 4

Name of materials	Designated amount
	In case where the owner is an enterpriser
1. Clothings	Amount used in the last 3 months or the
A. Textiles (Exclusive of those listed in C, 15, Table 3)	amount equal to the allocation of the
B. Clothes	quarter concerned whichever is greater.
1. Gent's suit	
2. "Tsumeeri" suit	
3. "Orieri" suit	
4. Sport suit	
5. "Kokumin" suit	
6. Uniform	
7. "Danfuku" uniform	
8. Student's uniform	
9. Uniform for exercise	
10. Military uniform	
11. Workers clothes	
12. Ladies' suit	
13. Children's suit	
14. Baby's suit	
15. One piece suit	
16. Overall	
17. Operation gown	
18. Cooking suit	
19. Over-coat	
C. Rain-coat	
D. Cater langings	
E. shirts (Inclusive of white shirt, open collar shirt, sport shirt)	

裏
面
白
紙

- F. Underwear trousers
- G. Jumper
- H. Vest
- I. Parts
- J. Loinclote
- K. "Juban" Ladies underwear
- L. Chemisette
- M. Glove
- N. *Tabi*
- O. Socks
- P. Towel
- Q. Tenugul
- R. Sewing yarn
- 2. Beddings
 - A. Beddings
 - 1. "Kake" futon
 - 2. Cushion futon
 - 3. Futon cover
 - 4. Futon cloth
 - 5. Bed spread
 - 6. Bed sheet
 - B. Blanket
- 3. Mosquito net (including baby's net)
- 4. Rope & Net

Table No. 5

Name of materials	Designated Amount
1. Rice	Amount used in the last 3 months
2. Barley	or the amount equal to the allo-
3. Wheat	cation of the quarter concerned
4. Bye	whichever is greater
5. Sweetporate & its processed production	"
6. Irish potatoes	"
7. Starch	"
8. Flour	"
9. Soy beans (incl. oil extracted)	"
10. Mise	"
11. Shoyu (incl. amino acid)	"
12. Sultamin acid soda	"
13. Oil and fats (incl. designated fats oil material Exch. industrial fur & oil)	Same as above (for producers of cann- ed goods, amount used in the last 6 months or the amount twice as concerned whichever is greater)
14. Sugar (exch. for staple food)	Same as above (for producers of con- densed or power milk, amount used in the last 6 months or the amount twice as much as the allocation of the quarter concerned whichever is greater)
15. Salt (other than that in I, A, 10, Table III)	Amount used in the last 3 months or the amount equal to the allocation of the quarter con- cerned whichever is greater
16. Straw Matress cover	
17. Straw products	
18. Charcoal	
19. Firewood	

裏
面
白
紙

Remarks:

1. The calculation of the surplus quantities in the case of the transfer of the surplus commodities shall be performed at the minor classification mentioned in 1 to 5 inclusive of the annexed list (If there is no minor classification, the medium classification, and if there is no medium classification, the major classification shall apply respectively.) or at the classification for the commodities to which the mark) is attached and further this calculation shall be effected as to the quantities resulting from deducting the holding quantity limit mentioned in 1 to 5 inclusive of the annexed list which is reckoned based on the day when any possessor of any given commodity has received an offer to purchase it or an instruction to hold in custody or to transfer it, from the quantities in his possession as on that day.
2. The holding quantity limit mentioned in Article 1, paragraph 2, if, in case where there are the commodities to which the mark 0 is attached among the commodities mentioned in 1 to 5 inclusive of the annexed list, their kinds and manufacturing standards vary with each other, shall be reckoned en bloc within the scope of the 0 - marked commodities, but it shall be determined by any possessor of any given commodity of what kind and manufacturing standard the commodity shall be entered in his own holding quantity limit.
3. The calculation of the surplus quantities shall be subject to the basic calculation unit mentioned in 1 to 5

inclusive of the annexed list and any enterpriser shall effect calculation by plant of those surplus quantities.

4. The commodities mentioned in 1 to 5 inclusive of the annexed list shall not include wastes or alightly used ones but shall all be new ones in so far as the annexed list has not specifically designated.
5. The holding quantity limit mentioned in 4 and 5 of the annexed list shall apply only to the enterpriser.
6. The enterpriser within the meaning of this annexed list shall be one who is other than those engaged in production or sale of any given commodity and who uses such commodity for his own present business.

企總第 〇〇 號

昭和 〇〇 年 〇 月 〇 日

殿

持株會社整理委員會
企業第一部長 植 村 成

昭和 〇〇 年 〇 月 〇 日附貴翰第 〇〇 號申請ニカカル左記ノ件ハ
承認トナリマシタカラ此段御通知致シマス

一、
〇〇
〇〇
〇〇
〇〇
〇〇
〇〇

裏面白紙

HOLC NO 411
Slip NO 974

議 書

議 書

持株會社整理委員會

國際電信株式會社 灰庫
 國際電信株式會社 (Critical Material) 灰庫
 一九四四年四月一日所定各年報中司會長の口、
 しこに對して、國際電信株式會社 灰庫の信託
 及び整理の關係する一ノ一ノ支系に對し、
 指示に對して、山本社より 灰庫
 灰庫の整理 (Critical Material) と左の通り
 灰庫の整理の申出が、あつた。

A. 昭和二十二年三月二十三日所定各年報中、
 灰庫の整理の關係する一ノ一ノ支系に對し、
 指示に對して、山本社より 灰庫
 灰庫の整理 (Critical Material) と左の通り
 灰庫の整理の申出が、あつた。

Regulation governing
 the utilization of surplus materials etc.

裏面白紙

回 議 書

持株會社整理委員會

A. 其の処理方針とする。

 1. 取手急務の取手、左規則に示す取手、左規則

 2. 譲渡方式は、左規則に示す取手、左規則

 B. 在野株の係り、取手急務の取手、左規則

 C. 左規則に示す取手、左規則

 D. 左規則に示す取手、左規則

 E. 左規則に示す取手、左規則

(2)

裏面白紙

持株會社整理委員會

書
議
回

物名	單位	在庫總數量	保有現貨數量	溢利總數量
紙 paper	Pound	2782	818	1964
雲母 mica	Kg	207	7	200
鐵鐵 pig iron	Ton	4.400	0.600	3.800
普通鉛 ordinary shell	Ton	35.430	15.430	20.000
鉛 Lead	Ton	6.415	0.055	6.360
錫 zinc	Kg	782	220	562
電線 Wire	Ton	18.804	2.903	15.901

裏面白紙

書 議 回

不、同、部、の、急、務、を、ト、シ、指、示、し、
た、示、良、工、場、に、は、
不、同、部、の、急、務、を、ト、シ、指、示、し、
た、示、良、工、場、に、は、
不、同、部、の、急、務、を、ト、シ、指、示、し、
た、示、良、工、場、に、は、

五、
取、急、務、の、解、釈、を、
H.C.より、
取、急、務、の、解、釈、を、
H.C.より、
取、急、務、の、解、釈、を、
H.C.より、

五、
係、不、同、部、の、急、務、を、
係、不、同、部、の、急、務、を、
係、不、同、部、の、急、務、を、
係、不、同、部、の、急、務、を、

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

の許可承認の際には譲渡は右の通り
より減少する
引渡は当該物等の配給公団又は政府特別
会計、刺当証明書所有者にふたつもの
ある。

この通り在処別は依る処理方法、
右ノートウ指示による譲渡は分取を在
するものにより、刺当証明書と譲渡
権利は外債出資の国債法に依る
譲渡は在りては在処別は依る処理方法
は是事部に於ても在処別は依る処理方法
のこのことであるから、譲渡は依る処理方法
ししは譲渡は依る。

持株會社整理委員會

裏面白紙

第 476 號
 起案 昭和 2 年 6 月 28 日
 決裁 昭和 2 年 7 月 日
 備考

議 書

決

委員長	
常務委員	
關係	秘書課長
部課長	文書課長
所管	持株會社整理委員會
第一課長	秘書記帳濟
第二課長	
第三課長	
第四課長	
係	
23.	

在 庫 緊 急 物 資
 Critical Materials
 知 理 の 件
 九 月 廿 日 附 寄 合 軍 司 官 官 官 H.C.L.C.
 一 國 際 電 氣 通 信 株 式 會 社 柏 江 工 場
 一 事 情 と 聽 取 の 上 報 情 報 定 本 新 と 連 結
 知 理 政 度 の 申 出 が あ り ま し た
 柏 江 工 場 在 庫 緊 急 物 資 と 在 記 上 係
 系 上 基 礎 H.C.L.C. の 指 示 に 依 り 當 社
 一 事 情 と 聽 取 の 上 報 情 報 定 本 新 と 連 結

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

物議を致しませぬ結果、適宜の処理方法
と認められず、その承認致度存じます。
道中、本処理方法に就き、G. H. Q.
C. C. C. にも諒解を得てあります。

一、昭和十一年一月一日附名者入、その過期

物議の算定、その過期に基き、処理するものと

し、既に急物と見、左規則が、その過期物と

とす。

四、議決方式は、左規則が、その過期物と
す。

裏面白紙

書 議 回

二 古案施行に基き緊急物資の譲渡に付決定量は
 次の通りです(保有希望数量と同一日別途申請あり
 あります) (明細別添)

物資	単位	在庫数量	保有数量	譲渡数量	申請数量	決定数量
紙	封皮	1996	1061	2935	2345	550
電線	封	809	1	800	0	800
普通鋼	封	4900	6100	3800	3800	0
鉛	封	15430	15430	30000	1302415	699525
錫	封	6415	0.055	6360	1360	5000
電線	封	1142	220	562	362	200
電線	封	12,804.80	2,703.00	15,507.80	12,912.50	3,589.30

持株會社整理委員會
 199

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

(備考)

一 右ノ一トハ、~~積立~~は、当社ノ~~資本~~積立ノ場ヲ
 現行ノ別産目録ノ一トシテ、~~同~~中ノ~~配当~~別産
 には適当ナ~~分配~~。同ノため、~~配当~~決定本部
 議決ナ~~経~~指シト~~ス~~。ナ~~ル~~が、~~資本~~工場
 には、~~該~~出~~ノ~~在庫あり、~~ま~~せ~~ん~~。じ~~に~~別産工場
 在庫中ト~~シ~~。処理ナ~~ス~~。ナ~~ル~~が、~~資本~~工場
 緊急物資~~ノ~~解~~釈~~。並~~に~~ト~~シ~~。処理ナ~~ス~~。ナ~~ル~~が、~~資本~~工場
 右ノ過剩物資~~ノ~~計~~算~~。同~~ノ~~別~~産~~ト~~シ~~。外~~に~~適~~当~~ノ~~国内~~販
 賣~~シ~~。ナ~~ル~~が、~~資本~~工場~~ノ~~配~~当~~決定本部
 見~~解~~ナ~~ス~~。

二 係有程度数量~~と~~起~~る~~。過剩總量~~を~~引~~渡~~ス。

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

ぐまじあります。が、左記のと基き、特に所有希少
 物の量、許可申請の申出額、その量を引渡
 の必要ありまは
 四、引渡は、当該物資の配給会員又は政府機関
 へ、計割證明書所有者に、そのものも、
 五、本件引渡予定量は、公定価約二五〇〇〇〇〇円程度
 ですが、所有希少数量が、不認の場合は、
 右価額の三倍程度、も、引渡すことあり
 ます。
 六、所有希少品は、つり、は、関係官廳に別途
 許可申請中でありませう。
 持株
 申請書(在庫表添付)

裏面白紙

國際電氣通信株式會社

整一第一三九號

昭和廿三年六月廿八日

東京都品川大井之町八八〇番地

國際電氣通信株式會社

表取役

萩原

憲

三

持株會社整理委員會

委員長

笹

山

忠

夫

殿

狛江工場在庫重要物資處理申請書

一九四七年四月十日連合軍最高司令部の持株會社整理委員會に對する「ノート」に基き貴委員會から弊社に御指示になつた狛江工場保有の重要物資 (critical material) の處理に關しては昭和廿三年三月廿三日附各省令第一號適用規則により實施のことゝ致度申請致します
尚昭和廿三年三月卅一日現在を以て東三都廳に報告した狛江工場保有の重要物資在庫量は別紙の通りです

裏面白紙

No.

追つて過剩物資等在庫量活用規則第一條第三項による保有限度數量の變更については現任手帳進行中につき併せて御報告申し上げます。

國際電氣通信株式會社

203

裏面白紙



THE HOLDING COMPANY LIQUIDATION COMMISSION

Sanwa Building
No. 1, 2-Chome, Uchisaiwaicho,
Chiyoda-ku,
Tokyo.

Slip No. 975

Tokyo, 25 Aug. 1948

204

To: Mr. Edward C. Welsh,
Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
ESS, GHQ, SCAP.

Dear Sir:

We take pleasure in submitting to you the undermentioned papers
on our own initiative ~~or in accordance with your request.~~

Yours respectfully,

for the Holding Company
Liquidation Commission

Description

HCIC No. 411

Subject: Application of the International
Telecommunications Company Ltd. for
permission to dispose of its critical
materials stored in the Komae plant.

裏面由紙

No. 411

27 March 1948

Mr. J. H. ...
... Division,

Application of the International
Telecommunications Company Ltd. for
permission to dispose of its critical
materials stored in the home plant

Sir:

In accordance with the instruction issued under Article 12
of the Commission's note on the liquidation of the International Telecommuni-
cations Company Ltd. addressed to this Commission under date of
15 April 1947, the subject company has filed with this Commission
an application for permission to dispose of its critical materials
stored in the company's home plant.

1. Part of the application

Such disposal will be made according to the Joint Depart-
mental Ordinance of 27 March 1946: Regulations governing the utili-
zation of surplus materials, etc.

- (1) Critical materials as used herein represent surplus materials stipulated in Article 2, Paragraph 2, of said regulations.
- (2) Transfer of such materials will be made in accordance with Article 5 of said regulations.

B. The total quantities of critical materials to be disposed of as per paragraph A, above, are as follows:

<u>Material</u>	<u>Unit</u>	<u>Total quantity of stock</u>	<u>Maximum quantity authorized to be held</u>	<u>Surplus quantity</u>
Paper	round	2,782	818	1,964
Alca	Kg.	207	7	200
Pig-iron	Ton	4,400	600	3,800
Ordinary steel	Ton	35,430	15,430	20,000

裏面白紙

		Total quantity of stock	Maximum quantity authorized to be held	Surplus quantity
...	...	6,415	6,055	360
...	...	707	250	457
...	...	13,874	1,907	11,967

Actual quantities to be transferred may differ from the quantities of surplus materials mentioned in the foregoing table, according to the estimation by the government office in charge of the enforcement of said regulations.

The aforesaid note carries instructions governing the disposal of the critical materials stored in both the Aomori plant and in the Komae plant. However, on account of the absence of such material in the former plant, only those in the latter plant will be disposed of.

II. AEC's findings

Upon inquiry to the Economic Stabilization Board as regards the interpretation and procedure of disposal of critical materials, we have been informed that such disposal should be effected under said regulations, for want of other laws affecting this matter.

Surplus over the maximum quantities authorized to be held will be disposed of, but actual quantities of disposal will be smaller than the surpluses given in the above table if approval is obtained for the retention of desired quantities under said regulations.

Transfer of such goods will be made to the competent distribution corporation, or Government special account, or holders of ration certificates of such materials.

裏面白紙

1947

... critical ...
... distribution in
... also in view
... stabilization board to dispose of
... conditions, the
... utilization of ...

...

For the ... Company
Limited on Commission

no objection,

date: _____

裏面白紙

重要物資在庫總括表

昭和23年3月31日現在

物資名	單位	在庫總數量	保有限數量	過剩總數量	工場保有希望數量	E. S. B. 引渡數量
紙 (paper)	封度	3996 2752	1061 818	2935 1764	2385 1479	550 490
雲母 (mica)	匹	207	7	200	0	200
銑鉄 (Pig iron)	吨	^{ton} 4,400	0.600	^{ton} 3,800	^{ton} 3,800	0
普通鋼 (ordinary steel)	吨	^{ton} 35,430.00	^{ton} 15,430.00	^{ton} 20,000.00	^{ton} 13,024.15	^{ton} 6,975.85
鉛 (Lead)	吨	"6,415	"0.055	"6,360	"1,360	"5,000
錫 (tin)	匹	782	220	562	362	200
電線 (wire)	吨	^{ton} 18,804.88	^{ton} 2,903.00	^{ton} 15,901.80	12,412.50	^{ton} 3,489.30

國際電氣通信株式會社

裏面白紙

No. 1

重要物資在庫調査表

昭和23年3月31日現在

物資名	單位	在庫數量	保有限數量	過剩總數量	物資の細目	細目別過剩數量	工場保有希望數量	E S B引渡數量	備考
Steel Sheet 矽素鋼板	噸	1.94	2.77						
Nails 釘	噸	307.29	377						
Paper 紙	噸	3996	1061	2935	ヤシ紙	87	87		
		2152	515	1964	トランプペーパー	155	155		
					X オイルペーパー	31	31		
					サト紙	932	932		
					X セシロペーパー	255	255		
					板目紙	375	175	200	
					X 4170用紙	50	50		
					X フルスケッチ	100	100		
					X フライバー	160	160		
					2x7x11ペーパー	490	140	350	
					9x7ト紙	300	300		
Mica 雲母	噸	207	7	200	印度	200	200		
Pig Iron 鑄鉄	噸	4.400	0.600	3.800		3.800	3.800		
鉛 Lead	噸	6.415	0.055	6.360		6.36	1.364	5.000	
錫 Tin	噸	782	220	562		562	362	200	

裏面白紙

10 2

昭和23年3月31日現在

物資名	単位	在庫総量	保有限度数量	過剩總数量	物資の細目	細目別過剩数量	工場保有数量	EJ8引換数量	備考
普通鋼	吨	35.43	15.43	20	鉄角 5x40x40	1.000	1.000		
Ordinary Steel					" 6x45x45	1.000	1.000		
					" 9x75x75	0.400	0.400		
					small size steel channels 2x3/4"	0.100	0.100		
					" 2x3/4"	0.080	0.080		
					Iron Channels 鉄角 5x40x65	0.0035	0.0035		
					" 8x65x150	0.036	0.036		
					Special steel Bars 特殊鋼丸棒 23"	0.050		0.050	
					" 50"	0.050		0.050	
					Special Steel Square Bars 角棒 30"	0.0065		0.0065	
					Charcoal Square Bars 角棒 9x19	0.100		0.100	
					" 9x22	0.114		0.114	
					" 9x25	0.100		0.100	
					" 9x30	0.222		0.222	
					Carbon Steel Square Bars 炭素鋼角棒 9.5x19	0.705		0.705	
					" 12x25	0.7786		0.7786	
					" 16x16	0.5567		0.5567	
					Chrome Steel Bars 712-L鋼丸棒 70x300	0.01705		0.01705	

めくれず

裏面白紙

No. 3

昭和23年3月31日現在

物資名	単位	在庫数量	保有限量	過剩数量	物資の細目	細目別過剩数量	工場保有希望数量	E S B引渡数量	備考
普通鋼	吨		Half Steel Bars		半鋼丸棒 16 ^{mm}	1.000	1.000		
					" 19"	1.300	1.300		
					" 25"	1.300	1.300		
					" 28"	0.300	0.300		
					" 50"	0.500	0.500		
					" 60"	0.400	0.400		
					" 75"	1.4359	1.4359		
			Half Steel Square Bars		半鋼角棒 32"	0.056	0.056		
					" 38"	0.0262	0.0262		
			Soft Steel Bars		軟鋼丸棒 9.5"	0.0695	0.0695		
			Polished Soft Steel Bars		" 磨丸棒 50"	0.500	0.500		
			Drilling Rod		ドリルロッド 5 ^{mm}	0.100	0.100		
					" 19"	2.000	1.000	1.000	
			Flat Iron Plate		平鉄 5x65"	0.0599	0.0599		
					" 6x65"	0.050	0.050		
					" 8x50"	0.2073	0.2073		
			Iron Sheet (For Rotary)		鉄板(回転用)	0.204	0.204		
			Soft Iron Sheets		軟鋼板 16 ^{mm}	0.1491	0.1491		

裏面白紙

No. 4

昭和23年3月31日現在

物資名	単位	在總庫數量	保有限數量	過剩總數量	物資の細目	細目別過剩數量	工場保有希望數量	E S B引渡數量	備考
普通鋼	咫				Soft steel plate 軟鋼板厚 30%	0.06565	0.06565		
"	"				" 40%	0.186	0.186		
"	"				" 鋼成用型材 40X130 X130	0.0666	0.0666		
"	"				Conduit Pipe 工外管内至2吋	0.500	0.500		
"	"				Iron pipe 鉄管 " 1吋	0.300	0.300		
"	"				" 4吋 x 35	0.300	0.300		
"	"				" 12吋 乱尺	0.280	0.280		
"	"				Steel Bands 帯鋼 3x110	0.600		0.600	
"	"				" 3x200	0.300		0.300	

裏面白紙

No. 5

昭和23年3月31日現在

物資名	單位	在庫總數量	保有限數量	過剩總數量	物資の細目	細目別過剩數量	工場保有希望數量	E S B引渡數量	備考
普通鋼	延				Cast Iron Bars 鑄物丸棒 73x300	ton 0.0485	ton 0.0485		
					Hardening Steel Bars 焼入鋼帯 25x34x0.5	0.0059		ton 0.0059	
					Iron Bars 鉄丸棒 22	0.200		0.200	
					" 19x270	0.247		0.247	
					" 22x700	0.256		0.256	
					" 25x700	0.900		0.900	
					" 28x730	0.730		0.730	
					Polished Iron Bars 磨丸棒 22x340	0.037		0.037	

裏面白紙

昭和23年8月3日現在

物資名	単位	在庫総数量	保有限度		物資の細目	細目別 過剩数量	工場保有 希望数量	E.S.O 引渡数量	備考
			数量	過剩總数量					
電線	匹	18,804.8	2,96.3	15,901.8	錫渡金銅線 1.2"	0.006		0.006	
"	"				" 1.4"	0.048	0.048	0.048	
"	"				" 2.0"	0.041	0.041		
"	"				" 1.6"	0.002	0.002		
"	"				" 6.0"	0.240	0.190	0.050	
"	"				ペンチ線 ^{x7ヶ付} 0.8x7	0.004	0.004		
"	"				" 0.2/343	0.012	0.012		
"	"				" ^{五ヶ付} 0.8/7	0.003	0.003		
"	"				" ^{x7ヶ付} 1.2x7.50	0.071	0.021	0.050	
"	"				Copper Wire 程銅線軟 0.95"	0.027	0.027		
"	"				" 1.0"	0.117	0.117		
"	"				" 1.2"	0.025	0.025		
"	"				" 1.6"	0.068	0.068		
"	"				" 硬 1.6"	0.065	0.065		
"	"				" 3"	0.067	0.067		
"	"				" 3.2"	0.078	0.078		
"	"				" 5.0"	0.028	0.028		
"	"				" 0.9"	0.009	0.009		

めくられず

裏面白紙

昭和23年3月31日現在

物資名	単位	在庫總数量	保有限度数量	過剩總数量	物資の細目	細目別過剩数量	工場保有希望数量	E&B引換数量	備考
電線	匹				銅線 1.2x7	0.034	0.034		
					工×10銅線 0.04	0.003	0.003		
					" 0.06"	0.103	0.023	0.080	
					" 0.1"	0.081	0.030	0.050	
					" 0.14"	0.029	0.029		
					" 0.15"	0.011	0.011		
					" 0.17"	0.026		0.026	
					" 0.18"	0.105	0.055	0.050	
					" 0.2"	0.003	0.003		
					" 0.07"	0.017		0.017	
					" 0.08"	0.135	0.035	0.100	
					" 0.12"	0.020	0.020		
					" 0.16"	0.005	0.005		
					" 0.32"	0.038	0.038		
					" 0.26"	0.023	0.023		
					" 0.35"	0.240	0.190	0.050	
					" 0.4"	0.080	0.080		
					" 0.51"	0.117	0.117		

めくれず

裏面白紙

昭和23年8月31日現在

8

電線	電	電線種類	規格	現貨数量	工事保有 希望数量	ESB 引換数量	備考
		工用線	0.6%	0.058	0.058		
		"	1.0"	0.080	0.080		
		"	1.1"	0.030	0.030		
		"	1.2"	0.019	0.019		
		"	1.42"	0.155	0.155		
		"	1.6"	0.006	0.006		
		"	1.4"	0.020	0.020		
		"	0.19"	0.003	0.003		
		"	0.33"	0.001	0.001		
		"	1.25"	0.032	0.032		
		カビシールド	4芯 1.7x0.2	0.174	0.074	0.100	
		"	7芯 1.9x0.23	0.106	0.056	0.050	
		High Tens. core Shielding Cable Cord	高用線 1.2%	0.070	0.070		
		"	1.2% 61x0.2	0.027	0.027		
		Grid Shielding	グリッド 2芯線 0.18x0.29	0.113	0.113		
		"	10x37x0.6	0.044	0.044		
		"	20x70x0.32				
		"	50x20x0.26				
		Monic Silk Covered Wire	重絹巻線 0.05%	0.020	0.010	0.010	
		"	0.1"	0.030	0.010	0.020	

めくられず

裏面白紙

昭和23年8月31日現在

項目名	単位	数量	備考	細目別		E S B 訂換数量	備考
				工務保有 過剩数量	希望数量		
電線	m	三重銅線 0.13		0.0/0	0.0/0		
		" 0.14		0.0/0	0.0/0		
		" 0.15		0.054	0.024	0.030	
		" 0.17		0.047	0.027	0.020	
		" 0.2		0.074	0.044	0.030	
		" 0.21		0.005	0.005		
		" 0.26		0.005	0.005		
		" 0.3		0.027	0.027		
		" 0.4		0.097	0.067	0.030	
		" 0.5		0.197	0.147	0.050	
		" 0.1x7		0.045	0.045		
		" 0.15x7		0.090	0.040	0.050	
		" 0.2x4		0.008	0.008		
		" 0.12		0.068	0.018	0.050	
		" 1.6		0.176	0.126	0.050	
" 0.45		0.055	0.055				
" 0.7		0.005	0.005				
" 0.12x7		0.070	0.040	0.030			

めくられず

裏面白紙

物資名	規格	数量	単位	細目別	工場保有	E S B	備考
電線				過剩数量	在庫数量	引渡数量	
	Double silk covered insulated wire		mm	二重絹巻銅線 0.1	0.045	0.035	
	Single silk covered wire			一重絹巻銅線 0.12	0.060	0.050	
				" 0.19	0.016	0.010	
	Single silk covered enamel wire			一重絹巻銅線 0.08 ⁴	0.003		
				" 0.12	0.042	0.042	
				" 0.15	0.015	0.015	
				" 0.18	0.120	0.100	
	Double cotton covered wire			二重綿巻銅線 1.6	0.140	0.140	
				" 3.0	0.026	0.026	
				" 1.8 ⁴	0.024	0.024	
				" 2.0	0.052	0.052	
				" 0.3	0.051	0.051	1
				" 0.35	0.068	0.038	0.030
				" 0.37	0.054	0.054	
				" 0.55	0.166	0.166	
				" 0.8	0.045	0.045	
				" 2.3	0.016	0.016	
				" 2.5	0.019	0.019	

めく
れ
ず

裏
面
白
紙

物資名	品名	保有限度	数量	通割總数量	品目別 通割数量	工場保有 希望数量	台S 引換数量
電線	電線	Flat wire	二重線巻銅線 3.5	0.140	0.090	0.050	
			3.4	0.029	0.029		
			3.5	0.020	0.020		
			3.6	0.075	0.075		
			4.0	0.243	0.193	0.050	
			6.0	0.024	0.024		
			0.4	0.096	0.046	0.050	
			0.45	0.112	0.062	0.050	
			0.5	0.045	0.045		
			平角 1.2x2	0.230	0.180	0.050	
			1.4x2.8	0.253	0.203	0.050	
			2x10	0.120	0.120		
			1.4x3.2	0.111	0.081	0.030	
			1.6x2	0.191	0.141	0.050	
			2x6	0.017	0.017		
2.8x3.2	0.310	0.210	0.100				
1.2	0.028	0.028					
二重カス巻銅線 1.0	0.130	0.080	0.050				

めくれず

裏面白紙

昭和23年3月31日現在

物資	保有限度 数量	過剩總数量	物資の細目	過剩数量	工場保有 希望数量	ESB 引換数量	備考
電線	Double Cotton Covered Enamel Wire		二重カス巻銅線 1.2	0.040	0.040		
			" 1.6	0.146	0.096	0.050	
			" 2.0	0.026	0.026		
			" 2.6	0.240	0.190	0.050	
			二重カス巻銅線 2.3	0.001	0.001		
			" 2.3"	0.023	0.023		
			" 1.4"	0.022	0.022		
			" 0.4"	0.012	0.012		
			" 0.56"	0.022	0.022		
			" 0.55"	0.005	0.005		
			二重カス巻 エナメル銅線 0.4"	0.025	0.025		
			" 1.25"	0.025	0.025		
			" 1.625"	0.025	0.025		
			" 0.23"	0.014	0.014		

めくれず

裏面白紙

昭和23年3月31日現在

13

物資名	単位	数量	備有限度	過剩總数量	物資の細目	過剩数量	工場保有 希望数量	E S O 引換数量	備考
電線	匹		Single Cotton Covered Wire		一重綿巻銅線 0.32 ^{mm}	0.028	0.028		
"	"				リツワ線 0.08x19 [#]	0.670	0.070	0.600	
"	"				" 0.08x30	0.020	0.020		
"	"				" 0.1x20	0.130	0.030	0.100	
"	"		Rubber Insulated Cotton Braided Wire		四種絶縁線 30 ^{SE}	0.120	0.120		
"	"				" 38 ^{SE}	0.122	0.122		
"	"				" 55 ^{SE}	0.006	0.006		
"	"		Rubber Insulated Cotton Braided Wire		三種絶縁線 55 ^{SE}	0.091	0.091		
"	"				" 30 ^{SE}	0.180	0.180		
"	"				" 2.1x7 38 ^{SE}	0.070	0.070		
"	"				" 8 ^{SE}	0.113	0.113		
"	"				" 1.2 ^{mm}	0.007	0.007		
"	"				" 1.4 ^{SE}	0.019	0.019		
"	"		Cotton Braided Rubber Insulated Wire (Imp. type)		毛+付線 3.5 ^{SE}	0.200	0.200		
"	"				" 5.5 ^{SE}	0.210	0.210		
"	"		Rubber Insulated Wire		棒24線 0.18x55	0.006	0.006		
"	"				" 0.2x36	0.001	0.001		
"	"				" 0.8 ^{mm}	0.033	0.033		

めくれず

裏面白紙

昭和23年8月31日現在

T.A.		保有限度 数量	過剩總数量	物質、細目	細目別 過剩数量	工場保有 希望数量	ESB 削減数量	備 考
電 線	配			Chronic Rubber Insulated Wire	木2+付245 ^{0.18} / ₅₅	0.006	0.006	
"	"			Vanished Cotton Braided Wire	藤支線 7 ¹ / ₄ "	0.040	0.040	
"	"			Leadings wire	リ-ト線 0.175"	0.023	0.023	
"	"			" No.6 50A		0.050	0.050	
"	"			" No.10 30A		0.026	0.026	
"	"			Single	單心 1 ¹ / ₄ "	0.008	0.008	
"	"			Leadings wire (Water Proof)	防水用リ-ト線 0.195 ³⁶	0.012	0.012	
"	"			Shielding Wire	シ-ルト線 0.18 ¹⁹ × 19 ¹ / ₄ "	0.020	0.020	
"	"				0.18 × 37	0.050	0.050	
"	"				0.18 × 79	0.520	0.420	0.100
"	"				0.26 × 19	0.070	0.070	
"	"				0.32 × 7	0.040	0.040	
"	"				0.45 × 7	0.020	0.020	
"	"				0.8 50 ¹ / ₄	0.020	0.020	
"	"				0.12 × 79	0.116	0.116	
"	"				5芯 0.16 × 14	0.014	0.014	
"	"				3 ¹ / ₂ コア入 0.8 ¹ / ₄ "	0.200	0.150	0.050
"	"			High Frequency Multi Core Cable	高周波同軸ケーブル 内径 1.27 × 1.27	0.050	0.050	

めくれず

裏面白紙

昭和23年3月31日現在

60 155

物資名	単位	物資の細目	細目別 過剩数量	工場保有 希望数量	ESB 引換数量	備考
遷線	巻	Shielding Tantalum Cotton Braided Wire	2-11 線 0.32/12	0.220	0.170	0.050
"	"	Shielding wire	2号線 0.8 ^{1/4}	0.004	0.004	
"	"	Shielding wire	2-11 線 0.6 ^{1/4}	0.036	0.036	
"	"	Shielding Tantalum Wire	2-11 線 0.25	0.045	0.045	
"	"	Shielding wire	2-11 線 0.18/12	0.004	0.004	
"	"	"	0.32/27	0.035	0.035	
"	"	"	0.8 ^{1/2} 2号	0.007	0.007	
"	"	"	線 1.2 ^{1/4}	0.008	0.008	
"	"	Shielding Tantalum Cord	2号線 0.8 ^{1/4}	0.025	0.025	
"	"	Silk Braided Tantalum Wire	絹編組 0.16/15	0.001	0.001	
"	"	Shielding Cotton Braided Enamel Wire	2号線 0.7 ^{1/4}	0.010	0.010	
"	"	Special Shielding Silk Covered Enamel Wire	特殊 2号線 0.8 ^{1/4}	0.035	0.035	
"	"	Cotton Braided Shielding Enamel Wire	絹編組 2号線 0.8	0.020	0.020	
"	"	Enamel Cotton Braided Wire	2号線 0.8 ^{1/2}	0.020	0.020	
"	"	Shielding Cotton Braided Enamel Wire	2号線 0.8 ^{1/2}	0.182	0.132	0.050
"	"	"	2号線 0.8 ^{1/2}	0.024	0.024	
"	"	Cotton Braided Enamel Wire	絹編組 2号線 0.8 ^{1/4}	0.025	0.025	
"	"	Enamel Paraffin Wire	2号線 0.65	0.007	0.007	

めくれず

裏面白紙

物資名	単位	在庫總数量	保有限度数量	過剩總数量	物資の細目	細目別過剩数量	工場保有数量	F3B3項数量	備考
電線	屯				綿編組 0.26x18	0.004	0.004		
					二十捲編組エツ 0.8%	0.069	0.069		
					絹巻ワイヤ線 0.6%	0.075	0.075		
					電話屋線 1.2%	0.063	0.063		
					屋内線 0.9%	0.154	0.154		
					電熱器用コード 500W	0.035	0.035		
					" 1KW	0.030	0.030		
					" 15KW	0.036	0.036		
					高周波コード	0.018	0.018		
					高周波シールド線	0.180	0.180		
					ポリジエチレン線 各色	0.150	0.150		
					ハリエンコード 白	0.024	0.024		
					エツ線 BS No 36	0.080	0.030	0.050	
					エツワイヤ線 38号	0.090	0.090		
					新式四種線 30号	0.025	0.025		
					ポリエチレン 0.8x7 絶縁同軸ケーブル	0.002	0.002		

めくられず

裏面白紙

昭和23年3月31日現在

17

物名	左記の品	保有限度 数量	過剩總数量	物資の細目	工場の有 希望数量	E53 引渡数量	備考
電線				鉛被線 50 50	1.480	0.150	
				" 80 "	0.17987	0.050	
				" 100 "	0.98265	0.050	
				" 150 "	0.02321		
				" 400 "	0.0895		
				" 250 "	0.01102		
	Shielded Cable			鉛被同軸ケーブル 7"11.5 ^{mm}	0.06709		
				" 1.4 "	0.00216		
	Lead Covered Cable			鉛被25対 市内ケーブル 7"11.5 0.5X50	0.045	0.045	0.045
				鉛被市内電話ケーブル 7"11.5 0.5X30	0.0153	0.0153	0.0153
	Lead Covered byte and paper insulated Cable			鉛被銅斗 600T ケーブル 7"11.5 1.6X20	0.178		0.178

めくられず

裏面白紙

承認 議 書
Slip No 994
議 書

第 502 號
昭和 23 年 7 月 15 日
起案 昭和 23 年 7 月 15 日
決議 昭和 23 年 7 月 15 日
備考

SEP. 1. 1948
交付済
23. 7. 24
23. 9. 1
23. 9. 20
276. 298. 26

23. 喜
23. 喜

金額
20. 948

23. 9. 20
276. 298. 26
喜

委員長

常務委員

關係部 經理部長
部長 企業第 1 部長
部長 企業第 1 部長
部長 企業第 1 部長

秘書課長
文書課長

166

13 JUL 17 1948

計算課記入

169

276. 298. 26 (7)

66,000 円、交付済の件
リ振込金 100 万円、交付済の件
事案を聴取し、その結果、通商手続
を得たり、その結果、通商手続
のり、その結果、通商手続
のり、その結果、通商手続

裏面白紙

書 議 回

<p>一、資本金の増設 10,000,000円</p>	<p>資本金の増設 10,000,000円</p>
<p>二、貸付金の貸付 10,000,000円</p>	<p>貸付金の貸付 10,000,000円</p>
<p>三、貸付金の回収 10,000,000円</p>	<p>貸付金の回収 10,000,000円</p>
<p>四、貸付金の貸付 10,000,000円</p>	<p>貸付金の貸付 10,000,000円</p>
<p>五、貸付金の回収 10,000,000円</p>	<p>貸付金の回収 10,000,000円</p>
<p>六、貸付金の貸付 10,000,000円</p>	<p>貸付金の貸付 10,000,000円</p>
<p>七、貸付金の回収 10,000,000円</p>	<p>貸付金の回収 10,000,000円</p>
<p>八、貸付金の貸付 10,000,000円</p>	<p>貸付金の貸付 10,000,000円</p>
<p>九、貸付金の回収 10,000,000円</p>	<p>貸付金の回収 10,000,000円</p>
<p>十、貸付金の貸付 10,000,000円</p>	<p>貸付金の貸付 10,000,000円</p>

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

三、交付時期 一週可あり

此

(備考)

此勘定資金は、
八月三日現在

別添

中務書 芝

監査使途明細書

24
b. b. 10

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

四、此社は、解散するに
 方針無し、資金使途は
 必要とする性質のもの
 であり、また、在りし
 資金交付は、用途未
 認めらる。また、何れ
 も、旧勘定所長支取
 あり、また、旧勘定
 所長支取の
 あり、また、C. B. 債
 権理應急措置法、能
 能解し、亦り、認め
 らる。

以上

裏面白紙

國際電氣通信株式會社

整會第一四二號 昭和廿三年六月廿三日

國際電氣通信株式會社
代表取締役 萩原 憲

持株會社整理委員會
委員長 笹山 忠 夫 殿

資金交付申請に就て

當社に於ける通常支出以外に左記支拂とする必要に迫られ、手許資金で支拂ふよう種々配意致しましたが不可能なので至急右支拂に要する資金の交付方を御願ひ致します

交付申請額 一、〇〇〇、〇〇〇圓

- 内 詳
- 一、火災保險料 五一二、七九六圓七四錢
 - イ、撫養中繼所他二十三ヶ所 一六二、六五〇圓六八錢
 - ロ、大井倉庫 五一、〇六九圓五〇錢

裏面白紙

國際電氣通信株式會社

ハ、名崎送信所他七ヶ所

五六、三三一圓〇〇錢

ニ、依佐美送信所他五ヶ所

二四二、七四五圓五六錢

三、税金

中野中継所社宅家賃

二一〇、九〇五圓〇〇錢

三、死亡弔慰金

三四二、五二五圓〇〇錢

合計

一、〇六六、二二六圓七四錢

裏面白紙

火災保險料内詳

目的 屬在	保險金額	契約期間 (右月)	保險料	契約會社
(1) 撫養中繼所他二三ヶ所	四二五八〇〇	二二一〇五〇	一六三五〇六六	安田火災
撫養中繼所	四二五八〇〇	二二一〇五〇	一六三五〇六六	安田火災
相生	五四六八〇〇		一六九五五五	
西條	一六八八〇〇		七八〇五八	
高松	六八四八〇〇		三四八九五五	
豐濱	三九六八〇〇		一、二五七二一	
松山	八二六八〇〇		四五二三五〇	
金蔵寺	三四七八〇〇		一、〇七六五五	
神代工場	六六三〇〇〇		九八四三二五	千代田火災
奈良中繼所	一、三三三〇〇〇	二二九二七	三、五五九〇五	
依那具	一、四五〇〇〇〇		三、九三三〇七	
四日市	一、五六六〇〇〇		五、五八〇三五	
奈良工場	一、一八九〇〇〇		七、六七五五〇	
多摩送信所	一、一五一〇〇〇	二二一一一五	一、四二八六三八	
中野中繼所社宅	二二二〇〇〇	二二一〇五〇	一、八八三三四	大阪住友火災
甲府中繼所	六一五〇〇〇		三、五五八五〇	
飯島	六一五〇〇〇		三、五五八五〇	
相原	六二八〇〇〇		三、六五七〇〇	
釜戸	六一四〇〇〇		三、五三三〇〇	
中野	八二五〇〇〇		四、〇二二八八	
茅野	一、二二〇〇〇〇		七、二七三二五	
大月	六七八〇〇〇		四、一〇七〇〇	
蘭	六一六〇〇〇		三、五五五〇〇	
中野社宅	一、八二五〇〇〇		一、八三八〇六三	
(2) 大井倉庫	六五一〇〇〇	二二一一一五	五、〇六九五〇	東京海上火災
大井倉庫	六五一〇〇〇	二二一一一五	五、〇六九五〇	東京海上火災
(3) 名崎送信所他七ヶ所	三、二四五〇〇〇		五、六三三〇〇	
名崎送信所	三、二四五〇〇〇		五、六三三〇〇	
八俣	三、一七〇〇〇		二、一、二九〇〇	千代田火災
八俣	三、一七〇〇〇		二、一、二九〇〇	千代田火災

裏面白紙

種別	対象	金	納付期日	納入場所
福岡受備所社宅	三七〇〇〇	二二、一一、一五	三三三、〇〇	千代田火災
成美寮	一五七、〇〇〇	二二、一一、一〇	一、六九六、二五	〃
小山送信所社宅	三一三、〇〇〇	〃	二、八〇八、〇〇	〃
鹿島寮	三二五、〇〇〇	〃	四四八、八七五	〃
和芳莊	二一五、〇〇〇	〃	二、四九五、〇〇	〃
與野駐在所	六七〇〇〇	〃	五四七、二五	〃
總計				
(二)依佐美送信所他五ヶ所				
技術研究所	九一、一六、四〇〇	二二、一、〇一	二四二、七四五、五六	大阪住友海上火災
依佐美送信所	六〇、七七、六〇〇	〃	一、五七七、七五四、九	安田火災
河内送信所	六九三、〇〇〇	二二、九、二六	七〇、五一、六九九	東京海上火災
社宅	三、三六、〇〇〇	〃	三〇、四五、九四三	〃
名古屋支局	一一〇、〇〇〇	〃	一七、六七、四四五	〃
救済所	一九五、〇〇〇	二二、九、三〇	九九、〇〇〇	〃
救済所	一〇、六五、〇〇	二二、九、二六	一、六七、三三五、五〇	〃
總計			五九七、六〇	大阪住友火災
三 税金内譯			五一、二、九六、七四	
種別	対象	金	納付期日	納入場所
不動産取得税	中野中継所	二一〇、九〇五、〇〇	五月二〇日	澁谷區支金庫
内譯 都税		一七五、六八七、五〇		
區税		三五、一三七、五〇		
全 督促料		八〇〇〇		

三 死亡弔慰金 三四二、五二五、〇〇〇
 全員三十四名戦死者ニテ、戦死者ニ對スル退職金ナリ

裏面白紙

昭和 年 月 日

東京都千代田区内幸町二丁目一番地
持株會社整理委員會
電話銀座分 三七八〇一三番

同降電氣社史發行所

一、ECS/AC 由大川口頭系退場、發行ニ着手シテ

了る文ナシ

二、他レ正式ノ申請書ヲ提出シテ

申請書ニハ九記ヲ含ムト

1. 社史發行ノ必要トシテ理由

2. 吾等ニ関スル事情 (前回ノ社史ト多ク異なり且

了る文ナシ、切實ノ中ニ上リテ之ヲ社史トシ

2. 申請書ニハ九記ヲ含ムト

3. 申請書ニハ九記ヲ含ムト

4. 申請書ニハ九記ヲ含ムト

3. 日本
1. 柳南ノ社史
1. 柳南ノ社史

社史發行所

裏面白紙

THE HOLDING COMPANY LIQUIDATION COMMISSION

Sanwa Building
No. 1, 2-Chome, Uchisaiwaicho,
Chiyoda-ku,
Tokyo.

Slip No. 974

Tokyo 25 Aug. 19 48

To: Mr. Edward C. Welsh,
Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
ESS, GHQ, SCAP.

Dear Sir:

We take pleasure in submitting to you the undermentioned papers
on our own initiative ~~at / in accordance with your request.~~

Yours respectfully,

for the Holding Company
Liquidation Commission

Description

HCLC No. 410

Subject: Application of the International
Telecommunications Co., Ltd. requesting
advances from HCLC.

裏面由紙

17 Aug 1948
No. 410
24 August 1948

Mr. J. D. Smith,
Chief of Administration - Post Office Division,
Washington, D. C.

Subject: Application of the International
Telecommunications Co., Ltd. requesting
advances from USIA.

Dear Sir:

We have received from the International Telecommunications
Co., Ltd. an application requesting advances of \$1,000,000 for
the purposes described below.

A. SUMMARY OF THE APPLICATION.

The company requests advances of \$1,000,000 from USIA in
order to pay the following items:

1. Pipe insurance premiums	
(a) For Naya Relay Station and 23 other places	\$162,690. <u>68</u>
(b) For Oi Warehouse	51,069. <u>50</u>
(c) For Nazaki Transmission Station and 7 other places	56,331. <u>00</u>
(d) For Yosumi Transmission Station and 9 other places	142,745. <u>56</u>
Sub-total	452,836. <u>74</u>
2. Taxes	
House tax for company residences for the Nakano Relay Station	\$210,905. <u>00</u>

裏面白紙

1. Obligation to the account	¥242,525.02
To the Government	
To the	
	<u>¥1,066,226.74</u>

1.2. 1948's Findings.

2. The account balance as at 31st March 1948 is as follows:

a. Receipts received so far:	
(1) Proceeds of assets transferred to the Communications Ministry	¥48,000,000.00
(2) Proceeds of disposal of holdings	21,650.00
	<u>¥48,021,650.00</u>
b. Disbursements:	
(1) Assessments and fees payable to the Government	¥31,561.32
(2) Advances granted (as per HC/C No.339, dated 12 June 1948)	12,143,189.05
	<u>¥12,574,750.42</u>
c. Balance in account:	¥27,451,899.58
2. Fire Insurance premiums	¥ 512,796.74

The fire insurance premiums cover insurance for immovables (buildings) transferred to the Communications Ministry and partly for immovables retained by the company for disposal. All these properties belong to the old account. Pursuant to the contract

裏面白紙

with the Domestic Affairs Ministry, the company is to bear the cost of insurance for these properties until the title to them is transferred to the Communications Ministry. The delay in the transfer of title is due to the fact that the assessed value of the immovables transferred to the Communications Ministry has not yet been determined.

The following amounts are to be paid to the old account:

Real Estate Insurance Co., Ltd.	1,794,142.21
Shikoku Fire Insurance Co., Ltd.	1,111,850.98
Shikoku Fire Insurance Co., Ltd.	30,751.22
Shikoku Fire Insurance Co., Ltd.	10,000.00
Total	3,246,744.41

4. Taxes 1,778.21

The amount represents immovables acquisition tax and gift tax on the company residences (for the Sakano Relay Station) transferred to the Communications Ministry. The taxes, which are due by 1948, are to be charged against the old account.

5. Obituary allowance 1,342,525.

This amount is payable as obituary allowance to 34 war dead whose deaths have been confirmed by official communiques, by converting for this purpose the retirement allowance stipulated by the company's internal regulations. The amount is to be charged against the old account.

III. HCIC's recommendation.

Inasmuch as the I.P.I.C. is scheduled to be dissolved and liquidated and has no other ways of raising the sums needed for the payment of its legitimate obligations, we are of the opinion that the requested advance is permitted under SCAP memorandum of 25 March 1947 ordering its dissolution and liquidation. Furthermore, since the charges payable refer to properties belonging to the old account, the payment of such charges from the funds held in custody by HCIC, which represent disposal proceeds of the company's old

裏面白紙

account properties, is permitted under both the Company account special account law and the Inter-Office Reconstruction and Reorganization Law.

In view of the propriety of the intended use of the advance, we should be pleased to receive your authorization to permit the receipt of advance of \$1,000,000.

Very respectfully,

For the President, Company
Legislation Committee

Subject:

R. M. Gilla

Date: *15 Sept 48*

裏面白紙



THE HOLDING COMPANY LIQUIDATION COMMISSION

Sanwa Building
No. 1, 2-Chome, Uchisaiwaicho,
Chiyoda-ku,
Tokyo.

Slip No. 992

Tokyo, 2 Sept. 19 48

1831

To: Mr. Edward C. Welsh,
Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
ESS, GHQ, SCAP.

Dear Sir:

We take pleasure in submitting to you the undermentioned papers
on our own initiative ~~at the request of the GHQ~~

Yours respectfully,

for the Holding Company
Liquidation Commission

Description

Subject: Report on the payment of retirement allowances by the Kogane Plant of the International Telecommunications Co., Ltd.

裏面白紙

係
781

2 September 1948

Mr. E. C. Welsh,
Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
ESS, GHQ, SCAP.

Subject: Report on the payment of retirement allowances by the Komae Plant of the International Telecommunications Co., Ltd.

Dear Sir:

Pursuant to the requirements attached to your approval of the advance of funds by this Commission to the International Telecommunications Co., Ltd., as per HCLC No. 339 of 12 June 1948, the company has submitted the attached report on the payment of retirement allowances and also the company's by-laws on retirement allowance.

Yours respectfully,

For the Holding Company
Liquidation Commission

Enclosure: (1) Report on Payment
(2) By-laws

裏
面
白
紙

185

July 10, 1948

To Mr. Taduo Masayama,
Chairman, Holding Company
Liquidation Commission

Subject: Report on retirement allowances paid
to the employees of the Komae plant

Dear Sir:

We wish to inform you hereby that the first instalment payment of the retirement allowances for the employees of the Komae plant was effected as shown below on June 30, 1948 in accordance with your previous approval.

Yours respectfully,

K. Hagiwara
(Signature)

Representative director: Kenzo Hagiwara
International Telecommunications Co., Ltd.

- Attached document -

By-regulations of pension and
aid allowance for employees of
the International Telecommunications
Co., Ltd.

裏
面
白
紙

First instalment payment of the retirement allowances to the employees of the Komae plant

No. of service years	No. of employees	Total amount to be paid	First instalment payment
1	44	69,912.00	69,912.00
2	20	93,503.00	93,503.00
3	28	272,825.00	272,825.00
4	39	677,033.00	658,685.00
5	30	753,675.00	646,327.00
6	30	874,641.00	674,068.00
7	24	907,446.00	552,676.00
8	16	693,542.00	370,034.00
9	8	572,654.00	215,239.00
10	4	417,622.00	121,309.00
11	1	91,720.00	74,248.00
12	2	238,355.00	59,431.00
13	3	744,164.00	149,074.00
14	3	529,046.00	99,684.00
15	1	183,640.00	24,120.00
16	-	-	-
17	2	830,598.00	53,470.00
18	1	471,933.00	54,501.00
19	1	325,180.00	41,980.00
20	2	893,114.00	97,868.00
21	-	-	-
22	1	544,681.00	53,000.00
	<u>262</u>	<u>10,185,734.00</u>	<u>4,386,954.00</u>

裏面白紙

18

Revised By-Regulations of Pension
and Aid Allowances for Employees

Art. 1. In case an employee has retired from the company's service, he shall receive a pension pursuant to the provisions of these By-Regulations, and in case an employee has died, his bereaved family shall receive a bereaved family aid allowance pursuant to the provisions of these By-Regulations.

Art. 2. The payment both of the pension and the bereaved family allowance shall be effected by means of a payment of a lump sum.

Art. 3. The pension shall be paid only to those employees coming under one of the following items provided, however, those retired from the company's service under the provisions of the Penal Regulations of the company shall be excluded from the privilege:

1. Those employees who have been in the company's service for full one year or more and who have been dismissed from service for reasons of the company's convenience.
2. Those employees who have been in the company's service for full three years or more and have retired therefrom.

Art. 3-2. In case an employee has been injured or become ill as a result of the war-damages as provided for by the By-regulations for Special Allowances to Employees Suffering from War-Damages and become in consequence unable to attend to his duty and obliged finally to retire from service after one year or more from the date of such a war-damage, he shall be regarded, so far as the application of these By-Regulations is concerned, as dismissed from service for reasons of the company's convenience.

Art. 4. The bereaved family aid allowance shall be paid to the bereaved family of an employee who has died having served the company for full one year or more, provided, however, an employee who is subject to the penal disposition and has died before execution of such disposition shall be excluded from the privilege.

The bereaved family as defined herein includes the spouse of the deceased employee on record of the same official family registry of the deceased (including the wife of the deceased not legally married but duly acknowledged as such by the company), children, father and mother, grand children, grand father and grand mother, brothers and sisters of the deceased.

The bereaved family aid allowance shall be paid in the order of priority stated as above. Of the members of the bereaved family standing in the same order of priority, the successor to the deceased as the head of the family takes the first priority and in other cases the male precedes the female and the elder the younger.

Art. 6. The amount of the pension or the bereaved family aid allowance shall be computed by multiplying the amount of the monthly salary of the deceased or retired employee at the time of his death or retirement into the number of months during which time he has been in the company's service and further multiplying the product thus obtained by the service years' coefficient as per attached schedule, provided, however, in the case of those receiving daily wages the amount of 30 times such daily wages shall be the amount of their monthly salaries as defined above.

In case a fraction less than one Yen is obtained in the above computation such a fraction shall be raised to one Yen.

Art. 6. The number of months in the company's service shall be computed as of the date of appointment of the employee in question until the date of his retirement or death.

In the computation provided for by the foregoing paragraph, the number of days in company's service when less than one month, shall be raised, in the case of a regular employee to one month, and in the case of a junior or temporary employee the number of days less than 16 shall be omitted and when more than 16, it shall be raised to one month.

Art. 7. In the case of junior and temporary employees, half the number of the months during which time they have been in the company's service, shall be taken as the number of months of their service as stipulated in Paragraph 1 of Art. 5, above. Any fraction of a month that may be obtained in the above computation of the number of months shall be raised to one month.

Art. 8. In the case of retirement or death of an employee who has been in service for full 25 years or more, the amount of the pension or the bereaved family aid allowance shall be computed as having been in service for full 25 years.

Art. 9. In the case of an employee who has died either in consequence of an injury suffered in attending to his duty to the company or of an illness resulting directly from such duty or in the case of an employee who has been obliged to retire from service for the reasons stated above, the number of months in service shall be increased by an additional number of months of 60 or less.

裏
面
白
紙

- Art. 10. In case an employee has suffered an injury from or become ill as a result of a war-damage either while in service of the company or in anti-aircraft activities as prescribed by the By-regulations for Special allowances to employees suffering from war-Damages, such injury or illness shall be regarded in the matter of the application of these By-Regulations as an injury suffered in attending to his duty to the company or as an illness resulting directly from such duty.
- Art. 11. In the case of Art. 3-2, the President may either increase or decrease the amount to be paid if he deems it necessary to do so.
- Art. 12. The pension or the bereaved family aid allowance may be divided in two parts of which one part to be paid at the time of retirement or death and the other part retained at the company's discretion for 6 months thereafter.
- Art. 13. In case an employee has caused while in service damages to the company either intentionally or by negligence, the company may apply the amount payable of his pension or bereaved family allowance to the indemnification of such damages.
- Art. 14. In case an employee already retired from the company's service or dead, has been found guilty of a misdoing punishable with dismissal, his pension or bereaved family aid allowance already paid shall be refunded to the company.

Supplementary Rules

- Art. 15. These By-Regulations shall be enforced as of April 1, 1938.
- Art. 16. The By-Regulations of Pension and Aid Allowances for employees enforced as of January 1, 1927 shall be abolished upon enforcement of these By-Regulations.
- Art. 17. For those employees who have served the company for full three years or more before these By-Regulations are put in force, the difference between the amount payable pursuant to those By-Regulations and that payable pursuant to the former By-Regulations shall be paid added to the amount of the pension or the bereaved family aid allowance to be paid pursuant to these By-Regulations.

In case the aggregate of the differences stated in the foregoing paragraph and the amount payable pursuant to these By-Regulations is greater than the amount payable as computed pursuant to the former By-Regulations, the amount to be paid shall be limited to the amount computed pursuant to the former By-Regulations.

Art. 18. These revised By-Regulations shall be enforced as of March 20, 1945.

裏
面
白
紙

191

Schedule of Service Years Coefficient

Full years in service	percentage of payment	Percentage of payment as per former By-Regulations	
1 year or more	5%	8%)
2 " " "	8	9)
3 " " "	10	10)
4 " " "	11	11)
5 " " "	12	12)
6 " " "	13	14)
7 " " "	14	16)
8 " " "	15	18)
9 " " "	16	20)
10 " " "	17	22)
11 " " "	18.5	25)
12 " " "	20	28)
13 " " "	21.5	31)
14 " " "	23	34)
15 " " "	25.5	37)
16 " " "	28	38)
17 " " "	30.5	39)
18 " " "	33	40)
19 " " "	35.5	41)
20 " " "	38	42)
21 " " "	39	42.5)
22 " " "	40	43)
23 " " "	40	43.5)
24 " " "	40	44)
25 " " "	40	44.5)

applicable only
to cases previous
to March 31, 1938.

裏面白紙

SCAP 承認
別 不 同

Slip No. 1050
28/9/48
議 書

第 673 號
昭和 23 年 9 月 3 日
起 案 昭和 23 年 9 月 22 日
決 裁 昭和 23 年 9 月 22 日
備 考

委員長

常務委員

部 課 長

秘書課長
文書課長

持株會社整理委員會

一 國際電氣通信株式會社役員

報 告 書 報 告 書 報 告 書

首 提 會 社 員 在 記 通 員 役 員 報 告 書

に 増 額 致 度 と 申 出 が あり ました

事 情 を 概 取 檢 討 致 した 上 に 申 出

に 不 得 あり ました 思 料 され ました

申 出 通 員 報 告 書 申 出 通 員 報 告 書

申 出 通 員 報 告 書

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

一、常勤役員報酬増額部	地位	氏名	現行報酬	増加額	中出報酬額
	代表取締役	藤原 忠雄	九、五〇〇	七、五〇〇	一、〇〇〇
	取締役	山崎 一雄	八、〇〇〇	六、〇〇〇	一、〇〇〇
	常任監査役	中山 恒三郎	四、〇〇〇	三、〇〇〇	一、〇〇〇
	計		二一、〇〇〇	一六、〇〇〇	五、〇〇〇

二、実施時期 昭和三十三年四月十日付通知書にて実施

()

154

裏面白紙

書 議 回

備考

一、当社は、持株会社にはあゝが、製造会社には
 あり故、昭和二十三年九月二十日附大蔵省告示
 第三〇三号は、当社には適用されりとの事
 うれしが、左告示の趣旨に副の役員報酬の
 増進を行はんとすべしとありありと
 又、当社の役員報酬現行額は、一七四、〇〇〇
 四月十三日附は、C. G. C. No. 三三三号の承認
 條に基き、昭和二十六年に及ばずして
 本年三月より、東前中のありありとあり
 其後、物知高騰の甚き状態に於て、別府
 現行報酬を以て、職務の遂行を充分

持株會社整理委員會

裏面白紙

回 議 書

持株會社整理委員會

ちし併所あり此をばありまうらじ本中出が
 ぶさ山可しをのいす。
 3. 本中出は、少記幹部幹部從業員の
 現行給與の一割増、沿慶迄は役員
 報酬を増し、本外両月ト並に
 支給せしやうを考へありまう。
 4. 在は、大藏省告示の趣旨ト副ひ、又少記
 の情算(並)行トも支障、を生じふりまうと
 認めらるるす。い承認を與へまう。

裏面白紙

整廠第一七二號

昭和廿三年八月

國際電氣通

株式會社

代表取締役



持株會社整理委員會
委員長 笹山 忠夫 殿

常勤役員報酬増額について

昭和廿三年三月廿九日附企總第三〇七號を以て弊社常勤役員報酬を職員給與改訂にスライドして昭和廿三年六月に遡及して増額の御承認をいたゞきました。がその後の物價事情からしまして到底現在の報酬額では自己の生活すらも保證出來ない事情になりました。就ては他の制限會社の例もあり又多數の債權者及び株主等の犠牲等を考慮致しまして如何かとは思ひますけれども株主總會の決議の次第もあり此の際前回の例に倣い本年六月三日附企總第四一九號を以て御承認を得ました従業員改訂給與に基準を置いて左記の通り本年四月に

遡及して常勤役員報酬を増額致したいと思ひますので特に御承認下さいませ。様御願いたします。

記

一 常勤役員改訂報酬月額

別紙調書の通り

二 常勤役員報酬決定の基礎明細

別紙調書(1)及び(2)の通り

増給しよりとする女常勤役員起調月額

昭和23年4月現在

職 位	氏 名	現行起調月額 (1)	増 加 額 (2)	申出起調金額 (1)+(2)	備 考
代表取締役	森 原 鐵 三	9,500.00	7,500.00	17,000.00	扶養家族 6人 3,150.00
常務取締役	山 崎 一 哉	8,000.00	6,000.00	14,000.00	" 2人 1,145.00
常任監査役	中 山 浩 三 郎	4,200.00	2,800.00	7,000.00	" 6人 3,150.00
	計	21,700.00	16,300.00	38,000.00	

裏面白紙

役員報酬金額決定表明細

昭和23年4月現在

地位又ハ 職 種	氏 名	基本給料	定期的 給與外 諸手当	小 計	常與月額 (2)	計	第一項第一號 ノ金額 (5)
課長	兵 岡 安 雄	10,900.00	-	10,900.00	1,090.00	11,990.00	13,189.00
	藤 原 徳 治	10,400.00	-	10,400.00	1,040.00	11,440.00	12,584.00
	徳 田 泰 治	10,300.00	-	10,300.00	1,030.00	11,330.00	12,463.00
		31,600.00	-	31,600.00	3,160.00	34,760.00	38,236.00

裏面白紙

091

役員報酬金額決定基礎明細 (2)

昭和23年4月現在

常勤役員氏名	現行報酬額 (1)	第2號報酬平 均額 (2)	超過額 (3)	申出額	考
代表取締役	9,500.00		(+)4,255.00	17,000.00	
常務取締役	8,000.00	12,745.00	(+)4,255.00	14,000.00	
常任監査役	4,200.00		(-)5,745.00	7,000.00	
計			(-)235.00	38,000.00	

裏面白紙

裏面由紙

161

第 623 號
 起案 昭和 23 年 3 月 3 日
 決裁 昭和 23 年 3 月 3 日
 備考

議 書

決

秘書課長

文書課長

持株會

監事會

9.20

162

委員長

常務委員

關係

部課長

所 企業第一部 企業所管

課長

國際電氣通信株式會社役員報酬

増額の件

役員報酬の件
 在起の通り役員報酬
 を増額致し度との申出ありました。
 事情を考慮し、まことに如何に
 申出の通り、方針に依り、
 もとの思料を以て、承認致度
 存じます。

裏面白紙

書 議 回

一 常勤役員 報酬増加額	地位	代表取締役	常務取締役	常任役員	計
	氏名	藤原 憲三	山崎 一雄	中山 恒三郎	
	現行月額(円)	大 五〇〇	大 〇〇〇	四 〇〇〇	二一、〇〇〇
二 実施時期 昭和二十三年四月下旬 及至期	増加額	大 五〇〇	大 〇〇〇	三、八〇〇	一六、三〇〇
	準備金	大 五〇〇	大 〇〇〇	三、八〇〇	一六、三〇〇
	備考				

持株會社整理委員會

裏面白紙

持株會社整理委員會

備考)

又、持株會社整理委員會の調査報告書の送附もも検討して貰いたい。

1. 当社は、早稲、持株會社にあり、別添會社に

はなり故、昭和三十三年九月三日附大藏省告示

第1000号は、当社の適用ありとも、と考へられ

ます。故に、告示の趣旨に副ひ、役員報酬の

増加も行はれたいとありませう。

2. 当社の現行報酬現行の額は、左の告示の趣旨に

副ひ、算定基礎従業員、総額大の割増

と役員報酬とし、昨冬大日に組及改訂した

本身の月より、定率中よりありませうか。

其後の物価高騰の諸事情より、一割増

現行報酬を以ては、職員の遂行の流に

裏面白紙

ふし得たり此等になりまう。いし本増額
中出がふ。それ右次下す。

四 当社は、生産部門を有せず。解散準備
の所社であり。合理的な報酬増額基礎

を求め得るべき。本年の決算は、前年比
で代在のやんさ。これ以前に認められたり

従来改正訂給額による。幹部従業員給
の一割増、増資に役給報酬を増額し

従業員への制に依り本社の進及実施す
るものあり。また、右は、大蔵省告示の

趣旨にも副し、会社の情勢を遂行し
支障のふりも認めらるる。

採 中 議 書 長

以し

持株會社整理委員會

裏面白紙

SG

議 書

案起	昭和23年10月2日
決裁	昭和23.10.6日
備考	

委員長		一 國際電氣通信株式會社 職員給与増額の件 多岐會社より別紙申請書の通り職員 給与増額申請書が提出されてきた 事情と聴取したところ申請書に 備ふりもつては、是れを認め、 承認致度存じます。
常務委員		
部 課 長	關 係	
所 管 部 長	業 務 課 長	第一課長
所 管 部 長	業 務 課 長	第一課長
所 管 部 長	業 務 課 長	第一課長

決

總務課長部

特株會社整理委員會

秘書記帳濟

142

23.10.6

裏面白紙

書 議 回

<p>一 〇月分純損より現行純損總額に</p>	<p>二 〇月分純損より現行純損總額に</p>	<p>三 〇月分純損より現行純損總額に</p>	<p>四 〇月分純損より現行純損總額に</p>	<p>五 〇月分純損より現行純損總額に</p>	<p>六 〇月分純損より現行純損總額に</p>	<p>七 〇月分純損より現行純損總額に</p>	<p>八 〇月分純損より現行純損總額に</p>	<p>九 〇月分純損より現行純損總額に</p>	<p>一〇月分純損より現行純損總額に</p>	<p>一一月分純損より現行純損總額に</p>	<p>一二月分純損より現行純損總額に</p>
-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	------------------------	------------------------	------------------------

別添 申請書 定

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

(備考)

一 当社の現行総興は、昭和二十九年五月二十九日附

の議決在り、四月三十日迄の承認により、本年四月

迄及こゝ実施中とあり。

二 当社の総興水準は、従来監査官廳下あり

進信方官吏の総興水準を基礎に勘案

決定されたりあり。現行総興も官公吏の

総興水準が一八〇日、九〇日水準への

改訂の一日実施に伴ひ、右上昇率による

増額改訂を行ひ、四月一日実施されたり

あり。

三 其後官吏総興水準は、九〇日より三〇・〇日

持株會社整理委員會

144

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

六月に改訂され七月に物価改訂行はれ
 物価の高騰以前より物価は安
 くなりしに於ては従来定額より
 増徴の要求がなされ左項あり
 別増額に要求あり、通し組合は現行中取
 増額に於ては、官公吏水準に準じ
 三割増を以て組合の薪解を求め
 本申請は、一人平均ハ、五〇月
 水準に比し相違高位に見受け
 られ、本申請は、本申請は、本
 申請は、平均給与三十五万、扶養
 家族二、七人

裏面白紙

回 議 書

持株會社整理委員會

下、実態の上、官公吏水準に下知らるる
 認めらる。東に逐し清算事務ト入
 最少人負トし能率的事務を
 下、在能率の能率支能は
 不、在、能率増進ト
 身能の清算事務の
 清算事務の道標に
 他ト轉出^出轉^入し、人件費は
 出めと方針あります

以七

()

裏面白紙

整庶第一九七號

昭和廿三年九月卅日

國際電氣通信株式會社
代表取締役 萩原 憲



持株會社整理委員會

委員長 笹山 忠 夫 殿

職員給與増額方について

弊社職員の給與は去る六月三日附企總第四一九號を以て御承認を得まして官廳給與の二千九百圓ベースの繰に基準を置いて四月分より六割二分方増額したのでありますが、その後物價の騰勢著しく七月には遂に物價の全面的大巾引上げが行はれ、官廳の給與も暫定的ながら六月分より三割方引上げられて三千七百圓ベースとなり更に根本的改訂のため政府當局及び關係方面に於て夫々具體的に検討中であります。此の様な情勢の下に弊社の給與は從來逡價省給與に基準を置いていた關係上常に官廳給與改訂の増加率に依つて處理して來ていましたの

で前回の要求に際しましても組合側は今後官廳給與増率によるスライド制を主張し、その後も強硬に之が實施を要求しつづけていました。然し會社としましては内外各般の事情を考慮しまして、出來得れば目下進捗中の官廳の本格的給與決定の機會に改訂したいものと極力説得につとめて來たのであります。

ところがこの様な説得にもかかわらず實際の生活苦はどうにもならずこの儘では事務能率にも影響する懸念がありますので、組合として最近の官廳及び他社の實際給與の實情を調査した結果非常な決意の下に別紙の通り七月に遡及して四割方増額の要求をして來たのであります。

熟々考へて見ますに會社の名目賃金は一見官廳より稍々良好の様にも見受けられますが官廳の様には主食特配其の他名目外の收入がなく又會社存続期間も余すところ幾莫もなく、殊に近く相當人員の整理も余儀なくさせられ最少の人員で最も能率的に而も公正に清算事務の完了を圖るためには此の際組合の切なる要求を容れて賃金値上げを實施す

ることが最も有効適切であると信ぜられるので御座います。
就ては組合幹部と折渉の結果今後官廳給與改訂率にスライドすると
云ふ前例にしないことの確約を得まして七月に遡及して三割方増額の
ことに妥結した様な次第であります。
何卒事情御推察の上是非御承認下さいます様特に事情を詳具して御願
いたします。

記

一、七月分給與から原責總額の三割を増給する

二、職員給與増額調書 別表の通り

職員給與増額調査

昭和二十三年七月一日現在

右一人 手取額	給與總額	現在職員數	
六八八二圓	三五三、一〇五圓	四七人	現在
約八五〇〇圓	四六〇〇〇圓	四七人	増額
	前回承認額六〇〇〇圓	此の外に囑託員が十名置いてある	摘要

裏面白紙

要 求 書

本年四月暫定的に給與が決定してより、既に四ヶ月になんなんとしてきり其の間七月には公定價全般に汎り大幅値上が行はれ諸物價の高騰は正に天井を衝くの狀勢にあります。之に應じ政府は逸早く官廳給與の大幅引上を考慮近く實施に移されんとして居り、諸會社も之に前後して續々給與が改訂されつゝあるは夙に會社理事者も御承知の通りであります我々は會社業務多忙のため組合^{役員}任者もなく據てより給與引上の要請大なるにも何はらず理事者側の現狀に即した好意ある對策を期待して今日に至りましたが、其の後何等の音^報も得られずこの差^推移するときは我々の生活は再び頻りに火を賭るよりも明らかであり、こゝに組合は已むを得ず大會の決議を以て敢も妥當と信ずる左記諸項を要求する次第であります。

記

- 一、昭和廿三年七月一日より現在給與の千取四割増とする事。
- 二、退職金算定の基礎を退職時の俸給とすること。
- 三、右回答期日は九月三十日正午とす。

昭和廿三年九月二十四日

國際電氣通信株式會社

従業員組合長 高橋良雄

國際電氣通信株式會社

代表取締役 萩原三藏

裏面白紙

企總第

669

號

昭和二十三年

十月

廿日

國際電気通信株式会社

殿

持株會社整理委員會

企業第一部長

植村

成

昭和二十三年 〇〇 月 〇〇 日附貴翰第 〇〇 號

承認トナリマシタカラ此段御通知致シマス

記

一、飛文轉作成ハ...

裏面由紙

企總第 六五四號

昭和二十五年 七月 二十五日

持株會社整理委員會

企業第一部長 植村

成

殿

昭和二十五年 八月 一日附貴翰第 〇〇〇 號申請ニカカル左記ノ件ハ
承認トナリマシタカラ此段御通知致シマス

記

一、 常務役員報酬増額に付リし。

裏面白紙

SCAP 承認

決議書

第 191 号
昭和 23 年 10 月 6 日
昭和 23 年 10 月 6 日
備考

委員長	
常務委員	
関係	
部課長	
所 部	企業部
課 長	新 課 長
係	
<p>一 国際電気通信株式会社 郵政省 郵電系 執行の件 郵政省 郵電系 執行の件 郵政省 郵電系 執行の件 郵政省 郵電系 執行の件 郵政省 郵電系 執行の件 郵政省 郵電系 執行の件</p>	
<p>事情を聴取致度し、その如く知照して、 これを備わりの承認を仰ぐべく、承認を し度存じます。</p>	



秘書課長
文書課長

持株會 取締役委員 40. 8

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

日時	十月二十日午前十時より
会場	其地本願寺
出席者	二十八名(内三名は家族連(難者))
総費計算	金一、〇〇〇、〇〇〇円
内訳	
	印刷費 一〇〇、〇〇〇円
	山崎費その他 八五、〇〇〇円
	印刷費 五〇、〇〇〇円
	通信費 印刷費その他
	計 一、〇〇〇、〇〇〇円
別添	中誌等志

以上

裏面白紙

書 議 回

準備書

一 当社は、一九四九年三月二十七日附SCAP通信書
 指示に基き、左記業務並に財産を通信者
 ト左列五月二十日附特許管を了し、整備計画
 に基き解散を申請し、目下その準備中
 二 当社の整備計画は、国内の零代株園の零代を
 既に終り、SCAPの承認を得て認可
 したる予定です。
 三 当社は、設立以来二十有年、外に及ぶその下は
 戦國、海外無線通信事業発展中も意心
 可きものあり、当社の解散は、当社従業員
 とし、わしは勿論、斯く早聞、信者、一般に、

持株會社整理委員會

裏面白紙

持株會社整理委員會

感概無量であり、此の秋にあたり、当社事業
 の発展のため、明じた幾多の有為の社友を
 慰むるの靈を慰め、平安裡に長社の経末を
 世に傳へ、豫而、従業員之組合より、申出あり、
 愈々解散の認め、迄を定まり、おこなうに
 当り、創立の紀念日である本年十月二十日に
 東京地本秋祭に於て、慰霊祭の施行、改葬
 への趣出あり、
 主、当社創業以来の殉職者ハ二十七名あり、
 由、電氣事故殉職者三十名、戦時中
 外地より、社務従事者の殉職者三十名

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

(赴任途) 次ノ遭難者ニ念志) じあります
 (日一人と) 戦死者と除く
 大 右 慰靈祭 祭費 三算は 次ノ通) じあり
 時 節 概 本 程 度 支 出 計 算 得 得 あり
 一 中 認 め られ ます
 川 祭 式 費 一〇〇,〇〇〇 円 会場 整理 諸 費 料
 川 祭 費 一五〇,〇〇〇 円 供 物 香 草 花 費 料
 川 雜 費 五〇,〇〇〇 円 慰 族 花 費 雜 費
 一 計 一,〇〇〇,〇〇〇 円 通 信 及 印 刷 費
 大 右 支 出 計 算 上 當 社 諸 費 支 出 降 低 せ せ じ
 あり ます こと 存 じ ます

裏面白紙

第百〇〇號 昭和廿五年十月十四日

國際電氣通信株式會社

代表取締役 栗原 憲



持株會社整理委員會

委員長 佐山 忠夫 殿

殉職者慰靈祭執行について

弊社創業以來の殉職者に對する慰靈祭執行のことについては昨年秋來の懸案で、これが執行の時期及び執行方法等に付種々検討中でありましたが今回會社整備計畫の認可の見送もついで會社解散もこと、に一月内外に迫つて來ましたので此の際是非左の通り會社最後の創立記念日である十月二十日に執行致したいと思ひます。就ては従業員組合からの要望の次第もあり等に御承認下さいます様御願いたします。

記

一、日 時 十月二十日 午前十時より

二、會 場 築地本願寺

三、殉職者數 二百七十二名（内三名全家族遭難者）

四、經費豫算 金百萬圓也

1 祭式費 一〇〇、〇〇〇圓 會場設備費借入、謝禮供物香華代金等概算

2 旅費 八五〇、〇〇〇圓 慰族旅費及び辨當代概算

3 雜費 五〇、〇〇〇圓 通信費及び印刷費等概算

計 一、〇〇〇、〇〇〇圓

裏面白紙

草案

財團法人大阪クリスチャンセンター寄附行為

第一章 名 稱

第一條 本財團法人ヲ大阪クリスチャンセンタート稱ス

第二章 事務所

第二條 本財團法人ハ大阪市北區堂島濱通一丁目四六番地ニ置ク

第三章 目的及事業

第三條 本財團ノ目的ハ大阪市及近傍ニ居住スル人々ノ爲メニ基督教ヲ宣布シ且之ニ關スル社會事業ヲ營ムニアリ

第四條 本財團法人ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲナス

一 教會ノ傳道及社會事業ニ對スル援助事業

二 基督教信徒ノ協力事業

三 基督教諸團體ノ連絡事業

四 社會福祉事業

第四章 資 産

第五條 本財團法人ノ資産ハ別表第一號ノ通り阪田素夫外三十名ニ於テ本寄附行為ニヨリ寄附シタル左記財産ヨリナル

實價金參拾萬圓也

第六條 本財團法人ノ將來寄附ソノ他ノ方法ニ依リ基本財産ヲ取得シノノ増殖ヲナス

第七條 前二條ノ資産ヲ以テ基本財産トス 前項ニ依ル基本財産ノ決定ハ理事會ノ決議ニ依ル

第八條 本財團法人ノ目的ヲ止ムヲ得ザル必要アリテ右基本財産ヲ處分スルニハ理事會ノ四分ノ三以上ノ決議ニ依ルヘシ

第九條 本財團法人ハ第四條ノ事業ヲ遂行スルタメ大阪基督教信徒會ヲ組織ス ソノ細則ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第十條 本財團法人ノ目的ヲ達スルタメニ要スル費用及資産管理ニ要スル費用ハ會費ソノ他臨時收入金ヲ以テ之ニ充ツ 但シ基本財産ヨリ生スル果實ヲ以テスルヲ妨ケス

第五章 理事及役員

第一一條 本財團法人ニ理事二三名監事二名ヲ置ク

第一二條 理事會ハ理事過半數ノ出席ヲ以テ成立ス

第一三條 理事ノ任期ハ三年、監事ハ一年トス

第一四條 理事會ハ定時及臨時ノ二種ニ區別ス

定時會ハ毎年二回トシ一月、七月之ヲ開ク

臨時會ハ定時會ノ他臨時ニ必要アル時ニ之ヲ開ク

第一五條

理事會ノ互選ヲ以テ常任理事五名ヲ置ク
常任理事ハ理事會ヲ召集シ且豫メ理事會ノ決議ヲ以テ定メタ
ル事項ニ付イテハ專行ス

第一六條

本寄附行為ニ特別ノ規定アルモノノ外理事會ノ決議ハ出席
理事ノ過半数ノ同意ニヨル

第一七條

理事會ハ顧問ヲ推薦スル事ヲ得

第一八條

顧問ハ理事會ニ於テ意見ヲ述フル事ヲ得
常任理事ハ理事會ノ決議ヲヘテ職員若干名ヲ任命スル事ヲ得
職員ハ理事ヲ補佐シ且ソノ委任ニ係ル事業ヲ執行ス
職員ハ理事長ノ指揮監督ニ服ス

第六章 會 員

第一九條

本財團法人ハ大阪基督教信徒會ノ會員ヲ以テ毎年一回會員總
會ヲ開ク

本總會ニ於テハ議長、書記、理事及監事ヲ選舉シ且前年度ノ
事業及會計ノ報告ヲナス

第二〇條

會費未納會員ハ總會ニ於テ表決ニ加ハル事ヲ得ス

第七章 會 計

第二十一條

本財團法人ノ會計年度ハ毎年二月ニ始リ翌年三月ニ終ル

附 則

第二十二條

本寄附行為ハ理事會ノ決議ニヨリ主務官廳ノ認可ヲヘテ變更
スル事ヲ得

裏面白紙

大阪クリスチャンセンター理事、監事、顧問候補者

顧問

理事

常任

顧問候補者

○チヤブレナイト

○芥野與太郎

○飯島誠太

○阪田素夫

○木本 裕

○田中久雄

○佐野俊三

○安永 博

○尾形繁之

○奈良 博

○フート モラン

○カーク カテバツク ケリー

竹内 信

荒谷 雄市

柳原 貞二郎

宇都宮 信哉

山本 勝二郎

山本 君代

山岡 光盛

大鶴 眞

矢部 良策

大下 角一

里見 純吉

山本 五郎

濱田 光雄

牧口 五明

田中 豫章

渡邊 武之助

岡本 新次郎

安齊 とみ免

監事
評議員

裏面白紙

96

秘書課長
総務課長部

持株會社整理委員會

第 118 號
昭和 23 年 9 月 28 日
昭和 23 年 10 月 11 日
起案
決議
備考

議書

SCAP承認
副裁中不
回

委員長	一 國際電氣通信株式會社社史編纂 事業承認、報告 首提會社より在記は信り由社社史の編纂 刊行致度との申出が有りました。 在編事業の趣旨並に討要内容を核討致し ました如き欄記載通り有意義のものと 認められSCAP関係協助に於て刊行差支 へおりの見解でありました。承認致し ましたに即報告申上げます。
常務委員	
部 所 課 長 管 長 業 第 一 部 長 業 第 一 部 第 四 課 長 係	

裏面白紙

書 議 回

一 社史編纂事業計画	記
二 作成部数	一〇〇部
三 頒布方法	原則として無償
四 頒布先	通信社、新聞関係、官廳
五 見込期日	研究団体、従業員
六 体裁裁	昭和二十四年三月末日
七 事業進行方法	写真版布装、函入
八 事業予算	編纂等支給設計書
九 予算総額	方針、決定資料の蒐集
	金一、九〇六、五〇〇円

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

編輯費	右中録	大110,000
人件費		170,000
稿料		170,000
事務費		325,000
整版銅版費		100,000
製版費		47,000
印刷費		110,000
用紙費		420,000
製本費		210,000
予備費		100,000
計		1,910,000

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

⑤ 考 査

I. 当社は一九四八年三月三十日附SCAP勅令
 指示に基き、電報との業務並に、貯蓄と通信者
 ト特許官シ目下解散準備中である。
 耳、当社の事業中、電報の対外無線通信
 事業等並に、電報とも言ふ可きものあり、
 即ち、電報は、日本、無線通信技術
 発展に關する貴重なる文献ともなり、又
 今後の国際通信事業復興の資料ともなる。
 本報刊行事業は、解散される当社は、電報を
 最後の重要な任務とし、討議されるものあり、
 あり、閣僚者トシテは、有益なる事業と認めらる。

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

当社の様子

持株會社整理委員會

10

本事業に對するC.C.S及びC.I.E.の同意を
徴した処、併に認可申請を
受し、ふりて、
あつた由である。

11

文部省通信省に於ては、
賛意を示さぬ
由である。

12

本事業予算案トフリーは、
最近、
三、三ハ、
あつたが、
檢討の末、
一、九ハ、
五、〇由せん。

裏面白紙

SCAP 水産

議 書

第 778 號
起案 昭和 23 年 9 月 28 日
決裁 昭和 23 年 10 月 1 日
備考

決

委員長

常務委員

部 課 長

關 係

秘書課長
文書課長

持株會社整理委員

秘書記帳濟

23.10.1

所 長 兼 第一部長 第四課長 係

一 國際電氣通信株式會社

首提 會社より別紙申請書を提出し、
此史を編輯事業に關する件
ありまことを
度々申請が

右編輯事業の趣意並に
檢討致し、是れ有意味トシ、
適宜の承認を以て、連合軍總司令部
關係の助に於て刊行差支へらるる

G.H. 又内諾増

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

是解いありまううい承認致度存じまう
 違印在事業予算の莫ト在り、は多少少
 檢討の余地も有すとも認められまうか
 昨今ク出散界の難事情を聴取しませうと
 右程度の支出は已むことを得たりまうと
 思料せらるる可及的に予算を削減
 することにより、承認致度中條へまう

印

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

一 社史編輯作業事業計画	一〇〇部
1. 作成部数	原則として無償
2. 頒布方法	遠征・海外関係官廳
3. 頒布先	研究団体 証券界
二 完成期日	昭和二十四年三月末
亦 体裁	B5判 本文約五〇頁
ハ 事業進行方法	草案版印刷及び
	編集等手配を急ぎ
	方針、未定、資料、
	蒐集を急ぐ
二 右事業予算	

裏面白紙

書 議 回

予備費	製本費	用紙費	印刷費	製版費	製版費	製版費	事務費	稿料	人件費	編輯費	予算總額
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	1,000.00
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	1,000.00

1. 計
1,000.00

右取込

持株會社整理委員會

裏面白紙

備考

I. 当社は、一九四八年三月二十一日附SCAPの
 調査書指すト基を、一九五一年三月二十一日附左記
 業務の進捗報告ト特記を、以来整理業務
 七実施し中び進歩解散、予定あり
 工当社の事業史は、別添社史編纂部
 事の手記、我が国、対外無線通信事業
 史とも志す可きあり。我が国、無線通信
 技術発展の歴史、貴重文献あり。また
 其に今後の国際通信事業復興に資する
 資料ともなるものあり。また
 日本利行事業は、解散を予定せしむるに
 当社は

持株會社整理委員會

裏面白紙

持株會社整理委員會

取上の如き最良の案、其の最も重要なる部分に
 ありしと思ふべきに、討議の上をわづらひ、ありしより
 貴社、最後の案と雖も、益々有益なる事業
 とし、承認致し、有らざる。

正本事業案に付、貴社に於て、總司部、
 C. G. S. 及び C. I. E. に、由りて、意見と、協議し、右如
 項の如き見解に據るに由り、付、承認義文
 へ、あり、ありと、認め、ます。

A. 附録に、認め、可申請、の、必要、は、無し、
 B. 文部、省、に、対し、する、申請、の、必要、の、根拠、は、
 考へ、られ、ぬ。

C. 進信、者、に、付、し、て、其、賛、意、を、示、す、に、由、り、
 ぬ。

(6)

裏面白紙

書 議 回

別添

申請書

系附

1. 報告書

2. 計画書

3. 経歴説明書

4. 其他

持株會社整理委員會

裏面白紙

(2)

115

昭和 年 月 日

國際電氣通信株式會社
講習所

整調第一四號

昭和二十三年九月二十七日

國際電氣通信株式會社

代表取締役 萩原憲三

持株會社整理委員會

委員長 笹山忠夫

敬

國際電氣通信株式會社社史作製まついて

拜啓 今号、御清榮のこと、御慶び申上げます

御當社整理事務は可成り進捗し整備計画認可

及び之に基く清算の自途も稍、確實に見透し得

られたる様、相成りました。就中左記に終り當社々

史製作製頒布致したいと存じ、幸すので御審議

の上御認可を願ひます

裏面白紙

昭和 年 月 日

国際電気通信株式会社
講習所

記

一 社史作製の趣意

別紙第一号趣意書の通り

二 豫定計画

別紙第二号計画書の通り

三 経費の明細

別紙第三号経費書の通り

四 本件と関係官廳との交渉経過

別紙第四号の通り

以上

裏面白紙

昭和 年 月 日

國際電氣通信株式會社
講習所

別紙第一号

國際電氣通信株式會社 史編纂趣意書

当社は大正十四年法律第三十号を以て創立せられた日本無線電氣株式會社に發足し爾來二十有三年、幾多の經濟的困難、昨昭和二十二年三月二十五日連合軍最高司令官覺悟の趣旨に基き解散の事となり現在整理事務は着々進行中とありませう

抑も前歐洲大戰の結果通商關係の激化に伴ひ對外通信量は急速に増大を来し爲す施設の不足が痛感せられたりまゝに此の頃著しい發達の途上にあつた無線通信は將來の國際通信を担當する幾多の實證を擧げつゝあるのよき着目し大正十四年十月三十日当社の前身である日本無線電氣株式會社を設立し民間の資本を遙く募集して民間機

No. 3

裏面白紙

昭和 年 月 日

國際電氣通信株式會社
講習所

構の下より急速に無線による對外通信施設をなすことゝなつた
 のごりです。政府は現物出資せられた当時吾國唯一の無線
 城無線局を以て修し又新し敷ヶ所の送受信所を建設して未知
 の世界を歩み出た。当社は短波長使用時代への根本的変革の際
 には之に即應じて直ちに短波施設を整備するを以て再米二十
 数年の各國無線科學の進歩に同調して苦心研鑽遂に當
 社の創業者に以て優秀機器を製造するまでに至り我國無線技
 術を世界中各國の水準に維持することを得て世界通信網の一環と
 してこの役割を果すと同時に學界に寄與する慶も少からざる
 ものあり又應用的成果も亦多しきものを残したものと信する
 のごりです。

願ふに当社技術の進歩向上の跡は殆んど實に我國電氣通信
 技術史にこの名も云ふ得られるものごり。この刻苦研鑽の跡

裏面白紙

昭和 年 月 日

國際電氣通信株式會社
講習所

No. 5

夕は平和恢復に伴ひ当然起るべき國際商業通信の復興に際して我國無線通信技術の發展に資する貴重な資料たり得ると確信致すものありませう。幸ひ当社を中心として未だ古き長波時代に止る留滞者なき連絡を保ちつゝあるこの機会に於て主として當社の技術についてその足跡を梓に留めおくことは現在当社に残された最後の且最も重要な任務と考へる次第であります。

茲に國際電氣通信株式會社の編纂刊行事業を遂行してひろく學界に頒布し、我事業の終止符たすゝあると共に我國今後の電氣通信事業の飛躍的發展に對する一助として寄與することゝ希ふものあります。

況に諸種の條件はもとよりこの事業に對し困難を極めるものありませう。幸ひに御賛同の御支援を得て一日も速かにこの難事業を完成致したく行する次第であります。

裏面白紙

No. 6

昭和二十三年

月 日

国際電気通信株式会社
代表取締役 萩原 亨三

昭和 年 月 日

国際電気通信株式会社
講習所

裏面白紙

昭和 年 月 日

國際電氣通信株式會社
講習所

公法 第二編

第一章 總論

一 法律部 一千部

二 法律方法 原則として魚價寄贈する

三 完成期日 昭和二十四年三月末日

四 經費 凡そ門本支約五〇〇〇頁

五 事業の進行 事業推進のため編纂委員會を設置す

ること、委員及び幹事には社内・社外

なる各階層者中より最も適任の者を

三候補し、方針決定は、事務の進行

に資する

裏面白紙

No. 7

區別	金額	備考
編輯費	七、七四六〇〇	
人件費	一、九四〇〇〇	
稿料	一、七九一〇〇	
事務費	四〇一、五〇〇	
整版製版費	一、四一三、二〇〇	
製版及紙版費	五、四八七〇〇	
印刷費	八、六〇〇〇	
合計	三、三六六、八〇〇	

別紙第三編

豫算書

一、四、七、七〇〇

三、三六六、八〇〇

昭和 年 月 日

國際電氣通信株式會社
講習所

裏面白紙

No. 7

合 計	豫 備 費	用 途 費
二、三、八、六、八、〇、〇	二、〇、〇、〇、〇、〇	五、三、〇、〇、〇、〇

昭和 年 月 日

國際電氣通信株式會社
講習所

裏面白紙

別紙第四号

昭和 年 月 日

国際電気通信株式会社
講習所

一 本社史編纂事業の承認につき逕信者山下電気通
 信社へ本社史編纂委員会委員長より連合軍總
 司令部民間通信部へ（C）又民間情報教育部へ
 C（E）より口頭を通じたことより次の如き
 見解を授けられた。即ち
 一 本館の認可申請の必要は無い
 二 本館の文書等を以て正式認可の形式をとる要は
 ないが、常規の施すに於いては差支ない
 三 又、民間情報教育部関係官は文部省
 下統制の中請の受任無いためあつたとの意見
 を述べられた。

裏面白紙

No. 11

昭和 年 月 日

国際電気通信株式會社
講習所

二 又通信省に於て再認可申請書は承認せら
 れた見込に於ては當社に一考一泊の交渉の經
 費を認められたいと望む所であるが、此の旨の見解
 については、後述のとおりである。

裏面白紙

昭和 年 月 日

國際電氣通信株式會社
講習所

別紙第三册

豫算書

豫算額

六八九、五〇〇圓

(内訳)

區別	金額
編輯費	六八〇、三〇〇
人件費	一七六、〇〇〇
高料	一七九、一〇〇
事務費	三二九、二〇〇
整版調製費	一、二〇〇、二〇〇
製版組版費	四七八、七〇〇
印刷費	八六、〇〇〇

備

考

裏面白紙

昭和 年 月 日

國際電氣通信株式會社
講習所

用紙費	製本費	豫備費	合計
四二七〇〇	二一七五〇	一〇〇〇〇	一九八九〇

裏面白紙

128

THE HOLDING COMPANY LIQUIDATION COMMISSION

Sanwa Building
No. 1, 2-Chome, Uchisaiwaicho,
Chiyoda-ku,
Tokyo.

Slip No. 1137

Tokyo, NOV. 19 48

To: Mr. Edward C. Welsh,
Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
ESS, GHQ, SCAP.

Dear Sir:

We take pleasure in submitting to you the undermentioned papers
on our own initiative *at the discretion of the liquidator.*

Yours respectfully,

for the Holding Company
Liquidation Commission

Description

Subject: Report of HCIC approval of the compilation
of company history by the International
Telecommunications Co., Ltd.

裏面白紙

15 November 1948

175

Mr. A. G. Welsh,
Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
C.S. GI., JAR.

Subject: Report of CIO approval of the
compilation of company history by
the International Telecommunications
Co., Ltd.

Dear Sir:

For the sake of regularity we wish to report that we have given approval to the ITC's application for permission to compile and publish its company history at a cost of ¥1,989,500. This approval was given by us after obtaining your prior understanding subject to favorable consideration by CCS and CIA.

1. The compilation plan provides for the following:

- a. No. of copies to be published: 1,000 copies
- b. Method of distribution: Free of charge as a principle
- c. Recipients of copies: Communications Ministry, other government offices, research institutions, and company's own employees.
- d. Date of completion: 31 March 1949.
- e. Make-up: Photogravure, cloth-bound and boxed.
- f. Procedure: A compilation committee will be established to formulate policy and collect materials.

2. Budget: ¥1,989,500.

Broken down as follows:

a. Editing expenses:

Personnel expenses	¥176,000	
Manuscript charges	179,000	
Office expenses	<u>325,300</u>	¥680,300

裏
面
白
紙

a. Printing expenses:

Type-founding and type-setting expenses	478,700	
Printing expenses	86,000	
Cost of paper	427,000	
Book-binding	<u>217,500</u>	1,209,200

b. Reserve expenses 100,000

Total: 1,989,500

The history of IBC may be said to be the history of the development of the international wireless communications industry of Japan. The company's history, therefore, will constitute a valuable document on the history of the development of wireless telegraphy in Japan, and also serve as a valuable reference for the rehabilitation of Japan's international communications service in the future. This compilation and publication project has been planned as the last important duty to be carried out by the company, which is scheduled to be dissolved. It is considered to be a very useful project by all persons interested in the communications industry.

Upon consultation by IBC, both CCS and CIE have stated that no special application for undertaking this project is necessary.

The Communications Ministry and the Education Ministry have endorsed the project.

Incidentally the original budget of ¥2,386,000 for this project has been scaled down to ¥1,989,500 by HCCIC after a careful examination of the project.

Yours respectfully,

for the Holding Company
Liquidation Commission

企總第 號

昭和二十一年十月十日

持株會社整理委員會

企業第一部長

植村

成

殿

昭和二十一年十月十日附貴翰第〇〇〇號申請ニカカル左記ノ件ハ
承認トナリマシタカラ此段御通知致シマス

記

一、別紙本則運業執行レフツ
靈

裏面白紙

第一回内和
 議書
 OCT 1948
 10月13日
 決議

全第 229 號
 起案 昭和 23 年 9 月 29 日
 決裁 昭和 23.10.6 日
 備考

NOV. 11 1948
 資金
 国際電信
 林部長
 事務委員
 部長 菅 業第一部長
 所長 菅 業第一部長
 課長 菅 業第一部長

本資金は在記の通り、昭和二十三年九月二十九日
 付記の通り、申請の承認は、
 本資金は在記の通り、昭和二十三年九月二十九日
 付記の通り、申請の承認は、
 本資金は在記の通り、昭和二十三年九月二十九日
 付記の通り、申請の承認は、

決

秘書課長
 總務課長

秘書記帳濟
 持株會社整理委員會

23.10.6

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

<p>本すのびに在親に依り新年度迄セ卜印刷交付 致度存じませ</p>	<p>一、交付金總額 金一十九萬五千圓也</p>	<p>二、交付方法 一、一回 金一〇万七千五百圓 二、一回 金一〇万七千五百圓 三、一回 金一〇万七千五百圓</p>	<p>三、右交付金用途 皇朝社史編纂事業費</p>	<p>収 入</p>
--	--------------------------	---	--	------------

交付時期
 永野等
 伊藤等
 伊藤等
 伊藤等

裏面白紙

書 議 回

編輯費	六八〇.〇〇
人件費	一六六.〇〇
稿料	一七九.〇〇
事務費	三二七.〇〇
整版調製費	一.〇〇〇.〇〇
製版費	四八八.〇〇
印刷費	八六.〇〇
用紙費	四二六.〇〇
製本費	二一六.〇〇
予備費	一〇〇.〇〇
計	一.九八九.五〇

四. 当期の勘定は、前年度より高し、金額は六六、二五一、八八七、〇〇〇円と推定され、手数料割当は、一六、五〇〇、〇〇〇円と推定され、二、〇〇〇、〇〇〇円と推定され、計一、九八九、五〇〇円と推定される。

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

備考

1. 当該会社は一九四七年三月三十一日附のSCAPの調査報告
 指示に基づき当該業務終了を通告し、通信業務財産を
 遷信者に移管し、目下解散準備中の
 持株会社でありました。
 2. 本件の交付申請書は、九月二十七日附の
 在り方の八号申請書の当該会社と関係のある
 本件と関係のあるものあり、本事業に就いて
 本件と関係のあるものあり、由緒は、
 我が国無線通信事業史に有益なるものあり。
 認めらるべきなり。
 3. 本事業費の算出は、出納簿二、四二五、六〇四と
 七二〇一

持株会社整理委員会

104

裏面白紙

申請の山をいじめる。まずが断り板可分のには
 削減するやう指導せよ。先づブレンリンの
 に味をいじめる。本は、
 公債の改訂等。其後の物価値しし。
 本申請書の、いんた、五、日、花、度、は、
 計七を要す。と、も、認、め、ら、ん、ま、す、と、い、う、た
 花度の資金を交付日致方ふりも、
 当社は解散予定会社は、
 方法無し。資金付達は、
 に、充、足、さ、し、ま、ら、ぬ、と、認、め、ら、ん、ま、す、と、い、う、た、
 交付は、
 認めます。

持株會社整理委員會

裏面白紙

持株會社整理委員會

5. 貴社は、C. C. C. 係管登記、新却走登記
 とし、係管日籍管人、申請を要す
 認めらるるに付、特管人、申請を条件
 とし、登記文付と致す有じたり。
 (貴社整理計画は、迄々認可、予定に
 ありましが、管念申條へまじり)

裏面白紙

請 求 書

一金壹百九拾八萬九千五百圓也

右社史編纂資金として必要に付御交付下さいます様御願ひ致します。

昭和廿三年 月 日

國際電氣通信株式會社

代表取締役 萩原 憲

三

持株會社整理委員會

委員長 笹山 忠 夫 殿

裏面白紙

請 求 書

一金八拾八萬貳千貳百圓也

但シ社史編纂資金殘額

右御交付下サイマス様御願ヒ致シマス

昭和貳拾參年拾壹月拾日

品川區大井元芝町八八〇番地

國際電氣通信株式會社

代表取締役 萩原

憲

三

持株會社整理委員會

委員長 笹山 忠 夫 殿

裏面白紙

第 207 號
 昭和 22 年 10 月 13 日
 昭和 22 年 10 月 13 日
 起案 昭
 決裁 昭
 備考

大 1948
 OCT. 13
 書

回 報

委員長
 常務委員
 部 課長
 所 長
 部 課長
 所 長
 部 課長
 所 長

国際電信株式会社
 役員会
 左記通り退職金支払所
 金一七四七六三圓と交付
 事務と聴取し
 此に認可
 手取り
 こども

秘書課長
 事務課長
 持株會社整理委員
 10.12

秘書記帳簿

裏面白紙

書 議 回

備考

一、当年度全取高 一六五、三〇三、三九五、〇八〇 (十月五日)

内

(1) 目下資金交付方申請中、額

借入金返付資金 四九、四五二、一〇二、一〇

此外刊行事業資金 一、九八九、五〇〇、〇〇

慰霊祭執行資金 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇

(2) 本件申請返付資金 一七、四七六、六三二、〇〇

(3) 計 金 六六、九一八、八三三、七三二、〇〇

二、資金取高より(1)(2)計差引取

金 九九、九三三、九〇一、七三二、〇〇

九五、八八五、三三三、三三三、〇〇

裏面白紙

持株會社整理委員會

持株會社整理委員會

76

(備考)

一 当社はSCARP變更書指示に基き、業務を並に
 財産人定と通信者に移管し解散する旨の
 整理計画申請書、於十月六日附を以てSCARP
 の承認が下藏者宛にありまじをうじ、十月十三日附
 を以て正式の認可があまじふりまじを
 二 右整理計画の認可により新旧勘定が併合せられ、こ
 によりまじをうじ旧勘定に於ての会社を現應るに於て
 法に基く退職金額を分(一人に付一五〇〇円)置換(左記)
 左記 總計一六、〇〇〇、〇〇〇円を支給を要するにまじふり
 まじを
 新勘定に於て退職金を含む
 (準備) 信者移管者(カ) (三二名) (一、一、〇〇〇、〇〇〇円)

裏面白紙

書 議 回

和江従業員分(一七〇名分)

五、七九ハ、ハハ〇、〇〇ハ

持株會社整理委員會

計 (五九一名分) 一、七、六、七、六、三、二、ハ

三、右退職金は、会社内規上当然支給を要するものじ
 あり、退職者の旅費は退職後一ヶ月以内も支給し
 そう間は、~~株主~~資金に口を遣はれしるゝ処で、
 あります。但し従来より何かの便宜的方法を以て
 支給した程度と再々交渉中でありましたも、
 了から、整理計画認可があり、次々支給の度
 と、申出であります。

四、事情の通り、日せ済ふりものがあり、当社は、別途
 資金調達の方法あり、さうして、その資金を

裏面白紙

書 議 回

文研社 25 年 12 月 31 日

除附

一 申請書

持株會社整理委員會

72

()

裏面白紙

第 一 五 一 號 昭 和 廿 三 年 八 月 廿 八 日

國 際 電 氣 通 信 株 式 會 社

代 表 取 締 役 萩 原 憲 三

持 株 整 理 委 員 會

委 員 長 佐 山 忠 夫 殿

退 職 金 引 當 資 金 交 付 申 請 に 就 いて

當 社 の 整 備 計 畫 は 去 る 八 月 五 日 幹 事 會 を 通 過 致 し ま し た の で 近 く 認
可 に な る こ と を 思 ひ ま す 。 就 き ま し て は 右 整 備 計 畫 が 認 可 に な り ま
し た ら 直 ち に 退 職 金 の 殘 額 (棚 上 分) を 支 拂 ひ 退 職 者 の 意 向 に 添 ひ
たい と 存 じ ま す か ら 此 の 資 金 左 記 の 通 り 御 交 付 方 申 請 致 し ま す 。

記

一、金 壹 千 七 百 四 拾 七 萬 七 千 貳 百 參 拾 貳 圓 也

裏 面 白 紙

本社分

勤續年數	員 數	支 拂 額	備 考
5年未滿	13	53,356.00	
8 "	112	1,480,766.00	
10 "	40	1,250,630.00	
15 "	15	931,416.00	
21 "	41	7,962,574.00	
合計	221	11,678,752.00	

裏面白紙

狛江分

勤続年數	員數	支給額	備考
5年未滿	66 67	135,746.00	
8"	70	878,851.00	
10"	12	653,728.00	
15"	12	1,380,868.00	
21"	6	2,268,006.00	
22"	1	491,681.00	
合計	163 170	5,798,880.00	

裏面白紙

整庶第一六二號

昭和廿三年八月四日

東京都品川區大井元芝町八八〇番

國際電氣通信株式會社

代表取締役 萩原 憲三

持株會社理事委員會

委員長 笹山 忠夫 殿

未拂退職金に關する件

一九四七年三月二十五日連合軍最高司令官總司令部覺書を以て當社業務の國家移管、會社解散のこと確定されるや、突發的しかも極めて重大なる右事實は一時當社従業員に相當なる衝激を與へたが爾後會社理事者によつて通信事業の國有國營の意義が明かにされ且従業員一同の自覺と一切の私情を超越した義務の遂行により業務移管、施設物品の引繼等極めて迅速且圓滿に實施され二ヶ月の短日月を以て覺書に示されたる業務移管が完全に實施されることを得た。

右移管業務の終了の機會を十數年の會社勤務に對する一切の終止符とし豫定された退職金を以つて余生の生活業務の資金とし自活の決意のもとに退職したものが相當あつたが當時企業再建整備法に基き退職金支拂に制限があつて退職金全額の入手が出来なかつたが、數ヶ月を以つて一切解決するものと豫想され自活業務準備に専念してをった其後之れが手續上の細則の決定が意外に遅延し遂には當時何人も豫想出来なかつた期間の経過を見るに至り今日に至るも未だ退職金全額の支拂が出来ぬ情況である。

爲に退職者は其計畫の一切は盡餅と化し何等の收入を見ぬまゝ一ケ年以上を空想し此の間物價の急騰は日夜その生活を怯しその苦境は正に限度に達しやうとしてゐる。

一方遞信省へ轉職せる者の内雇傭員として引繼がれたものは恩給法の適用を受ける資格がなく前記一般退職者と同様會社内規の退職金を受くることゝなつてゐるが、元來當社内規に依る退職金は勤続獎勵の意味合から多分に累進的に支給率が遞増してゐるので將來相當程度勤続可能な状態を中途で切斷し退職金を受けなくてはならぬことは當然不利とならざるを得ないのみならずしかも支拂の大部分が一ケ年有餘も延引し且支給基準の給與額は一年餘以前の退職時を以て處理され最近の退職者に於け

るが如き其間のインフレに對應する改訂給與額を其基準として取入れることは不可停である爲近時未拂退職金の支拂方の款願相次ぐ誠に悲しむべき情況となつた。

しるるに當社としては整備計畫認可を唯一の希望とし一切の申入れを拒否して立つたが今日に至るも確實なる見透しが出來ず圓の價值は日に低落し退職當時の六割を過ぎざる事實となり今後一日の遲延は正に一日の損失を與ふることを意味する實情である。こゝに至つては十數年職を同じうし、苦樂を共にした退職者一同の苦境正にしのび得ざるのみならず會社が従業員と公約した退職内規による退職金の實質的意義をも失ふに至るべく仍て左記處理方針に御認可下さる様申請致します。

記

一、企業再建整備計畫認可時を以つて退職金に充當する目的により未拂

退職金の貸付

夫拂退職金二八〇名分計金八、一七三、一五二圓

二、退職時より退職金支給時に至る間の未拂退職金に對する年二割の損失保證の追給

但右追給金の支拂時期は企業再建整備計畫の認可時とする。

請求書

一金七拾貳萬參千七百壹圓七拾四錢也

但シ内詳左記ノ通り

(1) 火災保險料	五一二、七九六圓七四錢
(2) 税金	二一〇、九〇五圓〇〇錢

右請求候也

昭和二十三年九月一日

東京都品川區大井元芝町八八〇番地
 幽巖電氣通信株式會社
 代表取締役 藤原 三

持株會社整理委員會
 委員長 佐山 忠 夫 殿

裏面白紙

承認
SCAP
副
回

議
書
OCT 13

第 807 號
起案 昭和 53 年 10 月 9 日
決裁 昭和 53 年 10 月 13 日
備考

委員長	
常務委員	
一 國際電気通信株式會社の左記借入金返付の件	
國際電気通信株式會社より左記借入金返付の件を呈し、同社より借入金返付の件が、まことに、四月九日、三月、事情を踏取し、まことに、準備計画が十月十三日、正式認可を以て、まことに、認可あり、その、所管資金の交付を受け、同社、借入金の運用、返付を行ひ、情勢が、安全に、まことに、意、あり。	

秘書課長
總務課
株會社監理委員會

關係
部長
會計課長
所管
部長
第一課長
第四課長

裏面白紙

書 議 回

三. 右 資 金 交 付 日.

整 備 計 画 迄 可 日. (十 月 十 三 日)

の 当 比 の 付 け 込 び 金 額 高 一 千 九 百 五 十 万 円 入 入 手

手 数 料 割 当 豫 想 額

二、三、三、三、三、三、三、三、三、三

七

(十 月 十 日 迄)

持 株 會 社 整 理 委 員 會

裏 面 白 紙

持株會社整理委員會

(備考)

一、由北は、SCAPの整理書指しに基き解散の旨の
 整理備計画認可申請中、又十月六日附を以し
 右整理備計画に對するSCAPの承認が上議より宛
 たりあり、十月十三日附を以し正式に認可があること
 ありました。

二、当秋、金利負担を伴ふ旧勘定借入債は次の通り、

社債 計一、二七、九〇〇、〇〇〇円
 借入金 計一、四〇、〇〇〇、〇〇〇円 (五五)

三、右旧勘定借入債の内借入金は、整理備計画の認可に
 依り、借入金条件の変更が行はれ、従来、貸出
 の第一等(第一)が二割八厘に引上げられ、この引上げ

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

るまうりどし整備計画認可後右借入金の返付を
 延びす。シムは利息の控へ延びの途がうぶ増大を
 来し。出社の情算に支障を来すものと認めます。
 貸し口出社に於ても認可ありて右の借入金
 及び利息計四九三二二円と返付の多量にても
 情算の余裕に余力認め所帯資金より
 支所へ出金ありまじともうど出社の申出し
 認めます。
 右の通り本件支所資金は、柳上り借金の支払い
 所需資金にあり情算上可及的返付に支払いと
 要す。もとより超えらる。整備計画の認可ありて借入金
 資金の支所と返付存じます。

裏面白紙

書 議 回

五、此社は解散会社であり、別途の資金調達方法
あり、ヨロシク、右支取所の手続きを、支所より
資金を引出し、指示に反し、ホリもつと認めます。

持株會社整理委員會

84

裏面白紙

整會第一四五號

昭和廿三年七月

日

國際電氣通信株式會社

代表取締役

森

原

憲

持株會社整理委員會

委員長 佐山 忠夫 殿

借入金返済引當資金交付申請に就いて

當社の有する負債中、日本興業銀行から借入れた長期借入金（内開別表の通り）返済に就いては、企業再建整備計畫認可後、當社に返済資金の準備出來次第返済することとなつて居りますが、今般興業銀行より右借入金の返済引當資金を全行に預金する時は、借入金利率と全率の預金利息を附するとの保證を得ましたので當社清算の安全を期するため全行に見合預金を致し度いと存じますから右資金交付方御願ひ致します。

長期借入金内譯

借入年月日	借入金額	借入期限	利率及條件
二〇、六、二五	一、五〇〇、〇〇〇圓	二二、一二、三〇	日歩一錢三厘前拂
二〇、七、二三	三、〇〇〇、〇〇〇	二二、七、二三	〃
二〇、七、二八	一、五〇〇、〇〇〇	二二、七、二八	〃
二〇、八、一	九、四六二、〇〇〇	二二、一二、三〇	〃
二〇、八、四	二、二〇〇、〇〇〇	二二、八、四	日歩一錢二厘後拂
二〇、八、七	八〇〇、〇〇〇	二二、一二、三〇	〃
二二、二、五	九、七五〇、〇〇〇	二二、一二、三〇	日歩一錢二厘
二二、七、二	一六、六九二、〇〇〇	二二、六、三〇	日歩一錢四厘前拂
合計	四四、九〇四、〇〇〇		

「註」 整備計畫認可申請書には右利率を日歩二・五錢に変更することになつてゐる

裏面白紙



THE HOLDING COMPANY LIQUIDATION COMMISSION

Sanwa Building
No. 1, 2-Chome, Uchisaiwaicho,
Chiyoda ku,
Tokyo.

Slip No. 1176

Tokyo, 13 Dec. 1948

89

To: Mr. Edward C. Welsh,
Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
ESS, GHQ, SCAP.

Dear Sir:

We take pleasure in submitting to you the undermentioned papers
on our own initiative ~~/of my Accordance with your request/~~

Yours respectfully,

for the Holding Company
Liquidation Commission

Description

Report on advance of funds to the International
Telecommunications Co., Ltd.

裏面白紙

13 December 1948

R. W. G. Welsh,
Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
Washington, D. C.

Subject: Report on advances of funds to the
International Telecommunications Co., Ltd.

Dear Sir:

The International Telecommunications Co., Ltd., having received approval for its enterprise reconstruction and reorganization plan under date of 13 October 1948, merged its new and old accounts on that date. Accordingly, its old account liabilities, which had been hitherto set aside, are now payable out of the merged account.

In application from the company for advance of funds for the payment of its liabilities, as well as for advances previously approved, this Commission has made the following advances of funds to the company.

<u>Date of payment</u>	<u>Amount paid</u> ¥	<u>Use of funds</u> ¥
13 Oct. 1948	49,439,478.30	Loans & interest thereon payable to the Industrial Bank of Japan:
		Principal: 1,500,000.00
		Interest: 145,665.00
		Principal: 7,500,000.00
		Interest: 732,600.00
		Principal: 9,462,000.00
		Interest: 977,897.70
		Principal: 9,750,000.00
		Interest: 938,340.00
		Principal: 16,692,000.00
		Interest: 1,740,975.60
		<hr/>
		Total: 49,439,478.30

裏面白紙

88

13 Oct. 1948 17,477,632.00 Retirement allowances for employees (221 employees) not transferred to the Communications Ministry:

11,678,752.00

Retirement allowances for employees (170 employees) of the Home Plant:

5,798,880.00

Total: 17,477,632.00

22 Oct. 1948 9,000,000.00 Funds for the first instalment reimbursement paid before due of debentures issued amounting to ¥127,900,000.00

27 Nov. 1948 54,617,768.00 Funds for reimbursement of the outstanding debentures being part of the total amounting to ¥127,900,000.00, also for payment of unpaid interest and commissions paid as follows:

Outstanding debentures paid:

37,900,000.00

Unpaid interest paid:

13,846,228.00

Commissions: 2,871,540.00

Total: 54,617,768.00

13 Oct. 1948 1,107,300.00 First instalment paid as part of the History of the International Telecommunications Co., Ltd. Compilation Funds amounting to ¥1,989,600.00

11 Nov. 1948 882,200.00 Balance of the above Compilation Funds

Total 213,624,378.30

Yours respectfully,

for the Holding Company
Liquidation Commission

裏
面
白
紙

THE HOLDING COMPANY LIQUIDATION COMMISSION

Sanwa Building
No. 1, 2-Chome, Uchisaiwaicho,
Chiyoda-ku,
Tokyo.

Slip No. 1137
Tokyo, 15 Nov. 1948

To: Mr. Edward C. Welsh,
Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
ESS, GHQ, SCAP.

Dear Sir:

We take pleasure in submitting to you the undermentioned papers
on our own initiative or in accordance with your request

Yours respectfully,

for the Holding Company
Liquidation Commission

Description

Subject: Report of HCIC approval of the compilation
of company history by the International
Telecommunications Co., Ltd.

裏面由紙

15 November 1948

90

r. A. G. Welsh,
Chief of Anti-Trust & Cartels Division,
Wash., D.C., U.S.A.

Subject: Report of the approval of the
compilation of company history by
the International Telecommunications
Co., Ltd.

Dear Sir:

For the sake of regularity we wish to report that we have given approval to the ITC's application for permission to compile and publish its company history at a cost of \$1,989,500. This approval was given by us after obtaining your prior understanding subject to favorable consideration by OCS and OIS.

1. The compilation plan provides for the following:

- a. No. of copies to be published: 1,000 copies
- b. Method of distribution: Free of charge as a principle
- c. Recipients of copies: Communications Ministry, other government offices, research institutions, and company's own employees.
- d. Date of completion: 31 March 1949.
- e. Make-up: photogravure, cloth-bound and boxed.
- f. Procedure: A compilation committee will be established to formulate policy and collect materials.

2. Budget: \$1,989,500.

Broken down as follows:

a. Editing expenses:

Personnel expenses	\$176,000	
Manuscript charges	179,000	
Office expenses	<u>325,300</u>	\$680,300

裏
面
白
紙

b. Printing expenses:

Type-founding and type-setting expenses	¥478,700	
Printing expenses	86,000	
Cost of paper	427,000	
Book-binding	<u>217,500</u>	1,209,200

c. Reserve expenses		<u>100,000</u>
---------------------	--	----------------

Total:		<u>¥1,989,500</u>
--------	--	-------------------

The history of ITC may be said to be the history of the development of the international wireless communications industry of Japan. The company's history, therefore, will constitute a valuable document on the history of the development of wireless telegraphy in Japan, and also serve as a valuable reference for the rehabilitation of Japan's international communications service in the future. This compilation and publication project has been planned as the last important duty to be carried out by the company, which is scheduled to be dissolved. It is considered to be a very useful project by all persons interested in the communications industry.

Upon consultation by ITC, both CCS and CIE have stated that no special application for undertaking this project is necessary.

The Communications Ministry and the Education Ministry have endorsed the project.

Incidentally the original budget of ¥2,386,000 for this project has been scaled down to ¥1,989,500 by HCIC after a careful examination of the project.

Yours respectfully,

for the Holding Company
Liquidation Commission

裏
面
白
紙

財產目錄 昭和廿三年十一月十日現在

科目	摘要	金額
未拂込資本金	四五四、〇〇〇株 一株二付金三〇・〇〇	一三三、二四四、〇〇〇
	三九九、六〇〇株	金二七・五〇
	五八、〇〇〇株	金三七・五〇
土地	本社	一、一九九坪 〇〇
	香大蔵支社	三七三・九〇
	多摩送信所	三九、六〇四・八三
	依佐美送信所	七、五〇〇・〇〇
	依佐美製材所	五、五〇〇・〇〇
	福岡支局	一〇二、五七
	勿大塚中蔵所	一、五六七・〇一
	但木中蔵所	一、七六一・七五
	豊濱中蔵所	七三・〇〇
	奈良工場	三、三三四・〇〇
		七二四、七五九・五二

科目	摘要	金額
計		六一、〇一六、〇六
本社、事務所及倉庫等建物	延六五九・七五	二、八一四、三八八・九七
足柄送信所事務所及附屬建物	延五八・〇〇	
多摩送信所局舎及附屬建物	延四一〇・〇〇	
依佐美送信所長波局舎	附屬建物 延九六一・八三	
依佐美製材所工場建物	延二二三・〇〇	
製社寮及社宅建物	延二五八・六二五	
奈通工場建物	延五五六・三〇	
計	三、一二七・五〇五	
二〇kw短波送信機	二臺	六六八、四三九・四二
一〇kw	二臺	
五kw短波送信機	一臺	
一kw送信機	二臺	
一〇〇kVA單相變壓器	四臺	
七・五馬力電動機	一臺	
依佐美製材機裝置	一式	

裏面白紙

什

各所管

四五

九六、四四三・六八

第二こてつ丸

小堀及貸切自回車

二

金庫他、費用什類

別府警察所建費

五一九、〇五〇・一四

船江工場資金、買付金、委託守

一、一七三、三二八・〇六

持株會社、監理員會へ、破産財産

三〇一、九六二、一一二・八四

慶分所ノ助産及不動産

四六、七〇九、五一八・六二

逓信省ヨリ請負ノ管轄工等

七、〇一一、八一四・七八

未収入金

一、〇五八、三八二・二〇

未納算ニ係ル假拂

一、五一五、三三六・九三

日本興業銀行、他銀行

一八三、四五二、八九九・七〇

手許有高

三七、六一四・一三

事務所等取金

二四、八四五・〇〇

超過預大金

四二八、六一二・二九

合計

五七〇、四三一、五四六・二八

裏面白紙

昭和 年 月 日

東京都千代田区内幸町二丁目一番地
持株會社整理委員會
電話銀座(分)三七八〇一番

托之通りに候也
昭和二十三年十一月

國際電氣通商會社

吉良人 萩原 富三
清算人 山崎 一 様

托承認候也
昭和二十三年十一月

國際電氣通商會社

常任監査役 中山 隆三 様

裏面白紙

SCAP承認

資金交付済
OCT. 28 1948

副 報 回 議 書

第 24 第 244 號
起案 昭和23年10月16日
決裁 昭和23.10.25日
備考

委員長	○
常務委員	○
關係部長	○
所管部長	○
第一部長	○
第四部長	○

一 國際電気通信株式會社資金
 交付の件
 一 當揚會社より社債償還資金 九〇〇〇〇〇〇〇
 の入金と交付方針申出がありました
 事情と懸取にまじり、當社は十月十三日附
 を以て整備計画の認可を得ました。この
 当社既發行社債一〇〇〇〇〇〇〇〇の引及的
 速か償還を期し、社債利子支拂の
 軽減に努め清算の余裕化に努むこととす。

總務課長 〇
 秘書課長 〇
 持株會社整理委員會 〇
 1948.10.23

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

取敢へず交付可能限度の金額交付に
受りたつ此債償還と取扱ての中出が
あり事情却上請ふすべし認められ
たが在記にあり金額の交付取扱
有じます

記

一 交付新年度金額の.....の限度は

二 交付金額は

既発行此債の.....の

別寸の交付金額

三 支払先

此債発行受託会社代表 日本興業

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

(善書)

一、当社はSCAPの整理方針に依り、通信業務
 及び通信財産を通信省に特管とし、解散すべき
 整理計画の認可申請中、然し十月十五日附記にて
 整理計画の認可が有らざれば、

二、本認可が有らざれば、旧勘定として棚上げに
 するに在り、該負債を或るに速かに支払公
 利を負擔し、軽減に努むること、解散予定
 人等が、あると認めらるるに、重荷業務
 と認めらるる。

三、当社は、既発行債は、一七、九〇〇、〇〇〇円と定む。
 未払利息は、一七、九〇〇、〇〇〇円と定む。この利率

裏面白紙

金利の下落

持株會社整理委員會

利子買取りは一日に計一〇〇〇〇〇〇に及び
 此迄が第一、當社の重要支払費目として
 あり、社債発行受託人各社に、本興業銀行
 と償還方法に關し、交渉中、延期前償還を
 遂から行ふこと、取敢はず尚強言をなすに
 基き、日本興業銀行が社債振替に代り、
 償還を受け、これに諒解を乞はせ、たゞ
 右期前償還所費を、交付寸中出が
 あり、左記の如し、
 事情の通りであり、解散予定の旨は、あも
 当社に、別途報告を、調達され、あり、せん、
 右所費を、交付の、日、S C H P 7 推示に、
 あり、せん、
 あり、せん、

裏面白紙

整會第一八三號 昭和廿三年十月十九日

國際電氣通信株式會社

代表取締役

萩原

憲

三

持株會社整理委員會

委員長

笹

山

忠

夫

殿

資金交付申請に就いて

一金九千萬圓也

右當會社々債支拂資金として御交付下さいます様御願ひ致します。

〔註〕當會社々債總額金壹億貳千七百九拾萬圓也〕

請 求 書

127900000000

但昭和一年一月一日期日貴社債元金 支拂基金及支拂手数料
内 譯

回 又ハ記號	數 號	摘 要	支 拂 基 金	支 拂 手 數 料
		貴社未拂社債元金	127900000000	0
			以下餘白	

上記金額來ル 月 日迄ニ御入金被下度此段及請求候也

昭和廿一年拾月拾九日

株式 日本興業銀行

國際電氣通信株式會社 御中

裏面白紙

昭和二十三年十月四日

持株會社整理委員會

委員長 佐 山 忠 夫

逓 信 大 臣

富 吉 榮 二 殿

昭和二十二年五月二十四日附貴省と國際電氣通信株式會社との間の契約に基き貴省に引渡された國際電氣通信株式會社の通信用固定資産の對價については昭和二十二年三月二十五日附日本國政府宛電書指示に基き連合軍最高司令官の本認を得て左記の通り決定しましたから御照知申し上げます。

追而、右資産の譲渡並びに對價の支拂等については改めて貴省と當委員會に於て協議を致度存じます。

配

一 金壹億七百八萬貳千四百四拾九圓壹錢

以 上

裏面白紙

受領証(第100) 東京

第 957 號
起案 昭和 9 年 11 月 22 日
決裁 昭和 9 年 1 月 28 日
備考

委員長	常務委員	所長 藤野 兼一	部長 藤野 兼一	課長 藤野 兼一	係長 藤野 兼一
<p>国際電気通信株式會社 交付上開資料</p> <p>以自地會社より社債償還新券資金 五、四、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百</p>					

總務課長部

持株會社整理委員會
NO. 24 1948
1.25

秘書記帳濟

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

<p>未支利息 一三、八四一、三三、八八 <small>（前記別添）</small> 此債取扱申数料 二、一七、五〇〇、〇〇〇支取 一計 一、四、一七、七六一、一〇五、</p>	<p>三 支取先 此債發行受扱會社代表 日本興業銀行 四 支取先 認可有取扱 <small>（備考）</small></p>	<p>U.C.C. 出此却定資金 取扱 一三、〇四、五、一一、二、〇〇〇支取 <small>（十）</small> 年支利息 一〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇支取</p>
---	--	---

裏面白紙

書 議 回

（署名）

一 当社が SCA の對果 指示に従ふ一七四七年
二十五日附 通債業務及 通債業務別表を 通債
者に移管せし 解散する旨、整理備付書中請
中、如 十日十三日附 認可があり、十一日十四
日附 以下解散を 実施せしめしむ。

二 尤も認可があり、十日十四日附 四代目
の川内四郎の通り、旧部員債を 可及的速かに
返済し、清算の 結果、債権の 回収に 可及的速に
附方針 取組が あり、仍、由北 資金 取組
を 勘案の 結果、取組が せられ、……の 確信

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

10月28日
臨時

持株會社整理委員會

交付を済ませ、既発行此債ノシテ、〇〇〇〇〇〇〇〇日ノ内九〇。
 〇〇〇〇〇〇日ノ償還セシムル旨、未償還
 額、九〇〇〇〇〇〇日ノ償還トナシ、資金繰出
 ク、償還を上と進延引ナラシメ、申上。
 其後、此ノ議決結果ニ對シテ、進延者、
 支取ルガあり、申上資金繰出ノ増加を以テ、
 左ノ如ク申上、未償還此債、三〇〇〇〇〇。
 〇〇〇〇日、未払利息、三、八〇〇、〇〇〇日、
 此債取扱
 申上料、三、七〇〇、〇〇〇日、計上、
 〇〇〇〇、〇〇〇日、不、不、不、不、
 ノ支取ル旨、資金繰出ノ交付方、
 取扱あり、
 申上料、三、七〇〇、〇〇〇日、計上、
 〇〇〇〇、〇〇〇日、不、不、不、不、
 ノ支取ル旨、資金繰出ノ交付方、
 取扱あり、

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

當此、大企業界稀びあり、且つ支拂の延引は、
利率負担の増大を伴はし來り、且つ認めら
れざるに、以り、以り、以り、以り、以り、以り、
有じまう。

本件、貸付資金は、商議三九系に基き、日本
興業銀行が社債格者に代り、期前償還
資金として、貸付とあり、
大、且つ、貸付は、十、十、十、十、十、十、
の債格、貸付、貸付、貸付、貸付、貸付、
は、且つ、貸付、貸付、貸付、貸付、
と、且つ、貸付、貸付、貸付、貸付、
へ、且つ、貸付、貸付、貸付、貸付、

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

場は、日本興業銀行の移り在債権額に
新資本及び多額の返済に際する旨の條件附
償還を以て應ずる事と認解を乞ふことと
たのび償還中継続を乞ふ事と並文へ差のあり
認めよう

又、本情は通りであり、情勢中、中興社には
別途資金の融通が困難ありとせらるるが、
本申請資金の乏し、計由、SCAの指示に
支しおのりしと認めよう。

別紙

一 申請書

二 別子計費書(追加)

裏面白紙

資 金 交 付 申 請 書

一金五千四百六拾八圓七千七百六拾八圓也

右社債支拂基金として御交附下さいます候御願の致します。

昭和廿三年十一月十日

國際電氣通信株式會社
代表取締役 萩原 憲



待株會社 監理委員會
委員長 笹山 忠 夫 殿

裏面白紙

51

計	支 手 取 計	利 子	貸 付 金	社 債 額
五、六一七、七六八・五一	二、八七一、五〇〇・〇七	一三、八四六、二二八・四四	三七、九〇〇、〇〇〇・〇〇	一二七、九〇〇、〇〇〇・〇〇

内
"

裏面白紙

SCAP 承認	議 書	第 986 號
副 西	議 書	起 案 昭 和 3 年 12 月 2 日
		決 裁 昭 和 3 年 12 月 8 日
		備 考

委員長 ○	常務委員 ○	關係 部 課 長	所 管 部 課 長	業務第一部長 第四課長	一 國家電氣通信株式會社資金支分報告書 以上は昭和三年十一月十日迄の事業年度 準備計画の通りあり、令り附とて、新設部及び 令り附後、中、田村部長の報告とあり、 右の報告より、中村部長、外中部長の報告、支分 申請あり、そのうち、審議の結果、左の如く、 所管資金、支分と認め、その旨、即 申上げます。

決

秘書課長
事務課長
持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

資本金	1,500,000.00	資本	1,500,000.00
準備金	1,500,000.00	準備金	1,500,000.00
借入金	1,500,000.00	借入金	1,500,000.00
現金	1,500,000.00	現金	1,500,000.00
債権	1,500,000.00	債権	1,500,000.00
負債	1,500,000.00	負債	1,500,000.00
純資産	1,500,000.00	純資産	1,500,000.00
計	1,500,000.00	計	1,500,000.00

持株會社整理委員會

裏面白紙

回 議 書

<p>十月十三日</p>	<p>支弁金</p>	<p>支弁金 一七〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>支弁金 一七〇、〇〇〇、〇〇〇</p>
<p>十月二十八日</p>	<p>支弁金</p>	<p>支弁金 一七〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>支弁金 一七〇、〇〇〇、〇〇〇</p>
<p>十一月二十日</p>	<p>支弁金</p>	<p>支弁金 一七〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>支弁金 一七〇、〇〇〇、〇〇〇</p>

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

		<p>本心利息一三六分六厘 此信取取中銀期 計 二二二二二二二二二二</p>
<p>十月十三日</p>	<p>1000000</p>	<p>國際貿易銀行株式會社 大正十一年十月十三日 支取金 一〇〇〇〇〇〇〇 支取金 右記の支取金を全額振り出す</p>
<p>十月十日</p>	<p>500000</p>	<p>計 二二二二二二二二二二</p>
<p>計</p>	<p>NIN JAPAN Co.</p>	<p>計 二二二二二二二二二二</p>

持株會社整理委員會

裏面白紙

SCAP承認

議 書

第 020 號
起案 昭和 23 年 12 月 2 日
決裁 昭和 23 年 12 月 23 日
備考

委員長	常務委員	關係	所管	部課長	國際電氣通信株式會社 特種會社整理委員會
			部長	第一部長	
<p>職責感付資任支能ノ件</p> <p>一 國際電氣通信株式會社 特種會社整理委員會</p> <p>支能ノ度ニシテ別紙ノ通り職任資任支能ノ件</p> <p>事情ニ懸取致シテ申出ガアリマシキ</p> <p>得ホリモウシ認メシト申出ガアリマシキ</p> <p>支能ノ度ニシテ認メシト申出ガアリマシキ</p> <p>一 支能ノ人員 四ノ名</p> <p>一 支能ノ金額 五〇〇,〇〇〇 圓</p> <p>以上</p>					



總務課長部

秘書課長

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

備考

一 由社員十一月十日を以て解散日下清算中にして
ありませう。

二 由社職員の総対員は官廳職員の総対を基準
として支給せしむべし。一般の基準に比し大體
倍位にありませう。

三 由社は日下清算中にしてあり職員の清算手続
として比較的早業者及び有經驗者如あるに
加へ先般末整備計画認可の位に新田君迄
備会末清算解散末清算等事務負担相違
大にありませう。
(感状)

四 由職員組合より手紙は二月十日相違額に
ついて

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

ありまじき加し社役員に於ては、情勢等、
 業能にあり、事業収入を有しおるに當り、
 極力利益の確保に努め、一丁目の方支給を
 以て了解の維持を次でいあります。
 上情等、進行に伴い、職員の漸次削減を
 強要せらるゝに於ては、最終の月末
 歳各項目にても認めらるゝに、無事
 歳計 ~~新~~ 新算定は、不支給の多量にても
 軽減の措置等事務に専念すべし、やう歳計
 資金の支給を承認致度存じます。
 六、右新算定の支給に依り、情勢等、収入不安
 を来すに、おるに、認めらるゝに、

附添 申請書

裏面白紙

整理第五五五號

昭和二十三年十二月二十日

國際電氣通信株式會社

清算人

井原 重一

持株會社整理委員會
委員長 笹山 忠夫 殿

職員越年資金支信について

弊社は去る十一月十日を以て清算段階に入り目下全職員が書取
兼りて事務の進捗に努力して居ります。今而別紙の通り作業
負担合より裁りて資金の要求を以て来たのであります。
弊社としてこの種突股金の支信については恐らく最後のもの
となりて何とか支信したいと思ひますけれども、何分官庁の
振合もあり如何とも思はれまゝの種々都合幹部の役員
についての申し出が従来と異なり、口頭末には貴典又は越年

資金の支信を以て、殊に昨年は二月分のオマリ二月分
を以てして居ります。亦係もあり又近々職員中逓信局
へ届がされる者及び退職する者もお局ありますので特に
此記録を以て越年資金を以て支信し、職員の努力を
慰するに共に一層事務の徹底化を圖ることに務
たいと思ひます。

何年事務清算の際の上記承認下りいます。様御
願ひいたします。

記

一 逓信局類

五拾萬圓也 (約二月分)

一 支信人員

七拾七名

以上

裏面白紙

要 求 書

昨年十二月以來一年間の諸物價の昂騰は政府の公價改訂と運賃の値上げに伴ひ我々の生活を極度の窮乏に追ひ込んだこの客觀的形勢は政府をして近く資金の大幅引上げを余儀なくせしめてゐる一事を以てしても明である、我が組合員もこの生活苦と聞きながら會社整理に拘進してゐるのであるが多くの家族を抱へ配給品の引取にさへ苦痛を感じてゐることは皆等しく経験する處でその日の生活にもあへいでゐる右のような次第でこの年末を控へ増大する臨時支出を賄ふ事は到底不可能なのである組合は已むを得ず組合員の意見を以て敢も妥當と思はれる左記事項を要求する

記

一、越年資金として現給與(本俸、家族手當及び臨時手當)の二ヶ月分を昭和廿三年十二月十八日迄に支給すること

二、本要求に對する回答は昭和廿三年十一月十日になすべきこと

昭和廿三年十二月八日

國際電氣通信株式會社

従業員組合長 高橋良雄

國際電氣通信株式會社

清算人 萩原 憲三 殿

SCAP 承認

議 書

第 1023 號
 起案 昭和 23 年 12 月 23 日
 決裁 昭和 23 年 12 月 23 日
 備考

委員長	
常務委員	
關係部課長	總務課長
所管部長	企業第一部長
所管部長	企業第二部長
所管部長	企業第三部長
所管部長	企業第四部長

一 國際電氣通信株式會社 附設事項
 在特林主總會 十二月二十四日 附設事項
 承認 9 件
 在記附設事項 已承認 數 1 度
 一 新田勘求會 決議
 總收 291,024.54 圓
 總支出 291,024.54 圓
 由斯換大尾 11,111.11 圓



總務課長部

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

参考

一、出社員一人受給を以て二十五日附のSCAの算書表示に
 依り、同年七月二十七日附を以て、業務及別産を
 逓信省に移管せしむ。逓信省封函に基き、解散を
 申請せしむ。右逓信省封函が昭和二十三年十月
 十三日附を以て認可せしむ。右に付、同日附を以て
 新田勘定、備金清算を行ふ。十月十日附を
 以て解散業務に決定し、同日附を以て解散日
 清算を行ふことあり。

二、新田勘定備金清算の旨、昭和二十一年八月十日
 三十三号十月十日
 本期間中、昭和二十二年五月二十七日附を以て、業務及
 別産を逓信省に移管せしむ。同日以降は

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

業務の停頓停止に於ては、業務の再開は
 東洋銀行より、白田社二十一年八月十日迄
 五日二十日、九月十日迄、過期が、実行的に
 情算所社にあり、
 以、資産及び負債の
 四十九年 八月十日 当期末
 五十九年 八月十日 当期末

未知	五十九年 八月十日 当期末	五十九年 八月十日 当期末
資本	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
土地	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
建物	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
有価証券	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
無価証券	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
土作物	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
権利	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
負債	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

借入金	1,000,000	1,000,000	44,900,000	44,900,000
什器	18,000	30,000	11,000	3,000
貯蓄	15,000	支	大, 1,000	11,000
建設費	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
地方財政	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
間接費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
有価証券	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
社債発行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
文化振興	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
健康部	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
建設費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
収支	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

現金勘定	10,150,000	400,000,000	現金
預金	3,510,000	3,700,000	現金
現金	27,200,000	27,200,000	現金
雑勘定	12,600,000	12,600,000	現金
H.C.I.C.	2,350,000	未払金	
政府勘定	5,000,000	未払金	
未収入金	1,000,000	未払金	
在外資産	110,000,000	未払金	
雑勘定	27,000,000	未払金	
現金	27,000,000	未払金	
現金	27,000,000	未払金	

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

資産買債勘定に於て、如前二十一年八月十日對此
 即ち指戻に對此に於て著しい変化は認められ
 あり、これは、株式会社「C.A.T.」の株式処理並に
 S.C.A.T.指戻に依り財産の進信者特許等
 件にありあり。
 在外資産諸積を以て、債権発行差金等、損失は
 前者に依り、特許品の物も、新設損失、H.C.L.C.
 株式、新設損失、後者と共に起すものありあり。
 即ち、在外資産諸積を以て、発行差金、損失並に
 資産諸損失（建物、生産物等）の増大は、併し、
 損失に對し、評価増の能未ありあり。
 貯蔵物の、損失は、材料その他流動資産、進信者

持株會社整理委員會

裏面白紙

持株會社整理委員會

議案に依りてあり。左に列す。計知は
H.C.C.C. 勘定新設に注意のありあり
有知起事。関係勘定勘定勘定、増大命を
H.C.C.C. 勘定中の計七とありあり。

議案の産計知七

計換着計算

特別勘定新設の七。三〇九、〇〇〇。計換着計算
に依りて外。計換着計算(約一五、〇〇〇) 固定資産
勘定(約一五、〇〇〇) 生産部勘定(約一七、〇〇〇)
(約九、〇〇〇) 計換着計算(約一五、〇〇〇) 計換着計算
命令に依りて買掛の株主債権者への買掛の
重なりを外。解散に伴いて整理備計の進行等。

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

<p>① 截至一五、〇〇〇、〇〇〇月 整理費 一五、〇〇〇、〇〇〇月 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 銀行金 六、〇〇〇、〇〇〇月 貯蓄 計 三、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇 支 出 予 算 計 七、〇〇〇、〇〇〇月</p>	<p>田 勘 定 収 支 帳 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 見 込 け け 七、〇〇〇、〇〇〇 新 勘 定 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>一、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 七、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>二、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 七、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>三、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 七、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>四、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 七、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>五、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 七、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>六、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 七、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>七、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 七、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>八、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 七、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>九、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 七、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>	<p>一〇、〇、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇 七、〇〇〇、〇〇〇 換 算 費 七、〇〇〇、〇〇〇 共 計 一、〇、〇〇〇、〇〇〇</p>
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--

()

裏面白紙

書 議 回

有軌電車 線路	三六〇〇〇〇	支那 株券	三〇〇〇〇〇〇
無線 電報	一〇〇〇〇〇〇	未払 利息	一〇〇〇〇〇〇
樹木	五〇〇〇〇〇	未払 税金	一〇〇〇〇〇〇
器具	一〇〇〇〇〇〇	未払 賃金	一〇〇〇〇〇〇
什物	三〇〇〇〇〇	未払 利息	一〇〇〇〇〇〇
建設費	五〇〇〇〇〇	未払 税金	一〇〇〇〇〇〇
甘肅 部	三〇〇〇〇〇	未払 税金	一〇〇〇〇〇〇
H.C.L.C	一〇〇〇〇〇〇	未払 税金	一〇〇〇〇〇〇
如方 附費	五〇〇〇〇〇	未払 税金	一〇〇〇〇〇〇
積立 金	一〇〇〇〇〇〇	未払 税金	一〇〇〇〇〇〇
未收 入金	一〇〇〇〇〇〇	未払 税金	一〇〇〇〇〇〇
収支 差	一〇〇〇〇〇〇	未払 税金	一〇〇〇〇〇〇

持株會社整理委員會

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

預丁直	500,000,000	100,000,000	400,000,000
理 益	3,000,000	3,000,000	3,000,000
雜 費	2,000,000	2,000,000	2,000,000
中 間 費	400,000	400,000	400,000
計	505,000,000	108,000,000	397,000,000

新日本郵政會社は、現行の組織を、
 郵便事業中の、是れ等、進信の、
 資本金、
 中期、
 即ち、

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

土地建物材料は、最近、漸く減少の傾向あり。前者に比し、
 土地は、結果は、減少の傾向あり。前者に比し、
 建物材料は、減少の傾向あり。前者に比し、
 資本金は、増加の傾向あり。前者に比し、
 未払利息の支払も、増加の傾向あり。前者に比し、
 の増大に、見込みあり。前者に比し、
 利益は、増加の傾向あり。前者に比し、
 支出は、増加の傾向あり。前者に比し、
 結果、利益は、増加の傾向あり。前者に比し、

裏面白紙

書 議 回

持株會社整理委員會

十とに過るあり。
 三、監査及任期満了ノ上計改選
 新任監査役是田 中村、川原、及正書、
 現任是記整理部ノ課長、山下、兼任、
 關係ナル諸君ニ認め也
 四、清算人監査役報酬ノ決定
 代表清算人 三〇〇〇〇〇
 (現行代表清算役) X〇〇〇
 清算人 二五〇〇〇
 (現行 取締役) X〇〇〇
 監査役 X〇〇〇
 (現行 監査役) X〇〇〇
 清算部部長(支) 五〇〇〇〇
 (現行) X〇〇〇
 七、清算金 財源等
 宣任代表取締役 山下 和之郎 五〇〇〇〇〇〇

裏面白紙

書 議 回

退勤 取締役 高野 忠三郎 三〇、〇〇〇

〃〃 監査 中山 信三郎 二〇〇、〇〇〇

在任期間並に公出日数に附するの申請を却案する能はず

在任期間並に公出日数に附するの申請を却案する能はず

認めらる

持株會社整理委員會

裏面白紙

財產目錄 昭和貳拾參年拾月拾參日現在

科目	摘要	金額
未込資本金	四五四、〇〇〇株ニ付 金二〇・〇〇	三三、二四四、〇〇〇・〇〇
	三九九、六〇〇株ニ付 金二七・五〇	
	五八、〇〇〇株ニ付 金二七・五〇	
土地	本社	五、七五九、一四二・三八
	大阪支社	三七三・九〇
	各送信所	一、四八九、九五五・九六
	各受信所	一、〇七六、〇八〇・八〇
	谷中橋所及水底線陸上至	
	六三、四九九・五三	
	技術研究所	五七、一九六・三〇
	奈良工場	三、二三四・〇〇
	計	二、六九一、六三九・四九
建築物	各送信所局舎及 屬建物	二一、〇八四、九六八・一五
	各受信所局舎及附屬建物	
	延 一一、九二九・六六	
	延 四、一四六・二二	
	各中橋所及水底線陸揚至局舎及附屬建物	
	延 一六、二二七・五九	
	技術研究所建物	四、一二五・一〇
	本社建物	二、五九〇・六三
	鹿島寮所及本社各款其他建物	
	延 四六八・〇九	
	小山水住工場	三〇七・〇〇
	奈良工場建物	五五六・三〇
	計	四〇、三五〇・五九
有線通信線路	有線通信線路設備	三六、六四〇、四七六・九〇
	各送信所及受信所無線通信工作物	一一、三八九、四一七・六九
	各送信所及受信所備付ニ係ル送受信設備	四五、三七五、九一一・九六
	各中橋所備付ニ係ル有線通信用暗機械奈良工場及技術研究所機械設備	

器具	發送受信所及中継所、技術研究所備付ニ係ル各種測定器具類	一、〇六四、一三三・一一
什器	本社、大阪支社各管理局、出張所、各送受信所、中継所及技術研究所備付ニ係ル什器	三〇七、七一六・七六
建設費	別府療養所建設費	五一九、〇五〇・一四
生産部勘定	狛江工場、奈良工場、真空管修理所資金 固定資産材料並ニ仕掛品等	三六、九三〇、二八七・五八
持株整理委員會	持株整理委員會へ譲渡財産	一八七、六二五、一六三・八三
勘定	處分債ニ係ル物品	五、二九六、七七二・七五
譲渡品勘定	遠州省ヨリ請負ノ營繕工事	七、〇一一、八一四・七八
未収入金	未収入ニ係ル工事代及物品代	一、〇五八、三八二・二〇
假拂金	未清算ニ係ル假拂	二、七五四、七八〇・三三
預金	日本興業銀行他銀行預ケ金等	四〇、〇三七、六四四・四〇
現金	手許有高	三七、六一四・一三
雑	事務所等敷金	二四、八四五・〇〇

当期缺損金

合計

四〇八、六一二・二九

四二六、五九〇、七三四・三八

裏面白紙

損益計算書（特別損失補償計算）

自昭和廿一年八月十一日
至昭和廿三年十月十三日

利益之部

繰越利益金 一、一七二、六五八・八四
命令で定める積立金 二、〇八三、〇〇〇・〇〇

法定積立金 二、一八三、〇〇〇・〇〇
特別積立金 八、九〇〇、〇〇〇・〇〇

舊勘定に生ずる純益 九四、一六〇、七〇六・〇六
新勘定より舊勘定に繰入れなければならない金額

三、四一七、九一九・四二
八六、三九七、五五一・二七
四、三四九、二三五・三七

其の内の舊勘定の利益 一、〇九八、〇〇〇・〇〇
未処理の留保金（假受金より）

小計

勘定資産計利益 一〇七、五〇六、三六四・九〇
利益之部合計 一八三、五一九、〇八九・二八
二九一、〇二五、四五四・一八

損失之部

戦時前償特別税 一〇、六五三、八四三・六七
在外資産 八二、八四八、二八二・二三

第二封鎖預金 三三一、七七一・六四
終戦に伴ふ損失、戦時金融金庫出資証券 一五〇、〇〇〇・〇〇
計償実行差金実行費 一、一九〇、八五〇・〇〇

繰越欠損金額 二、七四九、三七三・九三
新勘定合併時迄の損失 一四五、七五一、五一一・六一

勘定文書可能額の支拂 一、五五〇、八四一・五七
勘定管理に要する費用 一三二、二四一、六五二・八六

勘定資産減大額 一一、九一七、五一四・六五
非収戻者特別税 一、〇四一、五〇二・五二

裏面白紙

其の他の損失

四七、三四九、八二一・一〇

新勘定の損失

九、一三三、〇〇〇・〇〇

解散會社の全額計測實行に要する費用

三八、二二六、八二一・一〇

小計

二九一、〇二五、四五四・一八

新勘定に於ける損失金

四二八、六一二・二九

損失之部合計

二九一、四五四、〇六六・四七

差引當期缺損金

四二八、六一二・二九

裏面白紙

第四十二期（自昭和二十一年八月十一日
至昭和二十三年十月十三日）

營業報告書
財產目錄
貸借對照表
損益計算書

國際電氣通商株式會社

裏面白紙

企業得産... 昭和二十二年十月十三日ニハクル... 昭和二十一年八月十一日迄

下

今ハ昭和二十一年八月十一日ヨリ... 昭和二十二年十月十三日ニハクル... 昭和二十一年八月十一日迄

ニ

昭和二十二年二月十九日... 昭和二十二年三月十五日... 昭和二十二年三月二十五日... 昭和二十二年三月二十九日

裏面白紙

一、取立役一名
二、取立役一名
三、取立役一名
四、取立役一名
五、取立役一名
六、取立役一名
七、取立役一名
八、取立役一名
九、取立役一名
十、取立役一名
十一、取立役一名
十二、取立役一名
十三、取立役一名
十四、取立役一名
十五、取立役一名
十六、取立役一名
十七、取立役一名
十八、取立役一名
十九、取立役一名
二十、取立役一名
二十一、取立役一名
二十二、取立役一名
二十三、取立役一名
二十四、取立役一名
二十五、取立役一名
二十六、取立役一名
二十七、取立役一名
二十八、取立役一名
二十九、取立役一名
三十、取立役一名
三十一、取立役一名
三十二、取立役一名
三十三、取立役一名
三十四、取立役一名
三十五、取立役一名
三十六、取立役一名
三十七、取立役一名
三十八、取立役一名
三十九、取立役一名
四十、取立役一名
四十一、取立役一名
四十二、取立役一名
四十三、取立役一名
四十四、取立役一名
四十五、取立役一名
四十六、取立役一名
四十七、取立役一名
四十八、取立役一名
四十九、取立役一名
五十、取立役一名

氏名
就任年月日
解任年月日

取立役 宇崎 三三二、二八 (退任) 三三、三三
取立役 岸 三三、二八 (退任) 三三、三三
取立役 加藤 文太郎 同
取立役 田中 英男 三三、二八 (退任) 三三、三三
取立役 中上 吉吉 同
取立役 佐々木 仁 三三、二八

取立役 高野 岩三郎 三三、二八 (退任) 三三、三三
取立役 山下 三三、二八 (退任) 三三、三三
取立役 佐々木 三三、二八

取立役 山崎 三三、二八 (退任) 三三、三三
取立役 伊藤 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

取立役 佐々木 三三、二八 (退任) 三三、三三

裏面白紙

取 代 理 人 萬代 順四郎 二二、九七 二二、一、二七

有 式 代 理 人 全 行 務 西村 止雄 全

取 代 理 人 全 行 務 佐藤 吾一郎 二二、一、二七

取 代 理 人 全 行 務 堀 野 介 全

取 代 理 人 堀 野 介 全 二二、三二八 二二、一、四

取 代 理 人 堀 野 介 全 二二、六二五 二二、七、八

取 代 理 人 堀 野 介 全 二二、八一五

取 代 理 人 堀 野 介 全 二二、七、八

取 代 理 人 堀 野 介 全 二二、一、四

一 商 業 立 法 堀 野 介 全 二二、一、四

石 井 及 堀 野 介 全 二二、一、四

一 全 國 商 會 ノ 認 可 堀 野 介 全 二二、一、四

一 部 式

本 公 司 在 任 正 人 員 八 五 千 六 百 九 十 八 百 五 十 七 兩 萬 未 現 在 二 比 三 十

三 百 五 十 五 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬 六 千 九 百 六 十 二 兩 萬

裏面白紙

昭和二十三年十月十日
昭和二十三年十一月十日
（第 一 冊）

清 算 報 告 書
財 務 目 録
貸 借 対 照 表

国際電気通信株式会社

裏面白紙

昭和二十三年十月十三日^司十一月十日ニ至ル清算事務報告書、財産目録及貸借対照表左ノ如シ

清算事務報告書

一、解散日ノ指定

昭和二十三年十月十三日附整理委員會指示第七十八號ニ依リ、昭和二十三年十一月一日特別整理人會ヲ開催シ會社解散ノ日ヲ十一月十日ト決定セリ

一、固定資産ノ調査

昭和二十三年十月二十九日附持株會社整理委員會指示第七十八號ニ依リ、政府へ移管シタ固定資産評價額金一億七百餘万円ヲ翌三十日全委員會ニ調査委員會ヨリ逕信省へ轉渡同日其ノ代金モ決済サレタ

一、庶務事項

昭和二十三年 月 日 清算計書可公債ヲナス

十月二十八日新舊測定併合ノ登記ス

十一月十日 取締役兼原簿三、金山崎一雄、全高野

三郎、退任兼原簿三、山崎一雄ノ兩氏清算人ニ就任ス

一、株式

昭和二十三年十一月一日現在者主數八五千六百九十七名ニシテ本株式ニ於ケル株式名簿發給數ハ九萬四千四百八十八株（舊株五萬六千八百十六株第一新株二萬九千七百十八株第二新株七千九百五十四株）ナリ

一、社債

第一回ヨリ第十回ニ至ル社債總額金一億二千七百九十萬圓（利息年四分二厘）ハ清算期間中ニ臨時返済スルコト、ナツテイル

退任役員慰勞金明書

役名	氏名	役員在任期間	職員在任期間	合計在任期間	慰勞金額	取
代表取締役	山下知二郎	自二二、一、一、三〇 至二二、六、一、三〇	自大正二四、一、一〇 至昭和二一、五、三〇	二二、一月五〇日		
取締役	高野岩三郎	自二二、三、一、五〇 至二二、六、一、三〇		二、六、三		
常任役員	中山治三郎	自二二、三、一、三〇 至二二、七、三、二〇		二、七、二〇		

備考

山下知二郎の慰勞金については同氏は會社創立以來の幹事社員にして常に經理に當りし故に後述の如く役員となり、同氏に代りて代表取締役として仕給ふ大なるものがある。同氏の社員退職時の退職金付備が六萬圓を以てしているが、これを役員退職時の同氏の社員としての支給を

併して同氏を以てすると六十萬圓を以てするものがあり、前記退職金六萬圓を以てしても五十四萬圓となるのでこの程度の慰勞金を特に贈呈したい。

裏面白紙

役員報酬額明細書

役名	氏名	報酬月額	従来報酬月額	差引増減	備考
清算人	萩原 豊三	三〇,〇〇〇	一七,〇〇〇	一三,〇〇〇	
同	山崎 一社	二五,〇〇〇	一四,〇〇〇	一一,〇〇〇	
監査役		七,〇〇〇	七,〇〇〇	—	
計		六二,〇〇〇	三八,〇〇〇	二四,〇〇〇	

裏面白紙

整會第二二〇號 昭和廿三年十二月一日

國際電氣通信株式會社

清算人 秋原 憲

持株會社整理委員會

委員長 笹山 忠夫 殿

株主總會開催に協する件

昭和廿三年十二月廿四日（金曜日）午前十一時東京都千代田區丸ノ内一丁目二番地日本工業倶楽部に於て第四十三回臨時株主總會を同總會終了後引續き臨時株主總會を開催し左記議案を附議致したいと思ひますから御承認下さる様御願ひ致します。

記

◎第四十三回臨時株主總會議案

第一號議案 新舊勘定併合に伴ふ第四十三期（自昭和廿一年八月

十一日至昭和廿三年十月十三日）營業報告書、財産目録、貸借對照表、利益計算書及び利益金處分承認の件

第二號議案 監査役任期満了につき改選の件

第三號議案 退任役員に對し慰勞金贈呈の件

◎臨時株主總會議案

第一號議案 清算事務報告、財産目録及び貸借對照表承認の件

第二號議案 清算人報酬の件

以上

裏面白紙

回 議 書

持株會社整理委員會

8

8

3(72)

一 總會開會日
一 決算日

十一月二十日

新年度決算

監査役任如前ノ以選リ出

選任後之監査役金簿ニ付テ

監査日次書

情事ノ報知

決算準備書
に記載の有無調査

(四) (三)

〇

裏面白紙

國際電氣通信株式會社

昭和二十三年十二月二十七日

國際電氣通信株式會社

清算人 萩原憲

三

持株會社整理委員會

委員長 笹山忠夫 殿

株主總會經過報告書

昭和二十三年十二月二十四日開催の當會社第四十三回定時株主總會並ニ臨時株主總會の經過は別紙添附株主總會議事録の通りでありますから御報告申し上げます

裏面由紙

昭和二十三年十二月二十四日

第四十三回定時株主總會議事錄
臨時株主總會議事錄



國際電氣通信株式會社

裏面白紙

第四十三回定時株主總會議事録

昭和二十三年十二月二十四日午前十一時東京千代田區丸ノ内一丁目二番地日本工業俱樂部ニ於テ第四十三回定時株主總會ヲ開催ス

株式總數 百七十一万六千株

株主總人員 五千六百九十七名

内

出席株主（委任狀共） 二十一名

此 株 數 九十三万七百七株

ナルコトヲ告ゲ、次テ當期ノ事業概況並會社解体ノ経緯等ニ付報告シタル後

第一號議案 第四十三期（自昭和二十一年八月十一日）營業

報告書、財産目錄、貸借對照表及損益計算書承認ノ件

ヲ議題ニ供シタル處、之ニ對スル監査役ノ意見ヲ求ムル發議アリタルヲ以テ監査役ハ第四十三期營業報告書、財産目錄、貸借對照表及損益計算書ハ正確ナル旨ノ報告ヲ爲シタル處滿場一致原案通り承認可決セリ次ニ

第二號議案 監査役任期滿了ニ付改選ノ件

ヲ議題ニ供シタル處滿場一致選出ヲ省略シ議長ノ指名ニ一任シタルヲ以テ議長ハ左記ノ通り指名シタリ

監査役ニ 黒 岡 安 雄 君

次ニ

第三號議案 退任役員ニ對シ撤銷金贈呈ノ件

ハ退任取締役山下知二郎、全高野岩三郎、監査役中山治三郎諸氏ニ撤銷金ヲ贈呈スルコト、其ノ項ハ役員會ヲ承認サレタ後、支給ノ時期、方法等ニ付テハ清算人ニ一任ト云フコトニ可決確定セリ
茲ニ於テ議長ハ第四十三回定時株主總會ノ議事全部終了シタル旨ヲ告グ、時ニ午前十一時二十分

臨時株主總會報告書

第四十三回定時株主總會終了後引續キ臨時株主總會ヲ開催、總株數、
株主總人員、出席株主數、此ノ株數共第四十三回定時株主總會ト同儼
ナルコトヲ告ゲ、當期ハ損益計算ノナキコトヲ説明シタル後

第一號議案 清算事務報告書、財産目錄及

貸借對照表承認ノ件

ヲ議題ニ供シタル處、之ニ對スル監査役ノ意見ヲ求ムル體裁アリタル
ヲ以テ監査役ハ清算事務報告書、財産目錄及貸借對照表ハ正確ナル旨ノ
ノ報告ヲ爲シタル處滿場一致原案通り承認可決セリ

第二號議案 清算人報酬ノ件

ハ滿場一致持株會社整理委員會ノ御承認額ト可決確定ス
茲ニ於テ議長ハ本日ノ議案全部終了シタル旨ヲ告ゲ閉會ヲ宣ス時ニ午
前十一時二十八分右議長ノ經過ノ要領及其ノ結果ヲ明確ナラシムルタ
メ此ノ議案録ヲ作成シ議長並ニ出席シタル清算人及監査役之ニ署名ス

昭和二十三年十二月二十四日

議長 萩原 憲三

清算人 山崎 一雄

監査役 中山 治三郎

裏面白紙

裏面白紙

SCAP 第 0 回

議 濟 書
ilep 1257
289-49

第 43 號
起 案 昭和 24 年 1 月 24 日
決 裁 昭和 24 年 1 月 27 日
備 考

決

委員長	一 國際電氣通信株式會社臨時株主總會報告の件	
	部 課 長	所 管
常務委員	部 課 長	所 管
	部 課 長	所 管

秘書課長
總務課長
持株會社整理委員會

一 整備計画認可に伴い新出勘定簿を
未計算（昭和二十一年八月十五
日昭和二十二年十月十三日）
監査役任期満了に伴う改選

一 臨時株主總會に於て左記事項を決定し
報告ありしこと及び即通知せしが
記

一 臨時株主總會に於て左記事項を決定し
報告ありしこと及び即通知せしが
記

所管 第一課長
所管 第一課長

裏面白紙

24. 1. 25

